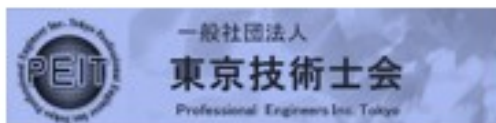


東京技術士会
設立 10 周年記念誌



目 次

挨拶	東京技術士会	二宮会長	3
祝辞	与党技術士議員連盟	新妻事務局長	4
	日本技術士会	高木会長	4
	千葉県支部	川畑県支部長	5
	企業内技術士交流会	柴垣名誉会長	5
	蔵前技術士会	林事務局長	6
	英国機械技術者協会	林フェロー	6
I.	羽ばたくPEIT		7
II.	10年の歩み		
	1) 活動記録		11
	2) 委員会活動	・総務委員会	18
		・財務委員会	19
		・事業委員会	20
		・企画委員会	21
		・広報委員会	22
		・HP委員会	23
	3) SIG活動	・中小企業支援センター	SSC 24
		・技術評価センター	TEC 25
		・官公需情報センター	KIC 26
		・物流効率化支援センター	LSC 27
		・こども理科クラブ	CSC 28
		・表面処理技術研究会	SPTG 29
		・知的資産経営支援センター	IAMS 30
		・ICT活用支援センター	ICTC 31
		・農業支援センター	ASC 32
		・海外進出支援センター	OSC 33
		・公的事業協力センター	HSC 34
		・技術調査センター	TIC 35
		・環境問題研究クラブ	ERIC 36
		・アーカイブス	ARC 37
		・ISO構築/改善支援センター	ISOC 38
		・報告書調査センター	RVC 39
		・セミナー企画センター	SEMI 40
		・サービス産業 イノベーションセンター	SSIC 41
III.	揺籃期の記録		
	1) 法人誕生		42
	2) 設立の精神		43
	3) 規格基準		44
	4) 事業展開		45
	5) 会計		47
	6) HP		48
IV.	活躍する会員の声	一 覧 表	49
	1) 私はこう活躍したい		51
	2) 得意なこと		65
	3) 成功体験		69
	4) 会に望む		70
	5) 社会貢献		73
V.	附 表		80
	編集後記		88
	10周年記念誌編纂委員会&マトメ担当		89

挨拶



ご挨拶

一般社団法人東京技術士会
会長・代表理事 二宮孝夫

向春の候、皆様におかれましてはますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

一般社団法人東京技術士会は、2008年12月1日の設立以来10周年を迎える事が出来ました。これもひとえに当会の業務にご理解を戴き、技術士業務に引き合いを戴きました、国際協力機構（JICA）様、東京都産業労働局・環境局・水道局様、練馬区・品川区・港区様、三鷹市・西東京市・福生市・小平市・昭島市・狛江市様、(株)日本コンサルタント・(株)デザインネットワーク・(株)中央開発・(株)JR東日本企画様、他、全ての皆様方のお蔭と深く御礼を申し上げます。

一般社団法人東京技術士会は設立時発起人6名でスタートしました。当初は、当会を認識いただく為の説明を官民の関係者の方々に行うとともに、技術士としての業務を顧客様にご理解いただく活動が主なものでした。

一方で、公共体の競争入札案件から技術士が対応できる案件の受託を目途として、国の17省庁、東京都、東京都下自治体の入札資格申請を行いました。しかしながら売上高実績は殆ど無い中でも、比較的低価格業務の入札資格をいただきました。入札で受託した主な業務内容は、海外プロジェクトの管理、各種技術調査案件、ISO指導・環境窓口対応、工事監査技術調査、中小企業対応業務などです。

当会の活動は **Special Interest Group (SIG)** を単位として行っています。全ての業務は当会が受託し、その業務を得意とする **SIG** が遂行します。この10年間の累計売上高は1億円を超えました。会員諸兄には日頃のご努力に感謝すると共に、関係者の皆様に心から御礼を申し上げます。

この様な活動経緯の中で、本店に加えて2016年には港区新橋に支部事務所を開設して、皆様への迅速且つ適切なサービスをご提供して参る所存であります。今後とも一般社団法人東京技術士会の活動にご理解とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

2018年12月吉日

祝 辞

おめでとう!! 設立 10 周年

与党技術士議員連盟 事務局長 新妻秀規
参議院議員 公明党
技術士（航空宇宙/総合技術監理）



東京技術士会の設立 10 周年、誠におめでとうございます。技術士としての公益性をベースにしつつ、一般社団法人として、事業・ビジネスに活動の裾野を広げ、社会により開かれた貢献を積み重ねてこられた貴会に敬意を表します。例えば、会として取り組んで頂いている中小企業に対する技術面での相談やサポートは「技術士の産業界での活躍促進」の好事例です。

「与党技術士議員連盟」は 2017 年 6 月 13 日に結成され、その規約には「本連盟は、技術士制度のさらなる充実と、産業界での活躍促進による日本および国際社会の発展を目的とする」とあります。現在、25 名の国会議員で構成されています。

そのためには、制度の不断の見直し・改善が必要です。議連では、技術士制度を所管する文部科学省に設置されている科学技術・学術審議会技術士分科会での議論・検討にも注視しつつ、ヒアリングなどの活動を進めているところです。

貴会の皆さんには、これまで 10 年にわたって会として培ってきた経験やノウハウを生かして、さらに幅広く日本や国際社会の発展に寄与して頂けるものと期待しております。次の 10 年へ向けて更なる飛躍・発展を祈念し、お祝いいたします。

祝 設立 10 周年

公益社団法人日本技術士会 会長 高木 茂知



一般社団法人東京技術士会が設立 10 周年を迎えられたことにお祝い申し上げます。

公益社団法人日本技術士会は、1951 年の公益法人設立認可から数え、本年（2018 年）創立 67 年を迎えました。この間、技術士制度も幾度か改正されましたが、現在、文部科学省科学技術・学術審議会技術士分科会を中心に「今後の技術士制度の在り方」について検討戴いております。その中での論点の内、「技術士資格への更新制の導入」や「技術士資格の産業界での活用の一層拡大」等については、本会において技術士制度検討委員会を設置し、文部科学省の検討に先駆け独自に検討を積重ねて参りました。当委員会による「技術士制度改革について—中間報告その 2—」について、文部科学省技術士分科会制度検討特別委員会において、過日私から報告をさせて戴いたところです。

本制度改革は、技術士資格が社会にとってより有用な資格として位置付けられ、資格者が拡大し知名度が一層向上することに寄与するものと考えております。本会としても新制度の実現に向けて積極的に準備して参りたいと思っておりますので、現在ご活躍中の皆様方のご協力の程もよろしくお願い申し上げます。

祝 辞

設立 10 周年おめでとうございます 日本技術士会千葉県支部・県支部長 川畑真一



技術士の業務開拓に邁進して 10 周年を迎えられたことに敬意を表します。

千葉県支部には日本技術士会の会誌「技術士」の送付先に千葉県内の住所を指定している、約 1000 人の会員が所属しています。継続研鑽の開催、理科教室の実施、自治体との防災協定締結など、多岐にわたって活動していますが、公益法人であること、多数の会員が企業内技術士であることなどから、活動の軸足を会員の技術士業務開拓に置くことができません。技術士業務支援に足りない面があることは重々承知していますが、営業の展開など基本的な活動もできない状況です。

そのような中であって東京技術士会が先頭を切って技術士業務の開拓推進をいただいていることは心強い限りです。千葉県支部の会員が東京技術士会会員として名前を連ね、技術士として培った技術と経験を社会のために活かす機会をいただいていることは、欣羨に堪えまへせん。

これからの東京技術士会の益々のご発展により多くの技術士が活躍の場を得るとともに、技術士の名声を宇内に宣揚されんことを期待します。

ビジネスの拡大を期待します 企業内技術士交流会・名誉会長 柴垣琢郎



企業内技術士交流会は、企業の技術士が企業や業種の壁を越えて交流し、相互に技術力を研鑽し、さらには新しいビジネスチャンスを育むことを通じて所属企業の発展や社会貢献に寄与していくことを目指しています。正式呼称は『公益社団法人日本技術士会登録 企業内技術士交流会』です。現在 82 名の会員（企業）に加え協賛する数十名の個人会員が所属し、CPDの場としての重要性を踏まえ、異業種間相互交流を基本思想に、定例会・講演会・見学会・シンポジウム等を開催しております。

日本技術士会は公益法人としての社会貢献活動が基本であり、当会も会員個人のビジネスには直接関与しておりませんが、東京技術士会は一般社団法人の立ち位置で、技術士としての経験と技量を生かしたビジネスの展開が可能です。

東京技術士会が設立 10 周年を迎え運営が軌道に乗ってこられたことにお祝い申し上げますとともに、ビジネスを展開しようとする東京地域在住技術士の受け皿となる法人を目指し、更なる発展をされますよう祈念しております。

企業内技術士交流会 URL<http://ipej-kigyonai.jp/>

祝 辞

技術士の自己実現と社会貢献

蔵前技術士会・事務局長 林 雅弘



東京技術士会設立 10 周年にお祝い申し上げます。

当会は、大学系技術士会の集まりである「大学技術士会連絡協議会」のメンバーです。1989年に創設され、東京工業大学の同窓会組織「一般社団法人蔵前工業会」に属しています。200名強の同大学卒の技術士が、科学技術・工業の発展及び会員相互の親睦を目的に、大学との連携、セミナー・講演会の開催等を行なっています。会の活動は公益事業と共益事業からなりますが、会員の事業やビジネスへ直接貢献する活動は限定的です。現役の会員の多くは、所属企業や貴会のような技術士集団を通して、事業やビジネスと関わっています。

貴会が技術士資格を活かした事業・ビジネスの実践と推進に、多くの成果を上げられていることに敬意を表します。今後も技術士の自己実現と社会貢献のために、技術士に関する多様な組織が連携し、その中で貴会がさらに発展されることを祈念いたします。

蔵前技術士会 URL: <http://krpe.net>



グローバルなビジネス展開を!!

チャータードエンジニア
英国機械技術者協会 フェロー
日本支部 教育担当

林 克己



英国では議会と枢密院（女王の諮問機関）の 2 つが共存し、枢密院では勅許（Royal Charter）を与えており、例えば大学や BBC、オペラハウスの認可を与えています。技術者資格であるチャータードエンジニア（CEng）もその一つであり、Engineering Council の基準のもとに、認可された 35 の分野別技術者協会が審査を行っており現在世界で約 20 万人の CEng が登録されています。

ジェームスワットが設立した英国機械技術者協会（IMechE）は最多（4 万人）の CEng を擁しております。世界に目を広げれば化学プラント業界などは PE ではなく CEng が主流となっています。

技術士資格をもとに IPEA 国際エンジニアを既に取得している方は、英国にて就業中なら CEng も取得できます。英国就業中以外の方は、通常の CEng の申請後、審査を経て取得できます。



これからは日本のエンジニアも資格をベースに国際的に活動する時代かと思えます。設立 10 周年を迎えられた東京技術士会の皆様、技術士の資格を活用してグローバルなビジネスを展開されますよう祈念しております。

I. 羽ばたくPEIT

明日へ向かって羽ばたく PEITの姿

副会長・企画委員会委員長
電気電子部門 **大野知彦**



東京技術士会は一般社団法人として、ビジネスを展開しようとする東京エリアの技術士の受け皿となる法人を目指しております。

東京技術士会は新法人法が施行された2008年12月1日に設立され、2018年末に設立10周年を迎えました。会員数は100名近くに、2017年度の売上高も3000万円を超え、運営も軌道に乗って参りました。

設立10周年を期し、次の10年を見据えた将来展望を明らかにするため2018年に中期事業計画及び活動計画を策定しました。

設立当初の揺籃期と、これまでの10年にわたる活動については、II章とIII章に記述してあるので、明日へ向かって羽ばたくPEITの姿を描いてみます。

(1) PEITのビジョン

基本的な運営の思想

会員一人ひとりを主役として、それぞれが『自律・自立』の思想のもとで、創造的にこれまでの間に得られた資産を基に、日進月歩の政治・社会の施策・動向変化に敏感に反応し、会員が行いたいビジネスを創造し、受託し、社会に寄与することを行動の基本と位置付けています。他の同業コンサルタントに劣後しない発想を追求し、更なる発展を目指します。

強みと弱み

事業を遂行するに当たり、スタッフとなる部隊や実際に活動する部隊を編成するに当たっては、SWOT分析を行い、強みを生かし弱みを克服し、機会を捉えて脅威を乗り越えることを目指します。

	プラス要素	マイナス要素
内部環境	Strength 活かすべき強みは？	Weakness 克服すべき弱みは？
外部環境	Opportunity 市場機会はあるか？	Threat 回避すべき脅威は？

I. 羽ばたくPEIT

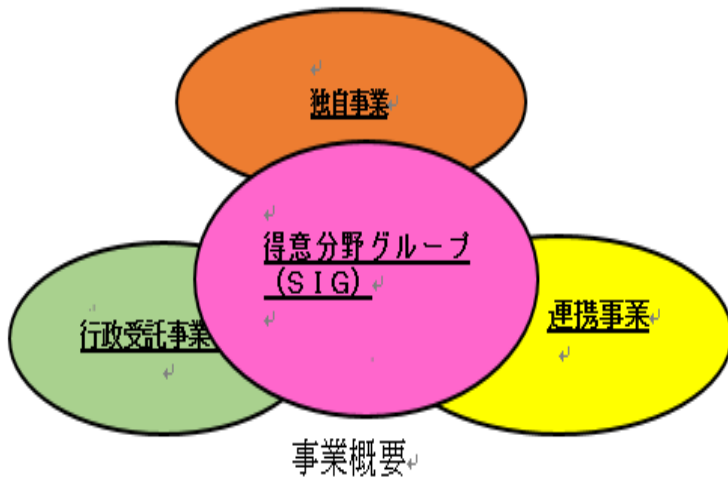
組織

会の弱みを克服し強みを発揮させるべく、スタッフ部門と事業部門に大きく二つに分けた組織構成となっています。このスタッフ部門・事業部門の中の構成は時代と社会のニーズに対応してフレキシブルに改変していくことになります。



事業概要

事業部門は、得意分野グループ（SIG：Special Interest Group）を核に独自事業、行政受託事業及び連携事業を積極的に展開します。



それぞれのグループは、グループのリーダーを中心に独立採算とし、グループの内外に責任を持ちます。

PEITの事業展開の中核をなすものであり、更なる拡大・発展が期待されます。

--- 大空へ羽ばたく ---

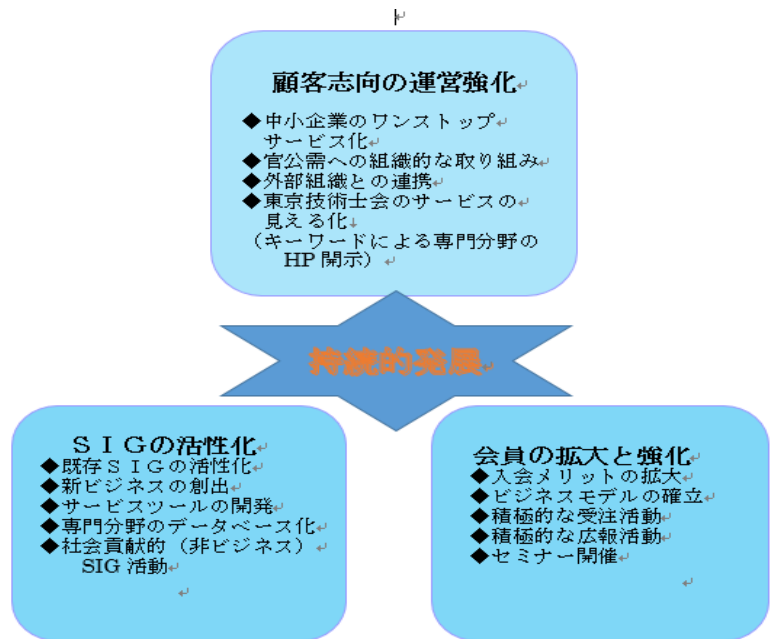


I. 羽ばたくPEIT

(2) 中長期事業戦略

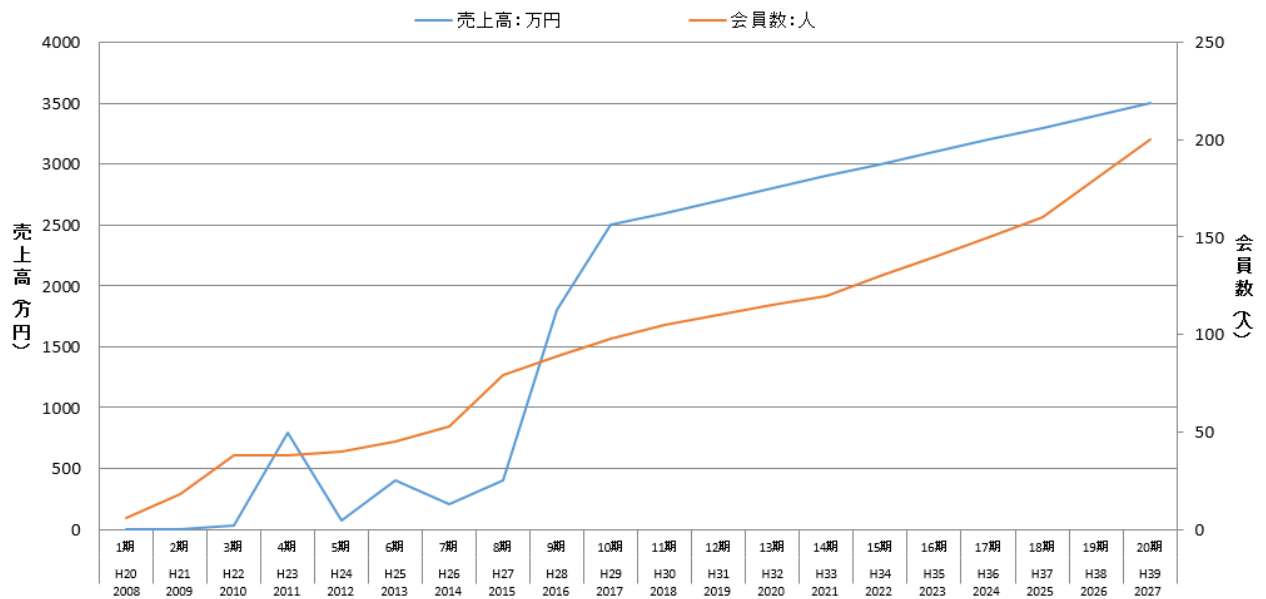
2018年に定めた計画では、右図に示す『顧客志向の運営強化』『SIGの活性化』『会員の拡大と強化』を掲げています。その具体的な内容については、右図のそれぞれの枠内に示しました。これらを着実に実行することで、持続的発展を目指します。

中長期的には高い目標を掲げ、10年後（2027年度）に会員200名、売上高3,500万円の達成を目指しております。



活動区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
会員拡大 (人)	105	110	115	120	130	140	150	160	180	200
売上拡大 (万円)	2,600	2,700	2,800	2,900	3,000	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500

会員数拡大と売上高拡大の計画



(3) 全員参加 / 一人一人が主役

中長期計画を確実に遂行するために、PEITでは右表にある5項目を掲げて取り組んでいます。

10年目の活動指針については『Ⅱ章 10年の歩み 1) 活動記録』を参照してください。

各人がそれぞれいくつかのSIGに属し、培ったシーズと社会のニーズをマッチングさせながら新しい事業を創出しようではありませんか。

常に自分たちの置かれている立ち位置を考え、『Weakness【弱み】』を『Strength【強み】』に変え、『Threat【脅威】』を『Opportunity【機会】』に変えて羽ばたくべく、自分たちが変化しようではありませんか。

1	東京で事業を行う団体になる。
2	地域社会・科学技術の向上に貢献する。
3	創造的・総合的コンサルタントになる。
4	東京地域在住技術士の受け皿となる。
5	運営の活性化。

Strength【強み】

- ・ほぼ全部門の技術士集団
(会員の経験豊富)
- ・法人格と官公需入札資格を持つ
- ・技術士倫理に基づく中立公平な立場
- ・Webによる会運営経験
- ・設立10年の経験・実績
- ・公益法人と異なりビジネスを標榜する団体である。

Weakness【弱み】

- ・全員兼業でPEITの活動に専任できない
- ・財務的弱体、会員に対するビジネスモデルが無い
- ・PEITとしてのあらゆる事業経験が少ない
- ・中小企業診断士協会に比較し、知名度が低い
- ・企画力、営業力が弱い

Opportunity【機会】

- ・国、自治体の経済再生政策
(中小企業支援策増加)
- ・官公需増加の可能性大
- ・2020年オリンピック・パラリンピック開催

Threat【脅威】

- ・公共・自治体への事業参入に障壁がある
- ・社会的知名度が低い



PEIT・SIGを
中核にして!

一般社団法人設立とミッション

副会長・総務委員会委員長 平野輝美
化学部門



一般社団法人東京技術士会は、定款にて次のように明記しています。

「技術士」の使命に則って技術者の品位の保持と技術的能力の向上を図るとともに、地域住民、地方自治体及び企業における科学技術の向上と地域経済の発展に寄与することを目的とし、次の事業を行なう。

- (1) 技術に係る業務の開拓及び斡旋
- (2) 技術に係る行政施策への協力及び公的機関での技術評価
- (3) 技術に係る産業界における技術評価
- (4) 技術に係る中小企業支援及び産官学連携
- (5) 技術に係る環境等調査研究及び関連する事業
- (6) 技術者の専門及び応用能力向上及び技術倫理の啓発
- (7) 日本技術士会等の技術に係る学会や協会との連携
- (8) 技術者の技術的資格取得支援及び地方教育行政支援
- (9) 技術に係る図書が発刊
- (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

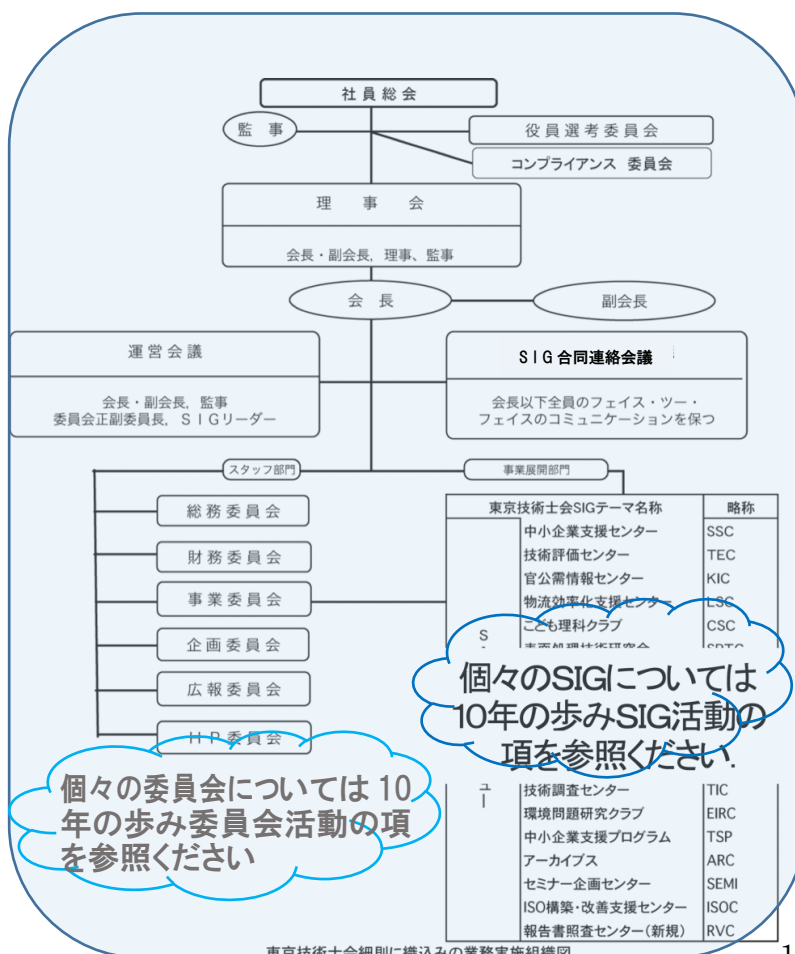
上記の目的を達成するために多くの委員会を構成しております。各委員会の構成は右図に示す通りです。各委員会については委員会活動をご参照ください。

本項では、東京技術士会の活動をまとめます。

1. 委員会とSIG

一般社団法人東京技術士会は、2008年12月1日の設立以来、皆様のご支援の下数々の事業に参画して参りました。

東京技術士会の活動は、各委員会による自律的な運営を志向してきたものです。



個々の委員会については10年の歩み委員会活動の項を参照ください

個々のSIGについては10年の歩みSIG活動の項を参照ください

東京技術士会細則に織込みの業務実施組織図

本書でも、Ⅲ章揺籃期の記録などにも記述されていますが、初期においては、法人としての負荷を軽くすること、自律的対応を志向することをモットーとして、インターネットベースのバーチャル組織運営を志向してきました。

その成果として、委員会と多くのSIGが設立されました。

各委員会の活動を支援するための基礎的な資料等について渋谷理事の努力に負うところが多大でした。また、会計・税務等においては、渡辺理事の寄与が大きいものでした。

東京技術士会の事業部門はSIGです。初期のいくつかの活動を経て、東京都及び自治体における物品調達分野の入札資格を得たことは業務展開の対象を広げることに寄与したものでしょう。また、産業交流展やたま工業交流展などの地域展示会に積極的に出展して、その活動の浸透を図りました。

いくつかの活動を集約しつつ、現在に至っています。

2. 委員会

東京技術士会は、そのスタッフ部門として委員会を構成しています。以下に、各委員会を簡単に紹介しましょう。

・**総務委員会**：「総務委員会」は当会の総務及び会員管理を総括し、「総会」、「理事会」、「運営委員会」の事務局業務、顧客窓口、会員異動に係る事務処理実務、他関連実務を行う。

・**財務委員会**：「財務委員会」は当会の財務及び会計を総括し、収支予算・実算の管理、会計処理の実務、他関連実務を行う。

・**事業委員会**：「事業委員会」はSIG活動を総括し、営業活動や情報収集活動で当会の事業を推進する。

・**企画委員会**：「企画委員会」は当会の年度及び中期事業計画／報告を総括し、事業計画、事業報告、中期事業計画、提案型業務の開発等を行う。また、外部機関や企業との連携、推進と契約管理、及び知的財産権等に係る管理業務を行う。

・**広報委員会**：「広報委員会」は当会の広報を総括し、広告宣伝の戦略的企画、展示会等の企画と実施、宣伝媒体の作成、機関誌の発行他関連実務を行う。

・**HP委員会**：「HP委員会」は当会のHP及びMLを総括し、事務所無しでの事業展開に有用な機能を付加する「会員のページ」、及びコンテンツ更新などを行う。

また、近年のコンプライアンスに関する意識向上により、2年前にコンプライアンス委員会を設置した。本委員会は、本会のコンプライアンス規定等を作成維持管理する機能を担っています。

3. 運営委員会とSIG合同連絡会

東京技術士会では、各委員会とSIGの活動をフォローアップし、連携を密にするために月例会を開催してきました。最近では毎月の第4水曜日の午後に運営委員会とSIG合同連絡会を行なっています。

・運営委員会

東京技術士会のスタッフ部門である各委員会について、その活動状況の報告、状況確認と問題や課題の相談などを目的として、運営委員会にて議論討論を行なっています。会員各位は皆様ご参加いただくことができますので、ぜひ出席していただきたくお願いいたします。運営委員会に参加いただくことで、東京技術士会の

課題や今後の方向性なども共有いただくことができます。

・SIG合同連絡会

東京技術士会の事業部門であるSIGについて、その活動状況を共有し、問題や課題などを解決するために、SIG合同連絡会を開催しています。SIGは、それぞれの活動領域を持っていますが、それらの相互の関連や連携などを促進することは必須でしょう。東京技術士会としての総合力を発揮するためには、隣接の事業部門、すなわちそれぞれのSIGの活動を相互に知ることが重要であると思います。SIGに参加されている方、ぜひ、SIG合同連絡会に参加いただき、活動の共有をお願いいたします。



4. 創業5年目の頃

「自律・自立」の起業方針に従い、会員が得意とする専門業務をビジネスとしながら地域及び産業界への恩返しを考えてきました。創業5年目を迎えるにあたって、新たに東京技術士会の3ヶ年計画を策定しました。その骨子と心意気をまとめましょう。

・3ヶ年事業計画

私も東京技術士会は、国の全省庁統一資格により関東甲信越地域における公共調査業務への参画資格を戴いております。特に東京都及び自治体における物品調達分野の入札資格を得て、種々専門的調査・支援事業には積極的に取り組んでいます。これらの事業では多様な技術的解析・提言等が要求されており、この広範囲の要求に対応出来る単体の法人としては、東京技術士会を措いてはありません。これらの特性の下で我々が目指す活動について紹介いたします。

まず、東京技術士会は東京地区で事業・ビジネスを行う団体になります。上記入札資格を活用した調査業務の受注は固より、その為の地域活動への参画として「東京都産業交流展」、「たま工業交流展」、等への出典をいたします。2012年の「東京都産業交流展」に於いては来場者が目指す企業のブースへの紹介をする「コンシェルジュ」を受け持ちました。更に、国が推進する中小企業支援団体への登録も終わり、認定支援機関として活動してまいります。

次に地域社会・科学技術の向上に貢献する事を目指します。中小企業経営強化への貢献、無料相談会を含むセミナーの開催及び支援組織の構築を目指します。更に創造的・総合コンサルタントを目指します。この一環として、規模別中小企業ICT活用支援メニューの検討、会員の技術マネジメントの活用等を図ります。

最後に東京地域在住技術士の受け皿となる法人を目指します。多くの技術士が技術士事務所を設立して活動されていますが、個人事業主としては公共事業への参画は難しい制限があります。一般社団法人東京技術士会の傘の下で、公共調査やサー

ビスへの参画が可能となります。更に、関東甲信地域の県単位組織との協力関係を築き、公共事業の共同受注やイベントの共催を目指し、ホームページ活用等の広報活動をととして会員の参画を促し、延いては会員の拡大を目指します。

・産業交流展とたま工業交流展

2013年には、東京都主催の中小企業展示会である産業交流展に出展しました。この展示会は、ビッグサイトで実施されており、東京都および近郊にある中小企業が多数出展しているものです。出展中小企業との関係構築を考えて、東京技術士会として参加しました。現在も継続的に参加しています。

また、たま工業交流展にも出展しました。たま工業交流展は、東京都の西部地区の中小企業等が出展しているものです。立川で開催されており、地元企業が出展しています。たま工業交流展には数年間継続的に出展しました。

2013年に参加した産業交流展とたま工業交流展の出展報告を引用しましょう。

1.4 東京都産業交流展

産業交流展2012は、東京都の主催で15回目となる今回は11月20日(火)～22日(木)首都圏中小企業などの優れた技術や製品を一堂に展示し、販路拡大、企業間連携の実現、情報収集・交換などのビジネスチャンスを提供することを目的としています。東京技術士会は3回目の出展で、連携企業から植物工場で栽培したレタス展示、会の紹介映像、ポスターなどで来場者の応接に対応した。また交流展初めての試みで“コンシェルジュデスク”が企画され東京技術士会に指名されて期間中3名が交代でコンシェルジュとして会場のPRに務めた。



1.5 第12回たま工業交流展出展結果

(1)開催目的 今年のテーマは“来て！見て！知ろう！多摩の技術力！！”を掲げて、多摩地域の中小企業が有する個性豊かな技術や製品を一堂に展示し、製品開発力や加工技術等の紹介を通じた受注の拡大、パートナー企業の発掘に向けた情報収集など多摩地域の工業振興に繋がるビジネスチャンスの場を提供することを目的に開催されている。東京技術士会は4回目の参加でその存在を示すこととした。

(2)開催日時 平成25年2月8日(金)～9日(土)

(3)会場東京都立多摩職業能力開発センター 人材育成プラザ
主催:たま工業交流展実行委員会



5. 中期事業計画

2013年には、設立5年目を期して、第1回中期事業計画を策定しました。その後、毎年度実績に合わせて見直しをおこなっています。設立5年目の総会では、以下のように目標を掲げています。

- ・東京技術士会は東京地区で事業・ビジネスを行う団体になります。
- ・地域社会・科学技術の向上に貢献する事を目指します。
- ・東京地域在住技術士の受け皿となる法人を目指します。

これらの目標を達成すべく、技術士の活動を制限している個人事業主としての立場を超え、一般社団法人東京技術士会の傘の下で、公共調査やサービスへの参画を可能とすべく活動していました。例えば、関東甲信地域の県単位組織との協力関係を築き、公共事業の共同受注やイベントの共催を目指し、ホームページ活用等の広報活動をとおして会員の参画を促し、延いては会員の拡大を目標として掲げていました。

そして、次のように述べています。

ものづくりで発展を遂げてきた日本においては、ものづくりの原点に立ち返って、産業・経済を活性化することが重要です。東京技術士会は東京地域において、技術士の使命に従って技術者の品位の保持と技術的能力の向上とを中小企業支援業務をとおして実施します。結果として、技術士のものづくりに関する深い経験や洞察力を活かし、それから生み出される新たな価値を経済・産業界に継続的に注ぎ、日本産業活性化の一端を担えればと願っております。

東京技術士会は、事務所に人を駐在させることなく、インターネットでの運営を基本とします。即ち、「会員の」「会員による」「会員のため」の自律・自立の運営を目指します。

6. 事業領域拡大

会員各位の努力によって、東京技術士会の業務領域が徐々に広がりだします。例えば、2015年頃には以下のような新規業務を開始しています。

・サポイン技術支援

東京技術士会の支援した法人が受託したサポイン技術評価業務について、技術評価を再受託しました。サポインであり、極めて広い範囲の技術領域について、専門的な技術評価を行う業務であり、東京技術士会として適切な業務でした。

・東京都環境局 委託業務

「東京都環境局の都庁における対応業務」を落札致しました。この年の4月1日から次年度の3月31日に渉る1年間の業務として実施しました。

・ものづくり助成金評価業務

多数の助成金採択件数として実績を残した「ものづくり助成金」について、その技術評価業務を実施しました。本件は評価件数として極めて多くの件数であり、東京技術士会として組織対応において効果的でした。

代表的なものをご紹介しましたが、これらの事業は現在も継続的に実施しております。東京技術士会の特徴を最大限に活用するものであると考えます。

これら以外にも技術監査業務や、個別の企業支援、中小企業庁などが行う企業支援などについて受託と実施を広げることができました。

7. 10年目の活動指針

東京技術士会第10回定時総会に提示された資料では、東京技術士会の目指す方向について以下のように述べています。

- ・東京を中心に事業・ビジネスを行う団体となる
- ・地域社会・科学技術の向上に貢献する
- ・創造的・総合的コンサルタントを目指す
- ・首都圏地域在住技術士の受け皿となる法人となる
- ・運営の活性化

これらの目標を達成するために、設立以来、「自律・自立」の起業方針に従い、会員が得意とする専門業務をビジネスとしながら地域及び産業界へ恩返しして参りました。2018年度は10周年を迎えます。10周年記念事業を通して東京技術士会の活動を社会に発表し、その次の10年間の礎を築く年としましょう。

10周年を超えて、第10回定時総会で示された、これからの東京技術士会としての活動指針を紹介します。

・第一 東京技術士会は皆様の法人です

個人技術士事務所では、自治体や国の機関にかかる業務を受託するには公共調達制約の障壁があります。又、団体や一般企業のニーズに応えるにも、限られた技術士部門では対応できないケースが想定されます。東京技術士会には多くの部門の技術士が所属しています。勿論日本国政府から法的に証明されている法人であり、且つ国及び自治体からの業務受諾資格を有する法人です。皆様はこの法人の傘を利用することが出来る会員として参画いただくことを期待いたします。

・第二 皆様がやりたいことを実行できるSIGへの参加、或は新しいSIGを設立してください

東京技術士会の活動はSIG (Special Interest Group) を基本としています。中期計画にもSIG活性化が謳われていますが、皆様の積極的な参画を祈念します。複数のSIGへの参加も可能ですし、非営利的SIGも設立できます。SIGを活用した事業活動を活発化いただきたくお願いいたします。

・第三 東京技術士会は他の士会、コンサルタント企業との連携を積極的に開拓します

東京技術士会には10数部門の仲間がいます。一方コンサルタント企業では専門家不足から業務に制約を受けているケースが見受けられます。現在もコンサルタント企業への協力事業を推進していますが、今後は更に積極的に進めていきます。皆様が保有する専門技術を是非活用して、ビジネス活動拡大を目指しませんか。

・第四 皆様の得意技術を活用したセミナーなどの社会貢献をしませんか

今後の活動計画には社会貢献的セミナーの開催を想定しています。現在の厳しい経済状況下で「ものづくり支援」、「規模別中小企業ICT活用支援メニューの検討」、「会員の技術マネジメントの活用」等、その他非ビジネス的セミナー等を行って、社会貢献を推進します。これらの活動は、ひいてはお客様から東京技術士会への関心をお呼び引き金になるものでしょう。

・第五 東京技術士会のニュースレター、チラシ、その出版他物をとおして貴方ご自身のPRをしませんか

今後、東京技術士会の出版物・広報資料などを展開していくように進めてまいります。月例会議で発表された皆様のお得意の技術をHPに掲載しています。今後の広報活動の拡大を図り、東京技術士会のPRを強化して存在感を高めるには、皆様の得意技術の公表により社会の関心を集めることが不可欠です。是非ともお持ちの技術を社会に公開しましょう。

これからの東京技術士会は、社員の皆様の活動如何によります。ぜひ、皆様、積極的にご活用いただきたくお願いいたします



A. 総務委員会

副会長・総務委員会委員長
化学部門

平野輝美



○委員会のミッション

当会の総務及び会員管理を総括し、「総会」「理事会」「運営委員会」の事務局業務などを行う。初期（2009～）は総務・財務委員会として活動した。

○活動状況・展望

総務委員会は全員総会、役員会、例会などの行事に関する運営支援等を継続的に実施しています。最近の活動状況を以下に示します。

- ▶全員総会、役員会、例会などの開催を支援しております。例えば月例会議（PPM、および運営会議）などに関する資料準備などの雑務を支援します。
- ▶様々な活動で得た顧客情報を台帳として整備しております。
- ▶東京技術士会にかかる書式等一式を制定し、アップデートしています。
- ▶マイナンバー、コンプライアンス等の制定、および教育について各委員会を支援します。
- ▶広報支援、業務支援などを計画的に実施しています。例えば、毎年開催される産業交流展への出展やそのほかの業務支援を行います。
- ▶会員入会・退会処理を行い、関連して会員名簿と送付名簿を整備しています。
- ▶東京技術士会の円滑な活動に必要な諸事を支援いたします。
- ▶総務委員会の今後の展望として、是非とも委員としての活動にご参画いただきたくお願いいたします。総務委員を拡充する必要性を強く思います。



B. 財務委員会

財務委員会委員長
金属部門・衛生工学部門 **進藤秀明**



○委員会のミッション

当会の財務及び会計を総括し、財務体質の強化、収支予算・決算の管理、会計処理の実務等を行う。初期(2009～)は総務・財務委員会として活動した。

○活動状況・展望

財務委員会は予算案の作成、予算と実績の監視等当会の入出金管理を実施しています。予算成立後は、SIG 収入から源泉徴収を控除し、消費税を加算して会員に配布する作業が主になります。この他、納税業務、備品の購入等の作業があります。

最近の活動状況を以下に示します。

- 会計ソフトの変更（会計王からクラウドソフト freee へ）
- 入出金伝票の更新
- 消費税納税事業者になったため、消費税納入方法の検討・実施
- 前期決算書の作成、今期予算案の作成



C. 事業委員会

前・事業委員会委員長

経営工学部門・総合技術監理部門 武田悦男

副会長・事業委員会委員長

情報工学部門・総合技術監理部門 小佐野市男



○委員会のミッション

SIG（得意分野グループ）活動を総括し、営業活動や情報収集活動で当会の事業を推進する。また、定例かつ全員参加の「SIG 合同連絡会議」を開催する。初期（H23～）は企画・事業委員会として活動した。

○活動状況・展望

毎月1回、会員全員対象の「SIG 合同連絡会議」を開催している。前半では各SIGの活動状況と今後の予定等の報告、SIG活動の活性化につながる情報の紹介・提供等を実施している。

SIG 合同連絡会議後半の勉強会では、毎回45分程度の講演会を開催している。これまで55回開催した。講師は、基本的に当会会員にお願いしている。

当会のPRと事業連携・拡大を目的として、毎年開催される「産業交流展」に出展参加している。

「産業交流展2018」では約60社の出展事業者様のヒアリングを実施、今後の技術支援・経営支援等の契機としていく。今後もSIG活動の活性化・業務の拡大に繋がるようなノウハウの蓄積・他事業者連携等ができる活動をしていきたいと考えている。



D. 企画委員会

前・企画委員会委員長
経営工学部門

山根 幹大

副会長・企画委員会委員長
電気電子部門

大野 知彦



○委員会のミッション

当会の年度及び中期事業計画/報告を総括し、事業計画及び事業報告の作成、中期事業計画の立案、提案型業務の開発等を行う。初期（2011～）は企画・事業委員会として活動した。

○活動状況・展望

【2011・12年度】関東経済産業局及びパソナ様・関東農政局との関係強化に努めた。また、平成25年度中期事業計画を策定した。

【2013年度】東京都の業務開拓に努めた。また、『西武・首都圏地域支援ネットワーク』の構成機関として登録いただいた。

【2014年度】中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく『経営革新等支援機関』として認定された。ID番号：101613005020

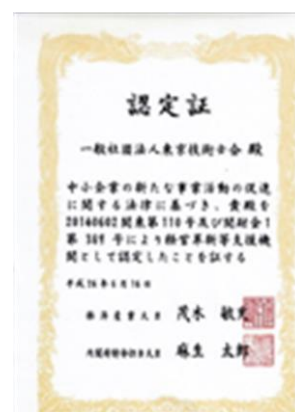
【2015年度】「中期事業計画改訂小委員会（リーダー：二宮孝夫、サブリーダー：二川真士以下16名）」にて、平成25年度計画の全面的な見直しがなされた。

【2016年度】熊田企画委員とともに、「2017年度中期事業計画」及び「2017年度活動計画」を策定した。

【2017年度】佐藤副委員長、熊田委員とともに「2018年度中期事業計画」及び「2018年度活動計画」を策定した。活動計画策定にあたっては独自事業、行政受託事業及び連携事業に焦点を絞った。

【展望】毎月の運営委員会で各計画の経過報告を求め、より実効性のある活動を模索し、活動活性化の一助とする。

会員相互の交流を図り、併せて当会知名度向上のため全社員に対しPEITロゴ及び顔写真入り名刺の作成を企画・実施し、さらなる活動活性化を図る。



E. 広報委員会

広報委員会委員長
情報工学部門

奥田孝之



○委員会のミッション

当会の知名度向上の広報を総括し、広告宣伝の戦略的企画、展示会等の企画と実施、宣伝媒体の作成、機関誌の発行、更新に係る実務等を行う。初期（2011～）は広報・HP委員会として活動した。

○活動状況・展望

委員会やSIGの必要に応じて技術紹介パンフレット、会員紹介顔入りパンフレット、東京技術士会の広報パンフレット、ISOのパンフレット作成、展示会用ポスターの改訂を行い、Facebook東京技術士会の記事依頼、編集、投稿を継続している。近年の活動特徴は、会のイメージと訴求力の向上を図るため、デザイン重視による刊行物のレベルアップに注力している。

Facebook東京技術士会の記事は、累計57本の記事があり、リーチ数の多いものは1記事2591リーチであった。

今後の展望としては、動画などを使った広報訴求力の強化、技術者団体の特徴を生かした読み物を発刊していきたい。



F. HP(ホームページ)委員会

HP委員会委員長
 情報工学部門・総合技術監理部門 **木村 稔**



○委員会のミッション

当会のHP(ホームページ)及びML(メーリングリスト)を総括し、HP業務としては事業展開に有用な機能の付加、会員ページの高度化開発、会員登録、コンテンツ更新等の業務を行う。初期(2011~)は広報・HP委員会として活動した。

○活動状況・展望

【2013年度】永田前広報・HP委員長中心に現HPのベースとなる新HPが開設され、5月に引き継ぎ、内容の整備を継続した。

【2014・15年度】

「ホーム」、「SIG&サービスメニュー」、「会員のページ」(〔規程類付属帳票・様式一覧表〕の追加など)を中心に拡充を実施し、「各種支援メニュー」のページ追加、各委員会&SIGのMLを整備した。

また、新入会員への案内、全会員向けHP更新通知を継続実施している。

【2016・17年度】

「活躍する技術士」のページを追加、HPの内部管理体系、議事録管理体系などを整備した。また、外部向けページのWord Pressへの移行を検討している。



中小企業支援センター（SSC）

経営工学 武田悦男



まじめに働いているはずなのに日本は生産性が想像以上に低いといわれます。
 （一人当たり労働生産性は世界で21番目；OECD統計2016年）
 SSC：中小企業支援センターは中小企業に不足がちな経営・技術力などの向上や課題解決に向けて、経験豊かな専門家がお手伝いいたします。

【狙い】

我が国のサービス産業は、日本経済の7割以上を占めるなど、日本経済の活性化に向けては非常に重要な位置づけにあるものの、98%を中小企業が占めることや、製造業のような改善手法が確立されていないことから、その生産性には依然として改善の余地が大きく残されています。

【活動例】

過去の成功事例の分析により、改善手法のモデル化を行い、中小サービス事業者を対象とした支援ツールを構築することを目指します。

- ① 中小サービス事業者の課題を明らかにするチェックシートの整備
- ② 強化・改善すべきポイントの整理・分類
- ③ 事例の分析並びにサービスマーケティングの視点に基づく問題解決に向けた手段の検討を一貫して行うことができる支援ツールの構築
- ④ 国の方針・施策・補助金等の活用

【顧客ニーズの把握と対応】

当初「中小企業総合展」から名称が変わった「産業交流展」に毎年出展している中で、中小企業の皆さまの悩みやニーズなどを把握しそれらに対応する機会として、今後も展示会等による企業の情報収集や来場顧客・企業経営者等の課題などを直接伺い、中小企業問題への対応をはかるようにいたします。



産業交流展 PEIT ブース（東京ビッグサイト）

技術評価センター（TEC）

化学 平野輝美、生物工学 久保康弘



技術評価センター（TEC）は、中小企業や公官庁など各種法人などに対して技術的なご相談に対応するために設立しました。本SIGは2009年から活動を行っており、継続的に活動しております。

【主な活動実績】

①太田区開発助成金の技術評価支援

太田区の事業として実施された中小企業向けの開発支援助成金について、その成果評価支援を受託しました。中小企業向け助成金なので規模的には小さいですが、地域密着型の開発であり、個々に特徴あるものでした。

②東京都技術展望作成支援（東京都産業労働局）

東京都は、将来を展望した都市づくりを策定しています。その技術的背景や評価提案などについて、調査報告を受託いたしました。概ね10年程度を展望した都市計画に関する基本的な調査であり、環境や安全など複数のテーマごとに取りまとめる作業を行いました。本業務は複数年にわたって実施してきました。

③技術開発助成金の成果評価支援

経済産業省などが実施している助成金等について、その成果を技術的観点から評価支援する業務を実施しました。極めて広い範囲にわたる助成金であり、これらに対して適切な技術的専門性を有した評価を実施できる点など、東京技術士会の会員各位のご支援にて実施することができました。

【現状と今後】

①業務受託要件の向上と展開

最近、業務等を受託するための要件等が変化しています。そのため、情勢に適合して、専門性や実績等を積み重ねていくことが必須となっています。今後は、東京技術士会として単独ではなく、様々な事業体や法人などと連携を強めて受託可能な技術・事業領域を広く展開することが求められています。

②東京技術士会会員による支援

東京技術士会は、外部から見たときに持っていると思われる“強み”を適切に理解することを求められているように思います。“技術士”の一般社団法人として、会員・社員の有する専門性や経験値など、我々が持っていると思われる“強み”を解析し、適切に発揮できるように準備すること、これが肝要に思います。技術評価センター（TEC）は、技術士法人東京技術士会が期待される技術的サービスを提供することを念頭に活動しておりますので、ぜひ、会員各位の参画をお願いいたします。

官公需情報センター (K I C)

経営工学 二宮孝夫



【保有する入札資格】

東京技術士会は国及び東京都・都下自治体の入札資格を有しています。

○東京都 <http://www.e-procurement.metro.tokyo.jp/indexPbi.jsp>

○区市町村 https://www.e-tokyo.lg.jp/choutatu_ppij/ppij/pub

このほか下記もご覧いただき、有望案件の発掘にご協力願います。

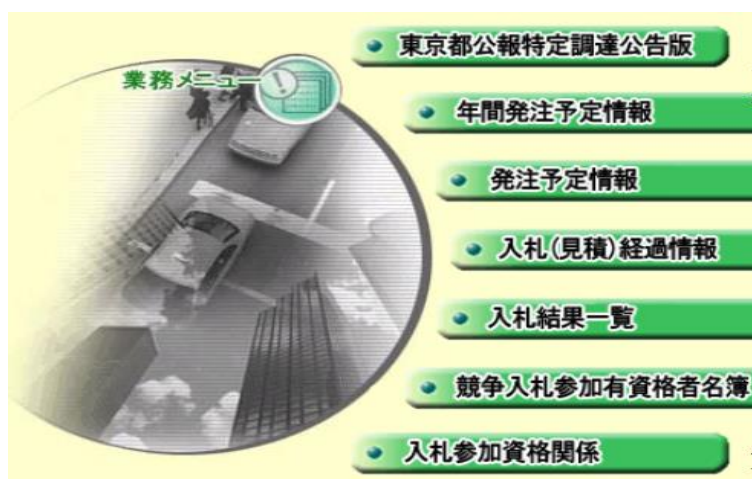
J S T の調達情報 <https://choutatsu.jst.go.jp/mailmaga/>

官公需情報ポータルサイト <http://www.kkj.go.jp/s/>

【公共需要は技術士業務の宝庫】

東京都電子調達システムに入力すると、日々の都入札情報が閲覧できる。当会が保有する資格に該当する案件から、会員が興味を示しそうな案件を全会員に紹介し、挑戦意欲がある会員がいれば「希望票」を提出し、入札に参画する。都の電子入札の画面を右に示す。

入札情報サービス



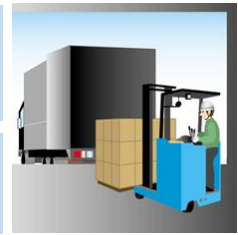
【公共事業調達の実績】

国の事業では、国際協力機構 (JICA) からバングラディッシュ国の工事監理業務を受託し、担当会員が現地出張して遂行した。東京都発注案件では、行政施策の基礎調査業務、土壌汚染等に関する環境質問への窓口対応、水道施設管理に関する ISO 管理者指導、等を行っている。都下自治体には、工事監査業務を受託しており約 10 自治体に対して実施している。

皆様の積極的な受託事業へのご参加をお待ちしています！

物流効率化支援センター (LSC)

経営工学 山根幹大・齋藤正宏・室橋雅彦・安藤成之

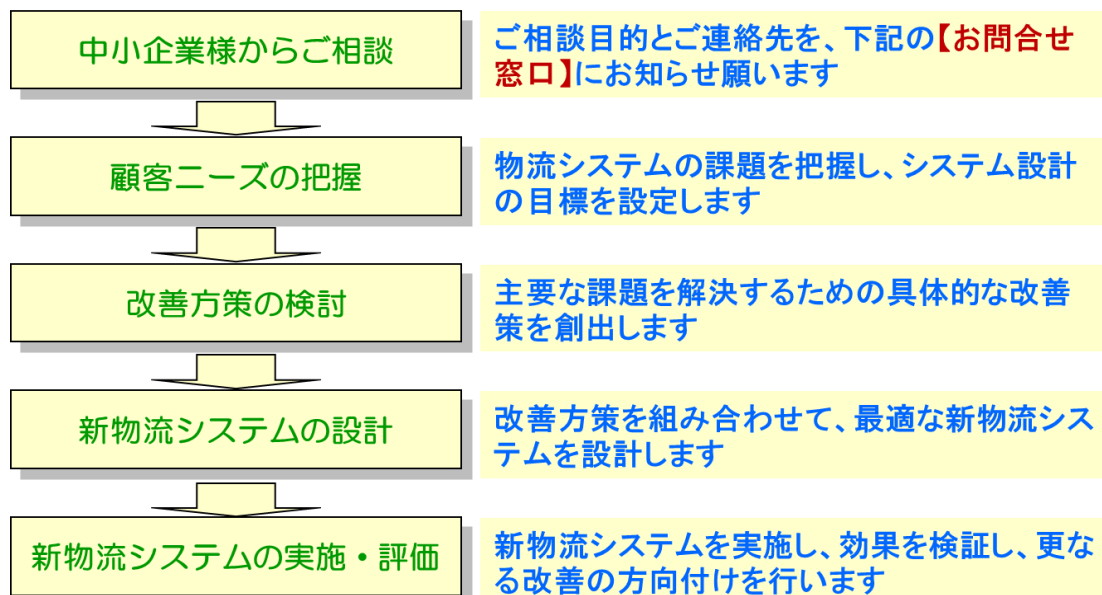


【事業概要】

LSCは2009年に開設し、関東地域を中心に中小企業（農業・製造・卸・小売・サービス・運輸・倉庫・3PLなどの業種）の皆様の物流効率化活動を、誠心誠意ご支援させていただいています（会員の皆様にはLSCへの参加をぜひご検討ください）。「主な活動分野」と「ご支援テーマ」を例示いたします。

○工場内物流の計画・診断・改善	○物流センターの計画・診断・改善	業種	ご支援テーマ
○グローバルサプライチェーンの導入	○グリーン物流の推進	マテハン協会	“工業会証明書”の発行支援
○物流共同化の推進	○サービス産業・農業分野の物流改善事例の開発	物流業	これからの物流センターの企画
○3PL事業の推進	○物流機器・システムの開発	小売業	物流センターのBCP/BCM
○物流ITの推進	○物流人材の育成	倉庫業	物流センターの採算性向上
		マテハン業界	職業能力評価基準の策定
		倉庫業	3PL事業の業務品質向上
		衣料品製造販売業	物流センターの新設計画
		錠剤製造業	工場移転の企画・計画
		医療用品製造業	物流業務の3PL化

【物流効率化のプロセス】 代表的なプロセスを図示いたします。



【お問合せ窓口】

初回の面談および予備調査は原則無料で賜ります。

山根幹大 E-mail : yamane-ce@nifty.com TEL : 090-7011-0204

こども理科クラブ (C S C)

電気電子・総合技術監理 永田一良



初等中等教育では **Teaching** から **Learning** へと教育が転換されようとしています。この教育手法として、CoREF では『知識構成型ジグソー法』を展開しています。自ら考え自ら構築できる人間力育成に役立つ方法です。当会での活動はこれからですが、日本技術士会活動グループ“わくわく理科教育の会”とも連携しながら、多くの方々の参加を得て展開しようと考えています。

【知識構成型ジグソー法】とは…

Assessment & Teaching of 21st Century Skills Project (OECD)
21世紀の学びのゴールへのスタートを「私」を主語に考え直すと

- コミュニケーション能力
 - 伝えたいことを作り出せる
- コラボレーション能力
 - 話し合って考えを少しずつ良くできる
- イノベーション能力
 - 違う考えを統合して試してみる

戦後のわが国の教育に欠けている左記の能力醸成を目的とし、引いては知識と人間力を会得させようとするものです。これを教育現場で実現していく方法として提案されているもので、10年近い関係者のご尽力で、着々とその有用性が実証されつつあります。

(詳しくは CoREF ジグソー法ハンドブック

- 基本的には生徒は9人；
- step0 先生は本日の課題と3組の異なる教材(パーツ)を準備する …これが大変！
 - step1 課題に対し知っていることを自由に書出させる
 - step2 3人ずつ3組の異なる教材を学習する
 - step3 別々の3組になり 3組の異なる教材を統合
 - step4 step3の各組の代表が発表しQ&A
 - step5 課題に対する自分の答えを出す



ジグソー法教材 今日のテーマ:単位(力とエネルギー) > 資料:140205-237-9-4 永田一良 制作	
今日のテーマ	【全体目標:90分】 記号や数値に単位を付ける習慣をつけたら、初めての問題や難しい問題に取り組む時に、強い助けになります。今日は、重さや運動のエネルギー、位置のエネルギーを学習しながら、単位の大切さと面白さを勉強しましょう
はじめに step1	【目標:5分】 重さや運動のエネルギー、位置のエネルギーについて知っていることを書いてください
エキスパート活動 step2	エキスパート活動(資料ABCの一つを担当) 【目標:15分+打合せ5分】 資料の説明を読んで、何について説明しているかを他の人に説明できるようにまとめてください 求められている計算をするときに、求めた計算式とその意味を他の人に説明できるようにしてください
ジグソー活動 その1 step3	【目標:15分】 資料ABCそれぞれについて説明しているかを、step2で担当した人から説明を聞いてまとめてください さらに資料ABCで計算した答えと、求めた計算式とその意味を、担当した人から説明を聞いてまとめてください
ジグソー活動 その2 step3+	【目標:15分】 今日の仕上げの問題です ・体重計で測ると30キロと表示された子どもがブランコで遊んでいます ・ブランコが一番高いところで、子どもは3mの高さまで上がりました ・ブランコが一番低くなったところで、子どもの動いている速さはいくらでしょうか
クロストーク step4	【目標:15分】 ジグソー活動その1とその2で勉強したことを説明してください
まとめ step5	(インストラクターの出番です) 【目標:15分】 ・基本単位(m, kg, s)、組立単位(力N=kg・m/s ² 、エネルギーJ=N・m=kg・m ² /s ²)を思い出させる ・質量m(kg)と重量W(kg・m/s ²)の違いを理解する ・重量W(N)=g・g(m/s ²)×m(kg) ・速度v(m/s)=a(m/s ²)×t(s)、力F(N)=m(kg)×a(m/s ²)、エネルギーE(J)=F(N)×d(m) ・運動のエネルギーE(J)=1/2m(kg)×v(m/s) ² 、位置のエネルギーE(J)=g・g(m/s ²)×m(kg)×h(m) ・運動量mv(kg)×v(m/s)保存則、万有引力、エネルギー保存則(運動のエネルギーと位置のエネルギーの和は不変)

<http://coref.utokyo.ac.jp/archives/16634> を参照下さい

【ジグソー法教材の例】

3組の異なる教材(右図資料ABC)の詳細は割愛しますが、《今日の仕上げの問題 step3》が解けるだけの《まとめ step5》にある内容が記述してあります。

資料A 横方向に力を加えると… $\alpha = F/m$ $E = 1/2 \cdot m \cdot v^2$	資料B 重さとはどんなもの… $f_1 = f_2 = G \frac{m_1 \cdot m_2}{r^2}$	資料C 上方方向に力を加えると… $E = F \cdot h$
---	--	--

表面処理技術研究会 (SPTG)

化学 平野輝美



表面処理技術研究会 (SPTG) は、“表面”の機能向上などを目的とした処理技術を研究し、中小企業等と連携を持ちつつ技術支援とビジネス支援を行うために設立しました。本SIGは2009年から活動を行っており、継続的に活動しております。特に外部の任意団体である加飾技術研究会と連携を強く持ちつつ、日刊工業新聞社のようなメディアなどと連携しながら技術的なセミナー・研究会等を主催してきました。

【主な活動実績】

①加飾技術研究会との連携

任意団体・加飾技術研究会は、様々な製品等の装飾・加飾に関する技術について、その現状とトレンドなどを研究してきました。その過程では、多くのセミナー等を開催し、また講師等を受託してきました。加飾技術研究会は任意団体なので、技術士の一般社団法人である東京技術士会と連携を持ちつつ活動範囲を広げることを企図してきました。東京技術士会としても、加飾や装飾の現場を持っている企業や、事業として現状や今後の展開を模索している方々との連携の機会を得ることを期待してきました。

②日刊工業新聞社セミナー支援

加飾技術研究会と東京技術士会にて連携して加飾セミナーを計画しました。ここで、参加者募集の案内において、日刊工業新聞社との連携の機会を得ることができました。すなわち、講師等の講演内容について加飾技術研究会と東京技術士会から提供し、会場について日刊工業新聞社の会議室を活用するように連携しました。また、参加者募集において日刊工業新聞社のネットワークを活用することができました。このような連携は、お互いに持っているスキルや設備・情報などを補完しながら提供するもので、大きな成果を得ることができました。

【現状と今後】加飾技術研究会の拡大と連携再構築

最近、加飾技術研究会はその会員数や活動内容を拡大しています。2018年央頃で100社弱の会員数を擁するまでに成長しており、毎年4回の定期的な研究会を開始し、また特別例会として企業訪問などを実施するようになってきました。東京技術士会として連携が弱くなっていますが、中小の事業者・企業からの「加飾技術」に関する要望や、実際の装飾技術等に対する欲求は急速に強くなっています。その大きな要因は、「加飾技術」は付加価値の源泉であるとの認識が強くなっていることによります。技術士法人東京技術士会への期待も強まっております。今後の連携強化を模索してまいります。

知的資産経営支援センター (IAMS)

航空宇宙 深澤 潔 (弁理士)



IAMSは、技術士の有する知識・経験を有効に活用して、企業が有する技術力・成長性といった財務諸表には表れにくい知的資産を明らかにするとともに、それらを企業経営に生かすための支援を行うことを目的として2011年に設立されました。

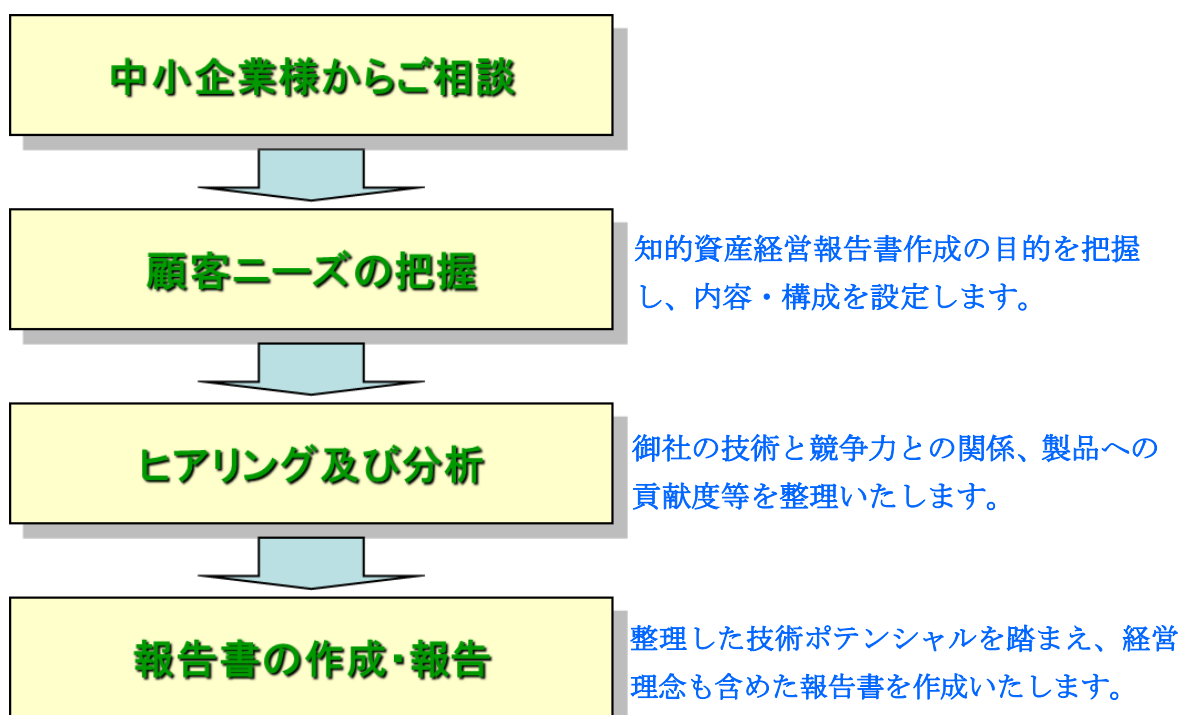
その後、2013年には、平成24年度中小企業会計啓発・普及セミナー&第4回経営力向上セミナーを、(独)中小企業基盤整備機構様、(社)多摩西部コンサルタント協会様、多摩信用金庫様と共に「自社の強みを生かした経営～技術力の収益化を目指して～」との標題にてセミナーを共催いたしました。

知的資産経営の一環として知財ビジネス評価書作成業務も行っており、中小企業の皆様の事業を知的資産・知的財産の観点からご支援を行います。



【支援メニュー】

- 事業会社の知的資産・技術経営支援
- 知的資産経営報告書作成支援
- 金融機関による製造事業会社への融資評価支援のための知財評価書作成支援
- 研究・技術開発といった無形資産創造費用の国際会計基準における計上支援
- 知的財産についての調査・分析



ICT活用支援センター (ICTC)

情報工学 木村稔



【メンバー】

木村稔・小峰史郎・小佐野市男・西宮恵子

ICTCは、ICT経営研究会とシステム自動開発ツール導入支援センターを統合して2013年に開設しました。IT(情報技術)の活用には、インターネットなどの通信技術が必須となっており、ICT(情報通信技術)とされています。ICTの進展速度は著しく速く、主な大きな潮流として以下があり、各企業様で活用されています。

【事業概要】

1. クラウドコンピューティング、
2. ソーシャルメディア、
3. モバイル、
4. ビッグデータ、
5. IoT (Internet of Things)、
6. AI (Artificial Intelligence)

ICTの活用には、そのほかシステムの導入・運用管理費用の削減、セキュリティ対策、IT要員不足などの課題もあります。

当SIGは、中小企業様等のこうした課題を解決するためのご支援を行い、ICT活用による業績向上に寄与いたします。

- ICTによる経営効率化支援
- ICTでの企業継続計画(BCP)等支援(データ保全対策等)
- システム導入/運用管理費用削減対応

クラウド活用や無料のオープンソースソフトウェア活用の廉価なシステム、プログラムレスのシステム自動開発ツール「GeneXus」活用などによるシステム導入/運用管理費用の削減についてのご紹介・ご支援を行います。

【活動実績と今後】

セキュリティ対策、個人情報保護対策のために中小企業様のセキュリティ診断を実施し、経済産業省が行っている「情報セキュリティ監査台帳」企業への登録を継続して行っています。

中小企業様や公的組織のICTの活用・セキュリティ対策などに対してのご支援に注力していきたいと考えています。

農業支援センター（ASC）

化学

平野輝美



農業支援センター（ASC）は、初期に所属されていた会員のコネクションを活用して、農業関連ビジネスを創出することを志向して設立されました。東京技術士会の担当者として、渡邊孫也氏をリーダーとして活動を行ってきました。

【活動例】

中小企業診断士会と連携してパソナにおける事業開拓を支援
株式会社パソナが農業関連ビジネスを創出するために連携先構築を進めていた活動を支援しました。連携先として中小企業診断士会と経営士会を想定して、パソナとの連携を試みてきました。

現在のところ活動が中断しております。しかし、事業創出の活動が終了したものではありませんので、本SIGにおいても活動を中断しております。



海外進出支援センター (OSC)

経営工学 二宮孝夫、建設 杉山正



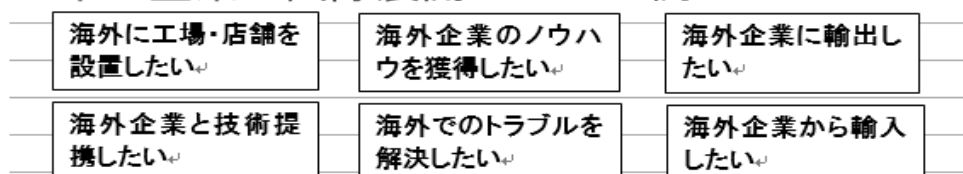
一般社団法人東京技術士会は東京商工会議所の「国際展開アドバイザー」です。国際展開アドバイザーとは、中小企業の国際展開支援に豊富な実績を持つ法人企業・団体等を、東京商工会議所が所定の要件を確認の上、中小企業国際展開アドバイザーとして登録・管理を行い、支援を希望する中小企業からの依頼に対してマッチングを行うものです。

一般社団法人東京技術士会は豊富な国際業務経験と国際展開支援経験を持つ会員が皆様のご要望に応えます。

【メンバー】

- リーダー：二宮孝夫（経営工学部門）
- サブリーダー：杉山正（建設部門）
- 山下直樹（建設部門）、片上裕紀（機械部門）永嶋昭廣、久保康弘（生物工学部門）、野口彰夫（経営工学部門）、渡辺芳照（経営工学部門）、進藤秀明（金属、衛生工学部門）、小峰史郎、志澤達司（経営工学部門）、関隆治（経営工学部門）

中小企業の国際展開ニーズの例



東京技術士会は海外支援センターが対応

SIG 海外支援センター(OCS, Overseas Support Center)

➤ 海外支援センターでは、海外に進出を計画している中小企業の皆様に、

1. 東南アジア地域を中心として
2. 建設業・製造業・インフラPPP事業・他
3. 現地での投資・会社設立・他

等のアドバイスを行います。



公共事業協力センター（HSC）

情報工学 奥田孝之・木村稔



公的機関から東京技術士会として業務を受託する際、補助金他の公的支援事業に係わる事業者の審査業務や調査設計等業務を受託とこれらの業務とトレードオフの関係にある中小企業支援業務（ミラサゴ等の活動を含む）とを、当会の組織内で明確に分離する目的で、2014年7月23日にHSCは設立されました。

活動実績として、「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の関連業務を各会員の個人契約の形で受託し、PEITと会員の業務拡大に貢献しています。

本事業は守秘義務が課せられているため詳細に渡る説明はできませんが、可能な範囲で事業の概要を紹介します。

【本事業の狙い】

足腰の強い経済を構築するため、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援しています。試作開発は技術的課題が明確であるものが対象であり、その技術課題の確認にHSCと会員が協力しています。

【本事業の成果物】

本事業の成果としては、2012年度補正から2017年度補正まで全国で61,704件が採択されてます。採択率平均40%を考慮すれば、HSCの関わる取扱件数は約13,700件、5,479企業が採択されてます。

【本事業の特徴】

ものづくり補助金は、景気対策としての側面から、企業の設備投資を促進する狙いを持っており、製造設備など行う中小企業を中心に、交付される補助金対象は日本国内に本社と工場など、実施場所を持つ中小企業に限られています。「革新的サービス」、「ものづくり技術」の2つの対象区分に対して、「一般型」、「小規模型（設備投資のみ、試作開発等）」、「企業間データ活用型」の事業類型がある。2017年3月のドイツ情報通信見本市に安倍晋三総理、世耕弘成経済産業大臣などが出席し、目指すべき産業の在り方として「Connected Industries」の概念を見出したことにあります。



技術調査センター (TIC)

機 械 片上裕紀



TICは、技術士の有する知識・経験を有効に活用して、都区市など地方自治体の工事監査を行うことを目的として2015年に設立されました。

工事監査とは、地方自治法第百九十九条に基づき監査委員により行われます。主に土木、建築、機械電気設備など、地方自治体が適正に工事が執行されているかを監査します。監査の内容は、技術的な視点から書類整備状況、現地施工状況の技術調査を実施し、市民のための地方自治体構造物の品質を確保するため、適切な助言や指導を行っています。

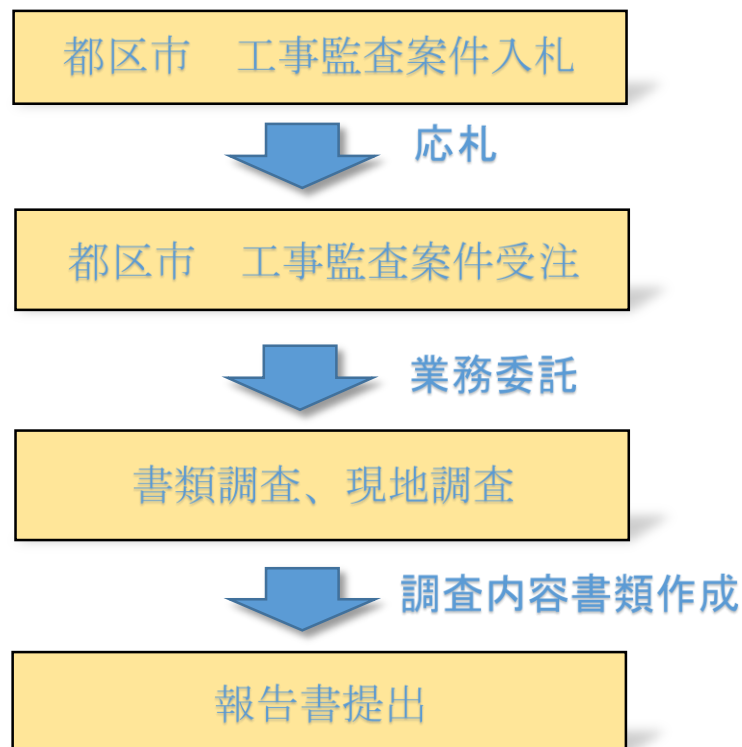
【支援メニュー】

- 地方自治体工事監査
- 地方自治体工事検査

【監査実績】

- 区実績：練馬区
- 市実績：西東京市、三鷹市、昭島市、小平市、福生市、青梅市

【業務の流れ】



環境問題研究クラブ (E I R C)

建設 佐藤 儀一



E I R Cは、東京都環境局より相談窓口業務を受注したことが契機となり、2015年2月23日の運営委員会で休止中であった二酸化炭素排出評価SIGを吸収し、環境問題研究クラブとして名称を変更し、発足が承認されたSIGです。活動実績は下記の通りです。

活動年月日	活動内容	リーダー	会員
2015年4月1日～ 2016年3月31日	東京都環境局土壌 汚染相談窓口業務	塚田光平	佐藤儀一
2016年4月1日～ 2017年3月31日	東京都環境局土壌 汚染相談窓口業務	佐藤儀一	五艘章、佐伯勲、中村憲司 江藤正嗣（7月より）
2017年4月1日～ 2018年3月31日	東京都環境局土壌 汚染相談窓口業務	佐藤儀一	佐伯勲、中村憲司 江藤正嗣
2018年4月1日～ 現在まで	東京都環境局土壌 汚染相談窓口業務	佐藤儀一	佐伯勲、中村憲司、江藤正 嗣、山下六男（7月より）

【本事業の狙い】

土壌汚染については、豊洲市場の土壌汚染問題等、多くの課題があります。東京都環境局土壌汚染相談窓口業務を通じて相談者に対して土壌汚染について対応することにより、相談者の悩みを解決することを目指しました。

【本事業の成果物】

- ①相談内容、相談者の職種等の整理・分類
- ②土壌汚染対策法、環境確保条例等の理解
- ③電話対応、面談の対応方法

【本事業の特徴】

- ①土壌汚染対策法、環境確保条例等に精通している必要がある。
- ②指定調査機関等土壌汚染専門家から一般住民の方等幅広い相談にも対応が必要である。
- ③電話対応、面談の両面に対応する必要がある。

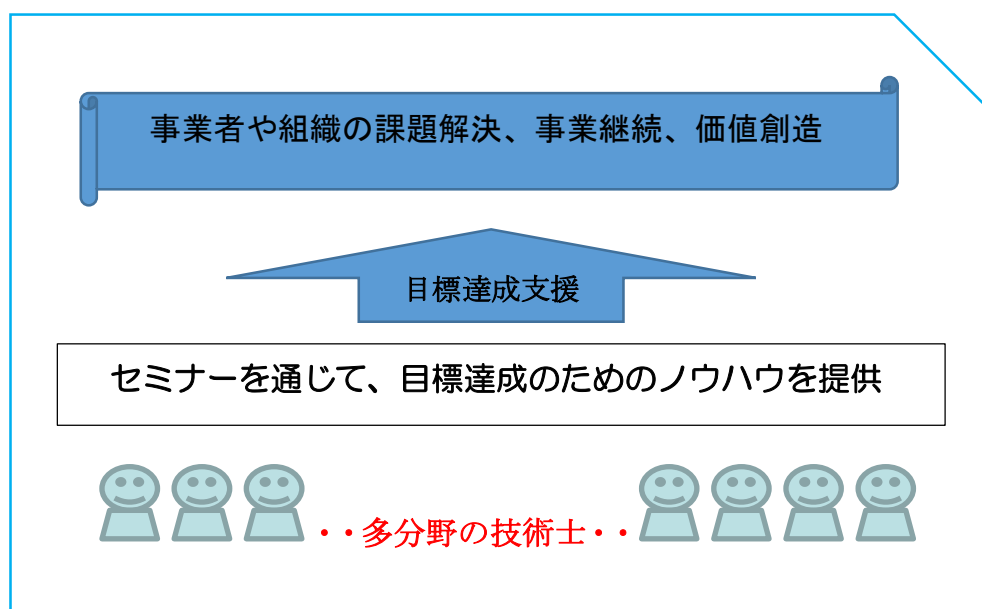
セミナー企画センター (SEMI)

情報工学・総合技術監理 小佐野市男



当会の正会員は全員が技術士（国家資格）である。専門とする技術部門も多分野にわたっている。機械・電気電子・衛生工学・化学・航空宇宙・水産加工・金属・農業・生物工学・経営工学・情報工学・応用理学・建設・土木等である。

これらの専門技術の知識と経験・見識をわかりやすく説明し、事業者の課題解決、事業継続、価値創造に係るヒントを提供し支援をさせていただきます。



ISO 構築/改善支援センター (ISOC)

志澤達司、西宮恵子、平泉哲史、滝沢利治、熊田成人
竹田雅美、片桐圭司、二川真士、新井田有慶



ISOCは、品質・環境・情報等のマネジメントシステムの構築・改善について企業・組織の支援を目的として、2017年4月に設立された比較的新しいSIGです。6名で発足いたしましたが、現在9名です。

メンバーの得意分野は、品質・環境・情報・Pマーク及び医療のマネジメントシステム構築改善です。医療分野を除き全員が審査員登録をされていて、毎年サーベイランスを受けています（医療分野には認定の仕組みなし）。つまり、最新の情報にて仕組みの構築・改善の支援を行っています。

一時期に比較して、ISOのマネジメントシステム構築は下火になっていますが、海外進出を考えている企業にとって、認証取得は非常に大切なファクターになっています。

【実績】

- KIC（官公需情報センター）の協力によるQMS活用関連の入札・受注。
- サービス業のQMS構築&認証取得支援及びレベルアップ。
- 公的機関からの依頼による製造業のQMS構築&認証支援。
- サービス業のISMS構築支援。

【今後の展望】

マネジメントシステムはリスク対応等を目的に食品（ISO22000）、労働安全（ISO45000）等ありますが、Annex SLという共通仕様にに基づきマネジメントシステムの規格は構築/改正されます。各種マネジメントシステムに対応した仲間を増やして、培った我々の知見を企業・組織の活力アップに貢献したいと考えます。

アーカイブス (ARC)

化学 平野輝美



アーカイブス (ARC) は、東京技術士会に参画する多くの会員が持っている経験や連携や技術的知見などの「暗黙知」を「形式知」として明確な資産として提案することを志向しています。多くの方々は、一つの「形式知」として書籍出版を志向されていると思います。一般の出版社を経由した書籍出版では、流通経路やオーバーヘッド経費などからある程度の発行部数を必要としています。本SIGではリーダーの連携する出版社を活用して、少部数で書籍化を提案しています。

ぜひ、皆様の「暗黙知」を活用ください。

【出版案内】

有限会社納諾相研究所・出版社との連携

連携先である有限会社納諾相研究所を活用すると、約 300 部程度の部数から発行可能です。当然 ISBN および JAN を取得しておりますので、アマゾン等のネットマーケット経由で販売できます。

【書籍化の利点】

皆様の「暗黙知」を書籍化しましょう

書籍として発行すると、市場への強力なアクセス手段になります。社会的な信用度も大きくなります。皆様の原稿をご提供ください。そして、一連の出版物として、一般社団法人東京技術士会 技術ライブラリのような営業ツールを提案しております。

報告書照査センター (RVC)

建設 杉山正



RVC は PEIT 会員技術士からなる照査グループを編成し、JICA 事業におけるバックアップ体制として、全体的な成果品の品質管理を支援する。

【RVC 設置事業目的】

JICA 事業において担当者が作成する業務報告書内容を正式提出前に照査し、PEIT としての検証をした上で JICA へ提出する為に本 SIG を設立する。この組織内の機能分離により、コンプライアンス (利益相反のおそれがないこと) を確保し、ステークホルダーへの説明責任を果たして、JICA 業務の受託に不利にならないよう展開する。この目的のために 2017 年に設立されました。

【事業業務の内容】

事業者が作成する各種報告書等 (国際協力機構 (JICA) 向け報告書等) の成果物を照査し、成果物の品質向上に向けた支援をいたします。

【活動内容】

○JICA 案件「バングラデシュ国住民参加による統合水資源開発のための能力向上プロジェクト」(担当東京技術士会会員山下直氏樹総合技術アドバイザー)

【有償勘定技術支援】について照査業務を行った。

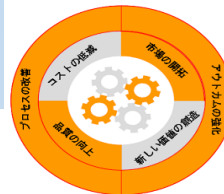
○「照査計画書」の作成 ○「照査体制」「照査員」
技術士 (二宮孝夫-経営工学、片上裕紀-機械、杉山正-建設、永嶋昭廣-農業)

専門家	部門	主なレビュー対象
専門家 1	経営工学	<ul style="list-style-type: none"> ・SSWRD プロジェクトマネジメント研修 (仮称) の構成・内容 ・参加型小規模水資源開発に係る中長期的な事業戦略の策定支援
専門家 2	機械	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理能力強化研修等の内容レビュー結果
専門家 3	建設	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理能力強化研修等の内容レビュー結果 ・中長期的な農村インフラ統合型プロジェクトの実施方針
専門家 4	農業	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な農村インフラ統合型プロジェクトの実施方針

「照査業務」・2017 年 10 月第一回報告書の照査業務・2017 年 11 月第二回報告書照査業務・2017 年 12 月第三回報告書照査業務・2018 年 1 月第四回報告書照査業務・2018 年 2 月第五回報告書照査業務・2018 年 5 月業務完了報告書照査業務・報告者との打合せ会議 3 回開催

サービス産業イノベーションセンター(SSIC)

経営工学 高宮脩武・北口良夫・室橋雅彦
安藤成之・富田武彦・山根幹大



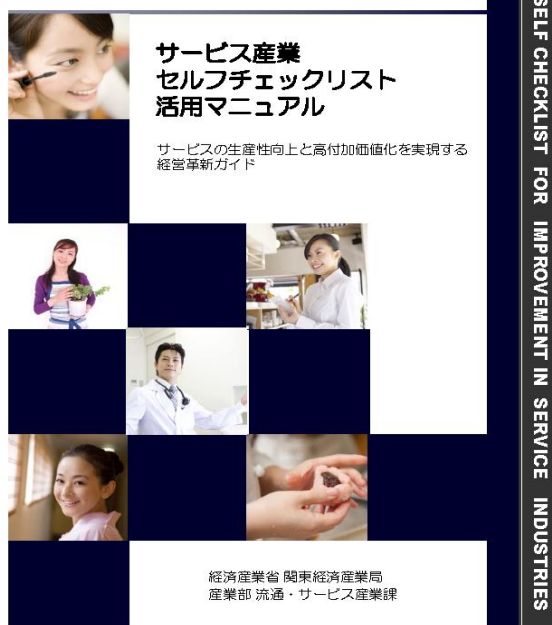
SSICは、(公財)日本生産性本部内に設立された「サービス産業生産性協議会(SPRING)」との交流団体として2009年に開設し2012年まで活動しました。

活動実績として、関東経済産業局の「2010年度サービス産業の業務改善促進調査事業」を再委託の形で受託し、2010年度のPEIT売り上げに貢献しました。

以下、その概要をご紹介します(詳しくは下記ご参照)のでご活用ください。

報告書：http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2011fy/0022788.pdf

活用マニュアル：http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2011fy/0022789.pdf



【本事業の狙い】

我が国のサービス産業は、日本経済の7割以上を占めるなど、日本経済の活性化に向けては非常に重要な位置づけにあるものの、98%を中小企業が占めることや、製造業のような改善手法が確立されていないことから、その生産性には依然として改善の余地が大きく残されています。

本事業では、過去の成功事例の分析により、改善手法のモデル化を行い、中小サービス事業者を対象とした支援ツールを構築することを目指しました。

【本事業の成果物】

① 中小サービス事業者の課題を明らかにするセルフチェックシートの整備

② 強化・改善すべきポイントの整理・分類

③ 事例の分析並びにサービスマーケティングの視点に基づく問題解決に向けた手段の検討を一貫して行うことができる支援ツールの構築

【本事業の特徴】

3つ視点(右図ご参照)での自己評価とズレを客観的に分析し、改善策を検討しました。



Ⅲ. 揺籃期の記録

かくしてPEITは誕生した

電気電子・総合技術監理 永田一良



**2008年12月1日
社団・財団新法施行**

日本技術士会は公益社団法人を目指す
一般の法人との競合案件に手を出さない
⇒業務を実行する技術士の受け皿は？



2008年春、二宮・渋谷・永田が目白のクラブに集って、東京地区でビジネスを展開する法人の必要性を話合いました。夏には、武田・小峰・渡邊も加わり6人の有志となりました。“一般社団法人を設立しよう”。目指すは新法施行の初日の設立でありました。

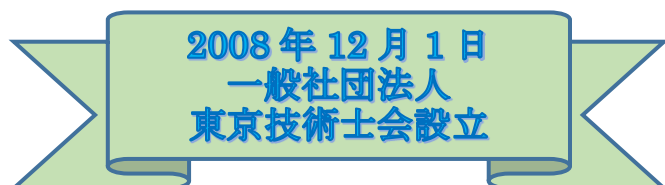
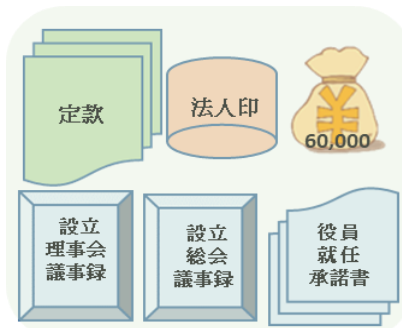
なにかから手を付けてよいかさっぱり要領を得ません。全くの素人集団であります。東京九段の法務局で詳しく教えてもらい、法人を設立するには右図を添付した申請書を所轄の法務局に提出することが分かりました。

設立時代表理事は、幾度かの準備会を経て、現会長の二宮孝夫氏にお願いしましたが、事務所も電話もない貧乏所帯であり、法人の所在地や電話までも二宮氏宅を使かわせてもうことになったのは気が咎めるところではありました。

定款の作成には手間取りました。わが国初の一般社団法人であり、前例もないのです。司法書士の手を借りて原案を作って公証人役場の承認を得るのが一般的らしいのですが、そのお金の余裕はありません。悪戦苦闘でしたが、公証人役場の女性秘書に協力してもらいとても感謝ですし、費用も公証人役場の法定費用¥40,000のみで済みました。新法施行の12月1日9時丁度に公証人役場で定款の承認をもらい、その足で東京法務局練馬出張所に登記申請書を提出しました。提出日＝登記日ということで、この日が設立の日となりました。

当面の運転資金は基金（株式会社の資本金に相当）を募ることにし、設立時役員で分担することにしました。

設立総会は2008年11月14日に開催され、設立時の理事は二宮・渋谷・小峰・渡邊・永田、監事は武田で、社員もこの6名ですべてでした。2009年春には社員が30名になり、本格的に船を漕ぎ出したのでした。



Ⅲ. 揺籃期の記録

設立の精神

経営工学

二宮孝夫

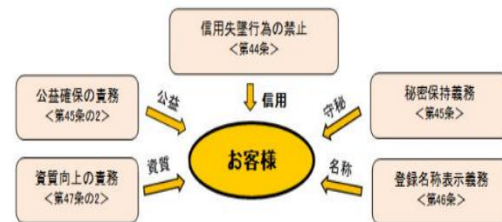


一般社団法人東京技術士会（当会）は、新会社法人法の施行初日である 2008 年 12 月 1 日に法務局練馬出張所で登記されました。発起人 6 名（理事 5 名、監事 1 名）で会社法人等番号 0116-05-001505 として産声を上げました。

当会の設立時の法人運営理念、社団法人法や社名の検討に関して、以下に経緯とその選択背景を説明し、現在の多くの会員の方々のご理解を得られれば幸いです。

設立に当たり、自由・闊達な技術士業務活動を行う目的で、定款及び細則を定めました。これは日本技術士会が指向する公益社団法人では出来ない業務活動を模索する技術士の受け皿になるのが目的であり、互いの相乗効果を目指したものです。

法人としての活動を始めるに当たり、顧客からの信頼を得る為には、技術士としての品格の保持と信頼を得る事が必須として、会員諸兄に対しては技術士法の順守は固より、「自律・自立」の基本的概念を求めました。更に法人としての社会的説明責任を明確にするために、運営細則を制定し業務遂行に於ける内規としました。



最も重要な業務開拓を行う手法として、「Special Interest Group (SIG)」を単位とすることにしました。即ち、会員諸兄が業務をしたい得意分野の SIG を設立し、当会が受託する業務を実施するシステムとしました。この際当該 SIG は自律・自立の精神で責任を持って顧客を満足させ、且つ当会には既定の経費（受託額の 5% 又は 10%）を支払う仕組みとしました。

最も重要である活動の拠点となる登記事務所は会長の自宅としましたが、当会の基本的運営方針として「ペーパーレス」、「IT 活用」を社是とし、当会活動の連絡及び会員間のコミュニケーションは「メール」を媒体としました。又月次開催の運営委員会、隔月開催の理事会における議題発表・説明も可能な限りプロジェクターによる投影を目指す事としました。定款における理事会承認事項も、可能な限りメールによる決済としました。これらの方針の下、所謂当会の一般管理費は SIG 経費のみによる経済的な水準で出来る事を目指しました。

最後に当会の名称について説明します。企画段階では東京都技術士会が候補に挙がっていましたが、当会の設立目的が業務指向の技術士を広く受け入れる事であることと、東京都関連のみではなく、国及び他県の業務も視野に入れる方針から、名称として東京の冠をつけた「東京技術士会」としました。

会員諸兄のご理解を戴き、益々当会を活用して戴ければ幸甚です。



III. 揺籃期の記録

規格基準で目標へ舵を取ろうと！

経営工学/総合技術監理 **渋谷貞雄**



舵取り役の初代副会長兼総務担当として、当会が公益法人では難しい収益事業の展開を標榜するうえで、会と会員との相互信頼関係や早期でスムーズな立上げのためには、しっかりした規格基準が必要であるとの強い思いで、制定には苦勞したものです。

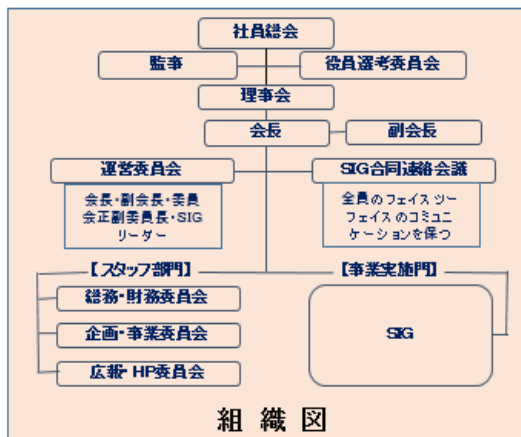
「定款」は当該法人が存立している社会との契約内容を明示したのですが、会の運営の要として、その内容を標準化/規則形式化したものが当会の「細則」と位置付けました。その狙いは、会の運営方針を明確にし、会員のベクトルを合わせ、収益を生み出すことであり、運営マニュアル的機能を持たせることであります。

「細則」は本文とその別表&附表を合わせて、日常の業務のマニュアルとなるようにしました。①会員統制業務として、組織の構築や役員・委員会・SIGの定義から入退会管理を含む会員会費やSIG納付金の詳細。②事務管理業務として、オフィスレス・ペーパーレスを念頭に、一般会計からSIG会計処理までの詳細。③収益事業の中核をなす直轄事業および自主事業の財務処理などであります。

「運営規則」は当会の初期段階において、細則に入らなかったものを規定しました。運営規則類は業務展開の流れに沿ってその都度業績の展開をサポートするように制定すべきであり、また規則の数を増やさないようにして複合機能を持たせるようにすることも重要と考えています

細則の別表 & 附表

別表第1	会員会費年額
別表第2	SIG納付費用の負担率
別表第3	一般会計収支計算書構成
附表第1	SIG設置申請書
附表第2	SIG事業完了報告書
附表第3	SIG会計処理依頼書
附表第4	直轄事業財務処理フロー
附表第5	自主事業財務処理フロー
附表第6	東京技術士会組織図



揺籃期の規格基準

定款	一般に公開	2008.12.01
	運営の要	2009.03.24
細則	委員会・SIG部分改定	2011.01.26
	委員会業務分担追加	2013.08.28
運営規則	ホームページ運用要綱	2009.04.01
	入会規則	2009.04.28
	内部業務委託・覚書	2010.11.24
	役員選任要綱	2011.01.28
	交通費の支給基準	2012.10.23
	個人情報保護管理規則	2014.11.01
	個人情報保護方針	2014.11.01

Ⅲ. 揺籃期の記録

稼ぐ事業の企画・実行を目指して

経営工学

北口良夫



●WTC(西東京業務開拓センター)から PEIT(東京技術士会)へ参加

2005年、日本技術士会本部の中小企業交流実行委員会がイベント「西東京大会」を開催するのが目的でプロジェクトチームを立ち上げたのが WTC(西東京業務開拓センター)でした。日本技術士会本部の支援を得て、企画・実行は東京都在住の WTC メンバーで行いました。

立川市女性総合センターアイムで開催した「西東京大会」のパネルディスカッションに出演する多摩地域の中小企業は都立産業技術研究所に紹介していただき、多摩地区在住の WTC メンバーが紹介企業を訪問し社長に出演依頼をお願いに上がりました。

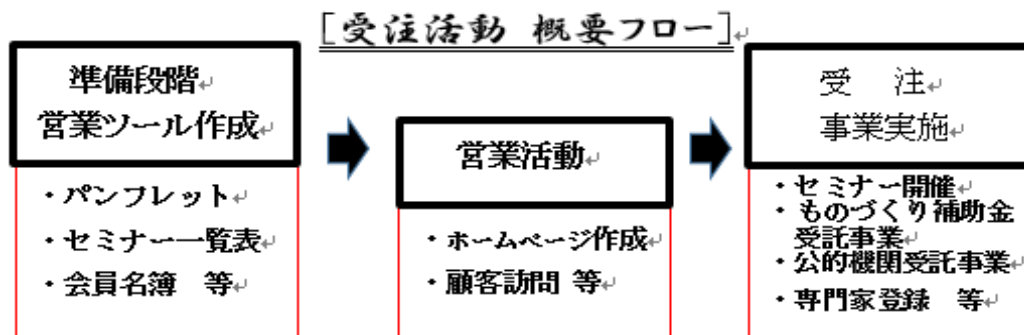
「西東京大会」も無事終了し、これからは本来の業務開拓の開始です。しかし日本技術士会傘下の WTC では組織としての自由度は制約され、かつ法人資格のない状態では公的受注などに支障をきたしてきました。

2009年夏に WTC は解散して、希望者は設立間もない東京技術士会に参加することになりました。WTC の所有する財産 67506 円は PEIT の基金に編入されました。

●内部の充実と外へ向かっての業務展開

企画・事業委員会は稼ぐ実行部隊として複数の専門家グループ・SIG (スペシャル インタレスト グループの略) を統括し、支援する役割を持ちます。

揺籃期の 2011・12 年度は企画・事業委員長として、2013・14 年度は事業委員長として、内部の充実と並行して、いかに外へ向かっての業務を展開するかが焦眉の急でした。最初に、「技術士とは何者なの?」と「東京技術士会で何ができるの?」



を関連官公庁、関連団体、企業等から言われ、必死の PR を行いました。下の「受注活動概要フロー」の中で、各実務委員会と連携しながら外へ向かっての活動が出来るように努めました。

Ⅲ. 揺籃期の記録

●活動の事例

・セミナー一覧表の作成（準備段階—営業ツール作成）

2012年8月たましん向セミナー一覧表を多摩西部診断士会とのコラボで18点のセミナー一覧表を作成しました。その後、西武信用金庫向け、公団連(東京工業団体連合会)向けのセミナー一覧表を作成し営業ツールに役立てました。

・産業交流展・たま工業交流展への出展 （営業活動—展示会出展）

東京技術士会は、毎年産業交流展を11月に3日間、たま工業交流展を2月に2日間開催されそれに出展しています。来場した顧客名簿も作成しました。



・顧客訪問（受注活動）

当会の営業ツールであるパンフレット及びセミナー一覧表を携えて、公団連、中小企業振興公社、東京商工会議所及び各支部、東京都商工会連合会及び各商工会、西武信用金庫、多摩信用金庫、その他関連団体などに営業活動をしました。

訪問先の中には、「技術士って何ですか？」と聞かれる時があります。特に経済産業省所管の中小企業団体には、技術士について知られていない事が多いようです。PRが不足していることを感じる日々ではありました。

・多摩西部診断士会とのコラボ：セミナー開催（受注—事業実施）

立川を中心に青梅沿線、五日市沿線の多摩西部地区の中小企業診断士、社労士、税理士等を擁する「多摩西部診断士会」があり、その会長に北口が就任していました。その関係でより幅の広い活動を期待して東京技術士会とコラボをしました。



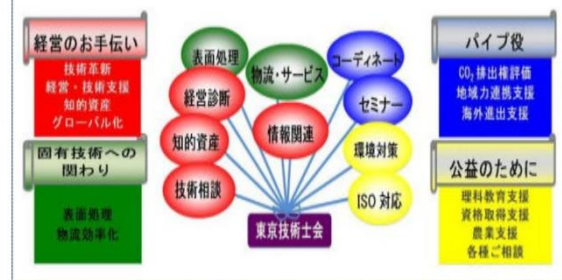
具体的な活動は、中小企業基盤整備機構の補助金付き会計セミナーを東京技術士会と多摩西部診断士会から1名ずつの講演者を選び、2012年2月、2013年2月の2回たましんの後援で開催しました。

・ホームページ

との連携 基本的運営方針として「ペーパーレス」、「IT活用」を基本としており、当会活動の連絡及び会員間のコミュニケーションは「メール」を媒体としました。このため、ホームページにはデータベースとしての役割に重点がありました。外へ向かって業務を展開するためのツールとしてまた媒体として活用するために、広報・HP委員会とは幾度となく討議を重ねたものでした。

東京技術士会は・・・私たち技術士集団がお客様のニーズに適切にお応えいたします

技術士の使命に則って、地域の方々や地方自治体及び企業における科学技術の向上と地域経済の発展に寄与することを目的として、それぞれの分野に豊富な実務経験を有した専門のSIG（スペシャル・インタレスト・グループ）=支援専門家グループを構成して活動します。



2013年には大幅な変更が施され、現在の原型が出来上がりました。

Ⅲ. 揺籃期の記録

会計システム構築

金属 渡辺孫也



一般社団法人東京技術士会の会計業務は細則第9章会計にすべて記載されています。又定款の第8章基金を最大限に活用することでした。

二宮会長から必要事項の指示をもらい、登録に必要な社印証名書や履歴事項全部証明書などを入手して税務書関係に手続きを行いました。当時ははじめての会計実務を行うにあたり、緊張しておりました。永田理事には大変お世話になり、最初に新規設立企業への説明会に商工会議所へご一緒したことを記憶しております。早速三井住友銀行普通口座を開設して、諸手続きが目新しく、ワクワクしたものでした。

公益社団法人日本技術士会と比較すると、契約で良い仕事ができるという気持ちが大きかったと思います。その後、会計処理ソフト“会計王”を使用することしました。練馬西税務署には大変にお世話になりました。税務署にいろいろと相談に行きましたが、税務署勤務の若いスタッフが一人おりまして何でも相談に乗ってくれたもので心から感謝しています。

<諸手続き>

- 国税庁練馬西税務所
 ①青色申告の承認申請書
 ②収益事業開始届出書
 ③源泉所得の納期の特例の承認に関する承認書

- 東京都豊島都税事務所
 ①法人設立・設置届出書
 ②異動届出書（収益事業開始）
 ③償却資産申告書



SIG の形が出来た 2009 年より活動

を開始しましたが、最初はなかなか売上がありませんでした。第3年目になってニッコンからの中小企業支援業務の受注等があり売上が出てきました。第4年目には各SIGが動き出し、官公需の大型物件東京都市計画ロードマップが受注できたことで初めて若干のプラスとなり、はじめて社会貢献が出来たのです。第5年目はマイナスとなりました。しかしながら皆様の的確なご努力によって活動が徐々に実りつつあったのではないかと考えます。会計業務

としては未だ規模も小さくシステム構築までには至りませんでした。第6年目では非常に有能な方に会計をバトンタッチすることが出来ましたのも皆様のおかげであります。

PEIT SIG(Special Interest Group)一覧表

No.	収益事業の種類	SIG 名 称	所在地	リーダー	備考
1	業務開拓&斡旋(請負業)	物流効率化支援センター	一般社団法人 東京技術士会	山根幹夫	準備中
2	地方教育行政支援(技芸教授業)	こども理科クラブ		永田一良	発足
3	中小企業支援&産官学連携(請負業)	BCMS(Business Continuity Management System)研究会		宣橋雅彦	準備中
4	中小企業支援&産官学連携(請負業)	SBIR(Small Business Innovation Research)支援センター		久保康弘	準備中
5	環境等調査研究関連(請負業)	二酸化炭素排出評価業務		二宮孝夫	準備中
6	環境等調査研究関連(請負業)	中小企業向け排出量取引支援センター		二宮孝夫	準備中
7	業務開拓&斡旋(周旋行)	表面処理技術研究会		平野輝美	発足
8	技術的資格取得支援(技芸教授業)	技術者の技術的資格取得支援センター		平野輝美	準備中
9	中小企業支援&産官学連携(請負業)	中小企業支援センター		武田悦男	準備中
10	中小企業支援&産官学連携(請負業)	知的資産経営研究会		深澤 遼	準備中
11	中小企業支援&産官学連携(請負業)	中小企業向けグローバルサプライチェーン研究会		宣橋雅彦	準備中
12	中小企業支援&産官学連携(請負業)	地域連携拠点支援センター		武田悦男	発足
13	中小企業支援&産官学連携(請負業)	ICT経営研究会		小嶋史郎	準備中
14	産業界技術評価(請負業)	技術評価支援センター		平野輝美	準備中
15	中小企業支援&産官学連携(請負業)	中小企業の海外進出支援センター		二宮孝夫	準備中

Ⅲ. 揺籃期の記録

ホームページ(HP)構築



電気電子・総合技術監理 永田一良
情報工学 小峰史郎



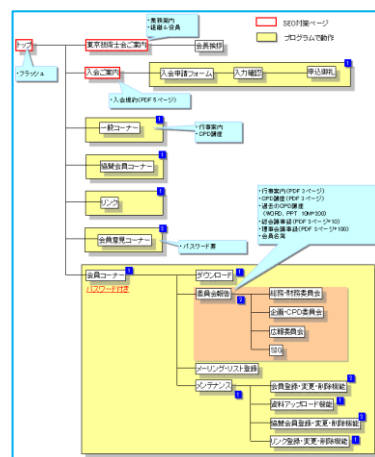
『法人の公告は電子公告により行う。URLは

<http://www.tokyo-gijutsushikai.jp> (現在は[peit.jp](http://www.peit.jp)) とする』定

款第3条である。公告を官報にする方法もあったが掲載の度に費用が掛かるので、早急にHPを構築する必要に迫られた。

壮大な青写真を描いた。そして知合いのプロに破格の報酬で依頼した。テーマは“本会の紹介および会員相互の情報共有”とし、右図の構成とした。特に会員コーナーに注力し、パスワードは個人ごとに設定した。

2012 まで使用したが、システムの変更・情報の掲載・情報の修正などの度にプロに依頼するなどの利便性の悪さ、会員コーナーの使い勝手の悪さや外部向けの強化が指摘され続けた。



新ホームページ構想

- ・全面的に改定する
- ・受注活性化ツール化
- ・会員のページ簡素化
p w d は会員共通
- ・汎用サーバー活用
日立理科クラブ参考

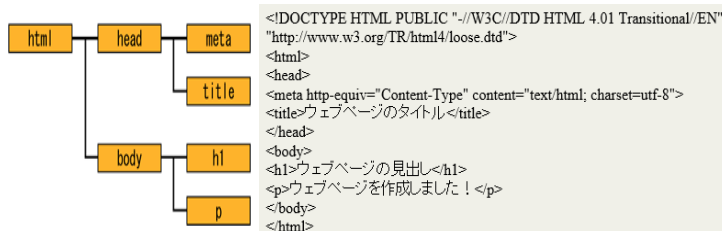
2012 年末に新しい HP 構想 (左表) を提示し、外部に頼まず、内部の力で全面的に改定することにした。

- ・外部向けに受注活動に寄与する部分を強化する
- ・ホームページビルダーとそのテンプレートを活用する
- ・ドメイン：簡単で使いやすい”peit.jp”とする
- ・サーバー：HP の実績の多い“ロリポップ”を使用する
- ・会員のページはパスワードを全会員共通のものにする

と決めたが、厳しい戦いの始まりではあった。

HP の大枠はホームページビルダーのテンプレートで作成するが、細部は Web 上でのルールである下のような HTML という言語や C S S を使用してプログラミングを行う必要がある。悪戦苦闘の結果、2013 年 5 月に【2013 年版 MENU】で運用を始めた。しかし大量のバグを包含していた。

木村稔理事が、その後、大変なご苦労と ご尽力をされて現在の HP が出来上がった。



【2013 年版】

MENU
ホーム
会社ご案内
会社のご案内
S I Gのご案内
公開情報
お問合せ
入会のご案内
会員のページ

【現在の HP】

MENU
ホーム
会社ご案内
活躍技術士ご紹介
S I G & サービス
各種支援メニュー
公開している資料
お問合せ
入会ご案内
会員のページ



本章は、会員相互の理解を深め会員活動の活性化に資するために、会員からテーマごとに寄稿いただいた自己PRの記事を寄稿順に掲載しています。

1) 私はこう活躍したい（私はこう活躍している）				
No.	氏名	部門名	タイトル	頁
①	大野 知彦	電気電子	技術者倫理と経済的合理性の狭間で	52
②	山根 幹大	経営工学	物流効率化をご支援いたします	
③	大柳 規幸	建設	あなたの会社、今なら再生できます	53
④	山下 直樹	建設	中小企業の中南米進出を支援いたします！	54
⑤	新井田 有慶	金属・総監	中小企業の研究開発を支援します	55
⑥	平泉 哲史	情報工学	費用を抑えた情報セキュリティ対策を	
⑦	佐藤 儀一	建設・総監	工事監査業務に携わって	56
⑧	熊田 成人	経営工学	強い現場づくりを目指して	57
⑨	西宮 恵子	情報工学・総監	日本のファンを世界に増やそう！	58
⑩	木村 稔	情報工学・総監	I C Tの動向も知っておこう	
⑪	二川 真士	機械・総監	人と自然の共生にドローンを活用	59
⑫	竹田 雅美	化学	中小企業メーカーの伴走者として、共にゴールを目指します。	60
⑬	平野 輝美	化学	技術士業務創出，そしてイノベーション創出を志向します。	61
⑭	小峰 史郎	情報工学	新橋生涯学習センター（ばるーん）	62
⑮	橋本 良昭	建設	古いインフラを巧みに活用	63
⑯	高柳 則男	情報工学	開発・制御の建設業から管理の建設業へ	64
⑰	五艘 章	建設・総監	工事監査による社会貢献と若い技術者の育成	65
⑱	西角井 造	経営工学	社会に歓迎される会社にしましょう！	

2) 得意なこと				
No.	氏名	部門名	タイトル	頁
①	二宮 孝夫	経営工学	官民連携事業の権利義務の制度設計	66
②	杉山 正	建設・総監	海外建設：プロジェクトマネジメント	67
③	山根 幹大	経営工学	物流センターのシステム計画	68
④	進藤 秀明	金属・衛生	得意なこと	69
3) 成功体験・失敗経験				
No.	氏名	部門名	タイトル	頁
①	平野 輝美	化学	技術士業務のマーケティング営業 過ぎたるは及ばざるが如し	70
4) 会に望む・貢献したい				
No.	氏名	部門名	タイトル	頁
①	伊藤 俊彦	電気電子	技術士集団の新たなビジネスモデルを	71
②	平野 輝美	化学	一般社団法人と技術士を活用したい	72
③	二宮 孝夫	経営工学	東京技術士会をブランドにする	73
5) 社会貢献				
No.	氏名	部門名	タイトル	頁
①	永田 一良	電気電子・総監	プログラミング教育の普及へ向けて	74
②	小佐野 市男	情報工学・総監	経営に役立つシステム監査	75
③	熊坂 治	経営工学・総監	専門家ナレッジで製造業の生産性革新	76
④	中島 正明	電気電子	次世代を担う子供達への理科教育の取り 組みと拡大	77
⑤	神部 美夫	情報工学	理科実験とプログラミング	78
⑥	山根 幹大	経営工学	日本MH協会の技術参与として	79
⑦	渡辺 孫也	金属	鉄の神秘「焼き入れ」中高生用の教材作成中	80

技術者倫理と経済的合理性の狭間で

電気電子 大野知彦



東京電力福島原発事故に関し、前橋地裁が「常に安全側に立った対策を取らなければならないのに、経済的合理性を優先させたと云われてもやむを得ない対応だった」と国と東電を違法と裁定しました。(平成29年3月18日) これは「想定外」としてきた国と東電の見解を真っ向から否定し、対策の不備が招いた「人災」だと位置づける内容です。

この裁定は、目先の利益にこだわり安全性を軽視したという指摘です。まさに技術士倫理綱領の「公衆の安全、健康及び福利を最優先に考慮する」という基本に悖るといえる裁定です。企業としては経済的合理性を追求するのは当然であり、コスト競争に勝たなければ生き残れません。安全性を重視すればどうしてもコスト高になり、競争入札に不利になります。このジレンマをどう解決すべきか。東京技術士会会員としての力量が問われています。世界に冠たる「科学技術立国」としての我が国の信用を取り戻したいと模索しております。皆様のお知恵を貸して下さい。

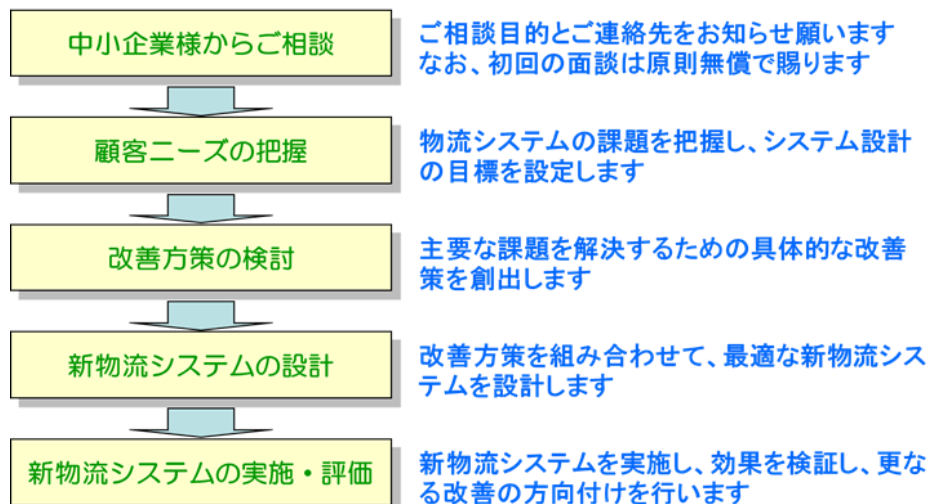
物流効率化をご支援いたします

経営工学,認定経営革新等支援機関 山根幹大

<http://www.logi-con.com/> yamane-ce@nifty.com



関東を活動地域とする物流コンサルタントです。ロジスティクスや物流現場の課題解決を、技術士経営工学およびマテリアルハンドリング技術の視点から、誠心誠意お手伝いさせていただきます。「**物流効率化のプロセス**」を例示いたします。



あなたの会社、今なら再生できます

おおやなぎ経営研究所 大柳規幸
 技術士（建設）、中小企業診断士 n.ohyanai@gmail.com



頑張っても収益性がなかなか上がらず、お困りの経営者の皆さま、「儲かって・社会に貢献して・従業員の喜ぶ」会社のつくり方を一から支援いたします。

収益の上がない 経営者の3つの特徴	ドライブに例えると
①経営目標が定まっていない	①ゴールを示した地図がない
②会社の現状が数値されていない	②どこを走っているか？どっちに舵を切ったらいいか？わからない
③感情だけで行動する	③地図もメーターもなし、感情のおもむくまま走り回り、ついに事故
何もしないと、どうなる？	

「あなたの会社、今なら再生できます」

会社の将来像を定める	現状を数値で見る	すばやい軌道修正
<p style="text-align: center;">ゴール</p> <ul style="list-style-type: none"> • 社会に必要とされる存在になる(ミッション) • 将来はこうなりたい(ゴール) 	<ul style="list-style-type: none"> • 管理会計で会社の現状を数値化する。 • 数値を見ながら会社運営の舵を取る 	<ul style="list-style-type: none"> • 数値の変化に反応する • やるべきことをやる • やめるべきことをやめる

★最初の相談は、公的支援（ミラサポ）の利用OK。

中小企業の中南米進出を支援いたします！

海外支援センター 山下直樹

<https://lac-japan.amebaownd.com/>
airanyamashita@gmail.com

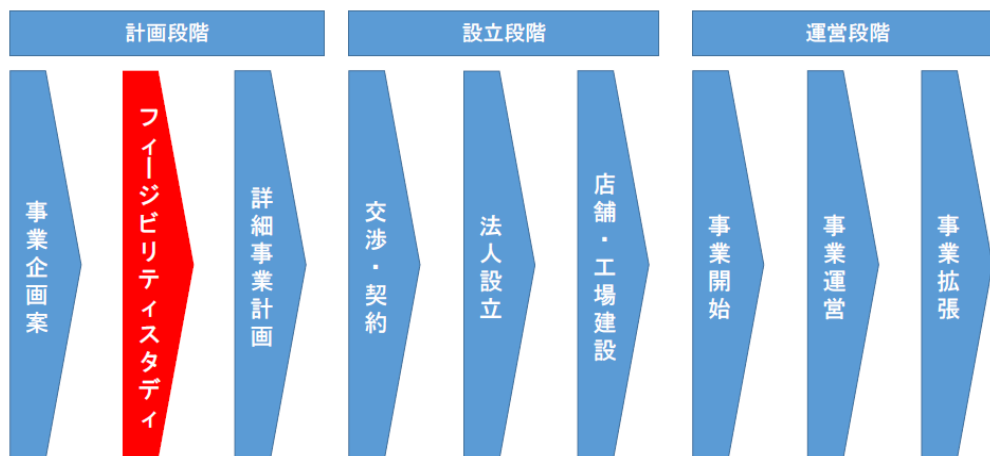


なぜ、今本邦企業が中南米地域に進出すべきなのか。そこは、33カ国の広範囲を領した人口約6億人、GDPは5.1兆ドル（2015年）とASEAN5の約2.5倍で、既に巨大な中間層市場を形成した魅力的な市場です。日本にとっての“地球の裏側”という物理的な距離の遠さを「利用」し、本邦中小企業がビジネスチャンスを生み出し進出するための支援を我々は行っています。

では、この市場に具体的にどのようにアプローチすべきでしょうか。「まずは現場を見る、市場を視察する」といった行動が頭に浮かびますが、漠然と現場を見るにも、比較的高額な旅費と移動時間を要しますので、効果的・効率的に成果を得られない場合も考えられます。

本格的進出を検討する前に、まずは「事業企画案」¹⁾の作成および「フィージビリティスタディ」²⁾から着手し、事業の「実現可能性」を検証することからはじめませんか？

企業の海外進出の流れ



出典:「海外進出のためのフィージビリティスタディ」芳野剛史著(2015)を基に筆者が作成。

現在、ペルー進出を企画する本邦中小企業様をご支援中です。また、JICA「中小企業海外展開支援事業」、中小企業庁「海外ビジネス戦略推進支援事業」など、国の支援スキームを利用した進出もサポートしております。

- 1) 事業企画案: 事業のアイデアをベースとした「初期仮説」。次ステップF/Sでの検証作業の時間、コストを低減し、かつ精度を向上させるべく作成。
- 2) フィージビリティスタディ (Feasibility Study: F/S): 事業のビジネスとしての「実現可能性」を検証する調査。検証すべき「特定」の重要事項(イシュー)への明確な回答が重要。

中小企業の研究開発を支援します

技術士(金属、総監)、エネルギー管理士 新井田有慶

E-mail ari-niida@outlook.jp HP: <http://ad11n.cocolog-nifty.com/>



(1) 新井田技術士事務所 : 東京都江東区

(2) 主な業務経歴

- ① 昭和 47 年~平成 14 年 : 大手鉄鋼メーカー勤務(薄鋼板の商品技術等)
- ② 平成 14 年~平成 24 年 : 木型・金型メーカー勤務(生産管理、ISO 管理他)
- ③ 平成 25 年~平成 28 年 : (独)中小機構 ものづくり研究開発支援専門員
- ④ 平成 25 年~ 新井田技術士事務所 代表

(3) 支援可能分野

- ① 中小企業の研究開発支援(サポイン事業支援等)
- ② 素形材及び金属材料の利用技術支援(薄鋼板等)
- ③ ISO9001、ISO14001 の認証取得、品質改善支援
- ④ その他 : 省エネ法への対応支援、Access を用いた簡便な業務システム開発支援(例 : 図 1 参照) 他

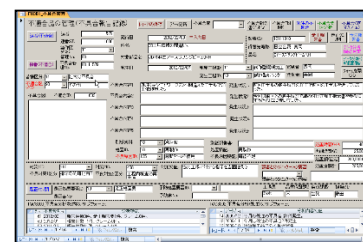


図 1 : Access を用いた不具合プロセス管理画面の作成例

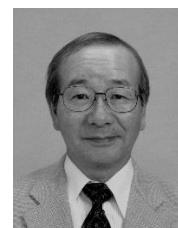
(4) 所属団体等

(公社)日本技術士会、(一財)素形材センター、東京商工会議所、その他

費用を抑えた情報セキュリティ対策を

情報工学 平泉 哲史

<http://ebsas.com/> calm.spa@ebsas.com



プライバシーマーク取得・維持の支援や主に中小規模の企業さんの情報セキュリティのコンサルタントをしています。

今や日常茶飯事のように情報セキュリティ事故や個人情報の漏えい事案が発生していますが、

中小企業においても油断はできません。何故なら、ターゲット企業を攻撃する前に取引先の中小企業に侵入して情報を仕入れ、「なりすまし」を働くことがあるからです。そうすると被害者(第一次攻撃の)であるはずの中小企業が、大事な得意先を狙った第二次攻撃の手引き役になってしまいます。

情報セキュリティ対策に技術的対策、物理的対策と共に人的・組織的対策があります。つまり“人間系”です。前二者には相応の費用が発生しますが(補助金制度があるとは言え)、人的・組織的対策には左程費用を要しません。

技術的・物理的対策に極力抑えた措置を講じた上で、「自己点検」を中心に人間系を最大限活用した防御を図れるよう支援させていただきます。

工事監査業務に携わって

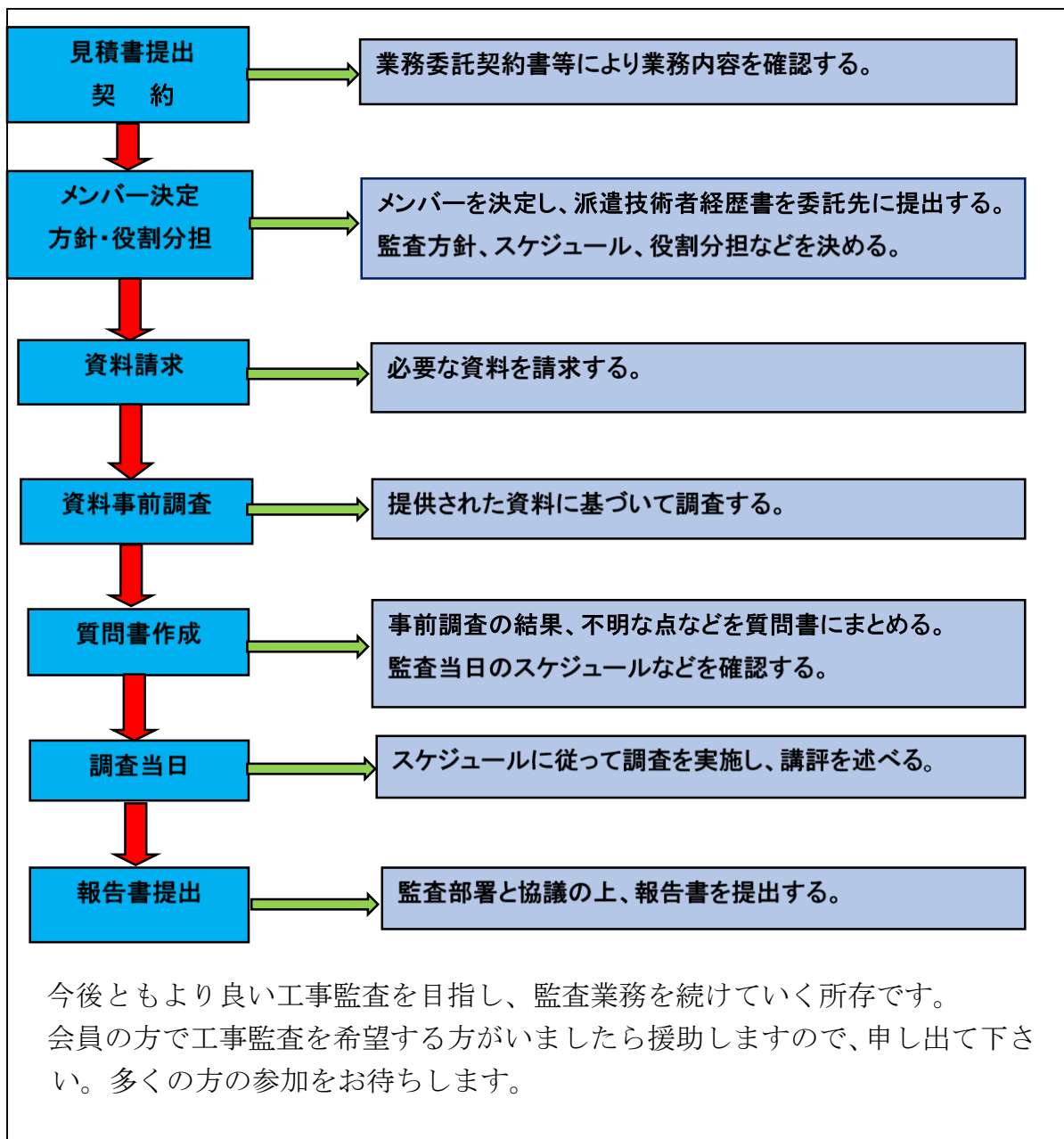
建設・総合技術監理 佐藤儀一



平成 25 年 11 月に船橋市の学校改築工事の工事監査業務に携わってから現在までに 6 件の工事監査を実施してきました。

工事監査にあたっては市民の目で公益に適っているかを主眼に、主に技術的な観点で実施しています。

工事監査の手順は下記の通りです。



強い現場づくりを目指して

熊田技術士事務所 熊田成人 (経営工学)



失われた 20 年から漸く抜け出た感のある昨今である。各企業は生産に追われ、求人倍率も 1.5 を超えている。旺盛な受注に嬉しい悲鳴を上げながら、中小企業においては益々人材、特に優秀な人財の不足が深刻となっている。

反面、日本の企業は各種活動により生産性を上げ、増員を防止してきた歴史を持っている。筆者等大企業においてこれらの活動を経験した者は、ノウハウを中小企業にも伝達し、日本のモノづくりを支える中小企業を支援する事が出来る。

筆者は大手電機製造会社において半導体の製造に携わってきた。半導体の製造においては工程内の異物低減(クリーン化)が歩留維持向上のポイントとなる。筆者も



異物低減対策を当然のこととして実施してきた。半導体製造においてクリーン化を進めるためにはクリーンルームを設置し特別な環境でクリーン化を進めるのが当たり前であった。然し最近では金属加工や組み立てなど、クリーンルームまでは設置しないが、現状より一歩進んだ、高精度・高品質の製品を製造するために、目に見えない程度の異物を対策したいというニーズが増えている。異物の挙動はその大きさにより大きく変化する。所謂 5S 清掃とは異なる対応が必要となる。ここに半導体製造で培った経験や知識を活用する余地がある。

クリーン化の手法は各企業のノウハウであり、門外不出とされているが、生産を担当する従業員の意識により大きく左右される点では違いがない。クリーン化の技術・手法に加えて強い現場、即ち「自ら問題点を摘出し、是正していく意志とスキルを持った、主体的・能動的な現場」の構築が、クリーン化さらには現場の生産性向上に必要である。

しかし、「強い現場」は一日にして出来るものではない。弛まぬ意識改革のための「訓練」が必要である。その為の訓練として、改善活動や小集団活動及びクリーン化活動は有効である。ここに ISO9001 : 2015 に基づく品質マネジメントシステムの構築との共通性がある。

今後も、クリーン化の技術・手法をセミナーなどで伝達する事に加え、ISO9001 に基づく組織のパフォーマンスを向上させる活動、更に、強い現場を構築する為の活動を推進し、中小企業の生産性向上と「勝ち残り」を支援していきたい。

日本のファンを世界に増やそう！

情報工学・総合技術監理 西宮恵子



今年、コンサルタントとして**独立して23年**目、**法人化して18期目**を迎えました。主に、中小企業のIT化による生産性向上と**ISO認証取得（品質・環境・情報セキュリティ）**による製品・サービスの**国際水準への向上**をご支援してきました。この間、審査やコンサルティングで出会った企業はのべ1000社を超えます。さらに、グローバルな挑戦として2003年に中国瀋陽に設立した合弁会社は、2012年に10年間の営業期限を満了、無事に経営譲渡し、現在も姉妹会社として協力関係を維持しています。

そして、これまでの活動の集大成として取り組んでいるのが「**日本のファンを世界に増やす**」プロモーションです。2010年に社員と創刊したインバンド用フリーペーパー「日新月異」（冊子版・PDF版）は、今年8号目を発行しました。日本の文化・名所の紹介に留まらず、技術・製品・サービスを世界にPRし、日本のファンを増やすことで、**子供たちの将来**が世界との友好関係で守られるよう、ひとりの親として、技術者として、コンサルタントとして、**世界に思い**を発信します。

ICTの動向も知っておこう

情報工学・総監 木村 稔



長年、技術士2次試験の情報工学部門の受験指導を行ってきた関係で最新のICT（情報通信技術）の動向から目が離せなくなってきています。

ICTの大きなトレンドは、ほぼ以下の6つであり、それぞれが有機的に関係して新しい産業や生活環境・スタイルを生み出していることはご承知の通りです。

1. クラウドコンピューティング（クラウドは雲の意味、必要なIT資源を借用）
2. ソーシャルメディア（ブログ、Twitter、Facebook、LINEなど）
3. モバイル（スマートフォン、タブレット、移動体通信システムなど）
4. ビッグデータ（巨大で複雑なデータの集合を有効活用）
5. IoT（Internet of Things：モノのインターネット）
6. AI（人工知能：機械学習、ディープラーニングなど）

これらをベースとして、様々な最新ICT技術が生じています。

身近なところでは、IoTやモバイルと結びついた情報家電、AIスピーカー、進化を続けている自動運転、産業界でも使われだしたVR(仮想現実)やAR(拡張現実)、業務効率化のRPA(ソフトウェアロボット)、これから実施されるスマホ4Gの100倍の通信速度が可能な5Gなど技術士としても最新技術動向への注目が必要です。



人と自然の共生にドローンを活用

フオレストらぼ 代表 二川 真士

合同会社フオレストらぼ 機械／総合技術監理

<http://forestlab.jp/> shinji.futagawa@forestlab.jp



近年、バイオマス発電の普及による森林資源の見直しや、野生鳥獣による農業・森林被害への対策が注目を浴びています。そこで、これまでのエンジニア経験、ドローンパイロット経験、ネイチャーガイド経験を活かし、UAV（ドローン）を利用して社会課題を解決する会社『合同会社 フォレストらぼ』を2018年1月に設立しました。新たな分野へのUAV活用を実施及び支援しています。

【主な事業内容】

- ・ドローン搭載カメラによる森林調査、設備点検
- ・ドローン搭載サーマルカメラによる野生動物調査、設備点検
- ・ドローンによる鳥獣害対策
- ・ドローン活用／導入に関するコンサルティング
- ・森林自然観察会の企画・運営及びネイチャーガイド

【業務実績事例】

- ・豪雨災害警戒区域の写真測量及び地形データの3D化
- ・空撮写真による森林の樹種・樹齢の把握、材積量の算出
- ・ドローンによるアオサギ営巣地追い払い実験
- ・葦原野焼き風景の空撮及び映像編集
- ・ドローンによる架線自動点検システムの構築支援
- ・サーマルカメラによる野生動物調査
- ・サーマルカメラによるソーラーパネル点検

【主な資格等】

- ・ドローン操縦士／安全運航管理士
- ・東京都立産業技術研究センター
テクニカルアドバイザー（ドローン分野）
- ・森林インストラクター
- ・日本自然保護協会 自然観察指導員
- ・品質マネジメントシステム審査員補
- ・日本感性工学会 評議員



図1 地形データの3D化

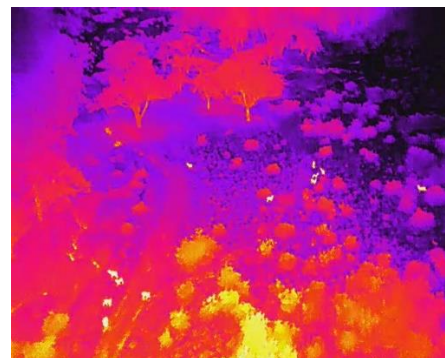


図2 サーマルカメラによるシカ調査



図3 野焼き風景の空撮



図4 空中写真による材積量調査



図5 UAVによる架線点検

中小企業メーカーの伴走者として、
共にゴールを目指しま

竹田技術士事務所 竹田雅美(化学)

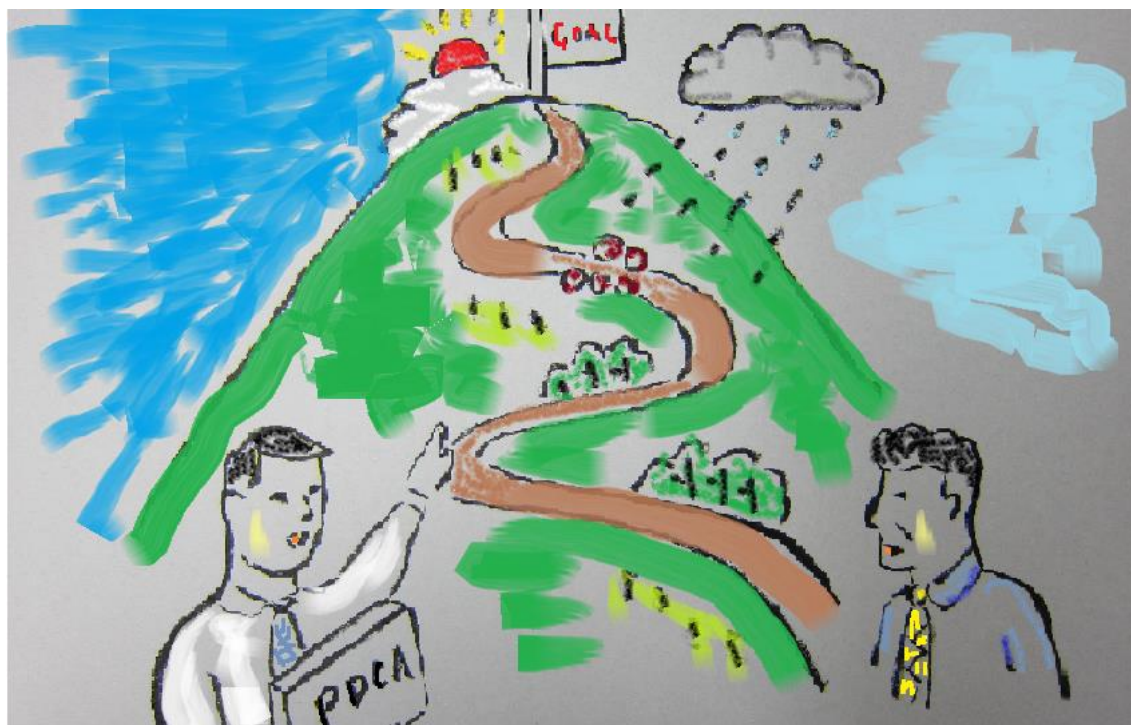
0385qtvc@jcom.zaq.ne.jp



- (1) それぞれの中小企業メーカーが抱えている問題点、課題は、様々であり、それぞれのメーカーに寄り添い、一緒に問題点、課題を考えます。そして、メーカーの実情に合わせ、ゴールを設定し、PDCAを回しながらゴールを目指します。
- (2) 中小企業メーカーにとって、補助金制度を有効に使うことにより、他社に先駆けて、生産性向上、業績向上が図れます。メーカーが負担に感じる、申請書作成をお手伝いし、スムーズな補助金の獲得を目指します。

これまでの活動の記録

- ① 化学メーカーで研究開発、品質管理、品質保証業務を経験
- ② 医療機器QMSの構築
- ③ 企業サポートとして技術相談、もの作り申請のサポートを実施



技術士業務創出, そして
イノベーション創出を志向
平野技術士事務所 平野輝美(化学)
info@ce-hirano.com



技術士業務とはどのようなものでしょうか。また、技術士とはどのようなものでしょうか。

技術士は、イノベーションを創出して自己の技術士業務を開拓し、付加価値を創造して、その成果として社会や経済の発展に寄与するものと大上段に構えて考えています。

ここで、イノベーションとはどのようなものでしょうか。技術士としてご活躍されている方々がお持ちのお考えとして、「新技術」や「新製品」をもって「新市場」を開拓するようなことをご指摘されることがあるかと思います。日本国政府なども概ね同じような考えではないかと思う次第です。日本国経済を活性化するには、「新技術」を開発し、そしてその技術を活用して「新製品」を開発し、その成果として「新市場」を作ることが大切だという論法です。

いわゆるイノベーションによる経済活性化について、行政や国家のような社会システムによる提案は良いものでしょう。しかし、もっと現場サイドの、地に足が着いた活動を志向するなら、適切な対応が好ましいと思います。

ご参考までに一例をご紹介します。弊事務所の所属しております創造工学研究所では、ライブラリシリーズを刊行しております。右図にその4、ビジネス創造のリスク回避を紹介します(アマゾンに掲載されております)。本書籍では、テクノロジーアセスメントの規模縮小を提案しています。いわゆる原子力や宇宙開発のような社会に大きな影響を与えるような巨大科学のアセスメントを志向することなく、身近の個々のビジネスにまつわるリスクを極小化することを提案しています。すなわち、イノベーションもしかりです。技術士業務にかかるイノベーションとして、技術士事務所のクライアント様の現場に即した、小回りの効く、身近なビジネスイノベーションを創造することこそ肝要であると考えています。



ビジネス創造のリスク回避 (創造工学研究所ライブラリシリーズ4) 単行本 (ソフトカバー) - 2014/8/31

平野 輝美 (著), 清水 隆男 (著), 西角井 造 (著), 鶴岡 洋幸 (著), & 2 その他
カスタマーレビューを書きませんか?

> その他 (1) の形式およびエディションを表示する

単行本 (ソフトカバー)

¥ 2,160 prime

¥ 2,160 より 1 新品

10/10 水曜日 8:00-12:00 にお届けするには、今から3 時間 55 分以内にお届け
詳細は[こちら](#)をご覧ください (お客様レビュー) Amazonプライム

さて、技術士事務所のクライアントとして想定するような概ね中小企業様であれば、技術士業務として創造し、そして、クライアント様と連携し、協力してイノベーションを創造することが肝要でしょう。その「イノベーション」は、身近な、そして“適度”な収益を継続的に与えるような、適度なサイズと適度なレベルの「イノベーション」であると良いですね。

IV. 活躍する会員の声 1) 私はこう活躍したい ⑭

新橋生涯学習センター（ばるーん）

情報工学

小峰史郎

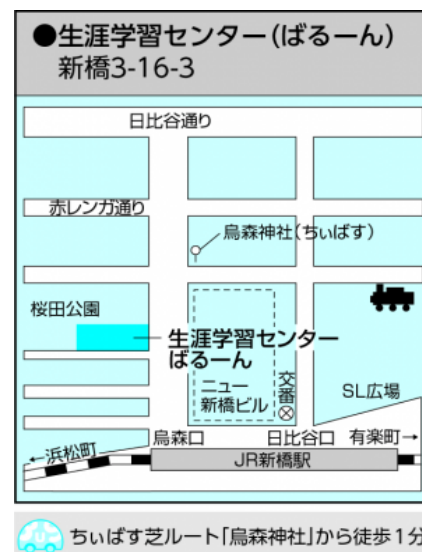


運営委員会、SIG 合同連絡会でおなじみの「ばるーん」です。ここは旧港区立桜田小学校の校舎で、今は区民と企業が活用しています。ピアノのある音楽室や子どもの身長に合わせた手洗い場など、どこか懐かしい雰囲気のあるところです。一階にはカフェテリアがありカレーライス、そば・うどんを中心とした軽食、焼きたてパン、ソフトドリンクなどを提供しています。

東京技術士会では第4回理事会（2009年8月）から利用していますが、それまでの中野区勤労福祉会館よりも近隣の会員が出席しやすい場所に変更したものです。新橋は都心の関係機関や国際展示場も近く、午前中に用事を済ませて参加される会員も多くみられます。さらに新橋といえばビジネスマンの聖地、事務用品からアフターファイブまで無いものはありません。新橋事務所からも近く、この上ない立地条件を備えています。

利用にあたっては前々月の25日～月末に抽選を申し込み、1日に結果発表があります。当選していれば10日までに利用料を支払うと予約が確定します。プロジェクター等の備品はこのときに予約（無料）します。利用当日は12:45に入室できるので早めに行って机の配置替え、プロジェクターの設置をしているのでご協力いただけると助かります。

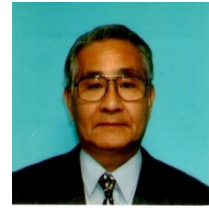
使い勝手の良い施設ですが公共施設のため、什器備品の現状復帰と退室時刻厳守を強く求められますので、今後末永く利用するために出席される皆様のご協力をよろしくお願いいたします。



港区公式ホームページより

古いインフラを巧みに活用

橋本 良昭 (建設)



73.839kg これは何の数値かご存知でしょうか。種明かしは後ほど。

最近、またもや首都高速道路日本橋撤去の声が喧しくなっています。これまでも幾度か話題になりましたが、こんどは、約 3200 億円と試算される工費の出どころもおおむね決まり、実施に向けての動きが本格化しそうです。

この高速日本橋を含む首都高速 1~4 号線は、前回の東京オリンピック（昭和 39 年・1964 年）に向けての道路整備の最重要課題として、正に突貫工事で建造されたものです。用地買収に時間がかかることから、用地交渉をせずに済む既存の道路・河川の上空や、堀・水路を埋め立てるなど、徹底して現況の公共物を活用したものが今に至っています。

この高速日本橋を建設した当時、鋼構造物の工場での接合は溶接ですが、現場ではリベットが主流であったものが、高力ボルトに移り変わってゆく時期と、ちょうど重なります。私が社会生活を始めた時期でもありました。このリベット接合を施工するには、「カシメ屋」と称される特殊技能者が不可欠です。



首都高速日本橋の建設工事中の状況

建設作業に当たっては種々の職種の作業者が必要ですが、それらの中でも、「カシメ屋」は最も頭脳的で、かつ、重労働でした。

鋼構造物の設計においては、すべての図面を作成した後に材料拾いを行います。

その際、必要なすべての板・形鋼・棒鋼等の寸法・重量と共に、リベットの本数も数え上げます。

冒頭の数字は、22mm 径のリベット頭 1000 個あたりの重量なのです。

わが国のインフラストラクチャーを見渡してみると、まだまだ、このリベット接合の構造物が多くあり、現役として利用されています。これらを適切に維持管理しないと、重要な道路や鉄道などが使い物にならなくなるおそれがあります。

本年 8 月には、イタリア・ジェノバの高速道路にかかる 1967 年完成のポルチェヴェーラ高架橋が突然崩壊するという事故があり、多くの犠牲者を出しました。

永年にわたり社会生活の根源となってきたインフラストラクチャーの中でも、特に鋼構造物を今後も長く活用してゆくためには、これらの建造当時の設計思想・設計手法や施工過程について、身をもって体験してきた私は、この大事な構造物の長寿命化に向けて、有する知識や経験を活かし、必要となる調査や補修方法について、適切な助言や現地施工などを全力でサポートしてゆきたいと考えています。

開発・制御の建設業から

管理の建設業へ

高柳 則男 情報工学



建設事業は、地域開発、水資源開発、河川改修といった防災等を目的として、いわば社会基盤整備事業の根幹を担ってきた。必要な技術は、土木・建築工学はもとより、機械、電気、農業、環境工学等多岐にわたる。社会への影響が大きいため、法律・経済・社会学等人文科学の面からの評価・確認も必須である。従って私が携わった建設コンサルタント業は一つの事業の調査計画、設計、施工管理運用管理に際し、こうした知を結集して正常に機能させる責務をおっている。

建設事業を支える「自然科学」が提示するのは、やむを得ない事ではあるが、条件・仮定を特定したうえで成立した論理である。人文科学にしても同様の制約に縛られている。一方、事業を実施する現実の社会では、特定した条件・仮定が当てはまる場合は皆無とも言える。特に建設事業は自然に直面しており、多様な条件が複雑に関係しあい、時々刻々変化をとげる。ともすると忘れがちではあるが論理成立の条件・仮定から大きく隔たっている。認識していたとしても、論理を自然な環境下で適正に投影する術をまだ持ち合わせていないのが現状である。

高速道路開発、洪水制御といった事業の目的や、土木工学、機械工学等の専門分野も我々の意識を特定な局面に集中させ、現実から目をそらし、結果、環境破壊の元凶となり勝ちである。そんな中で、管理工学は、情報を網羅的にとらえ現実を見直し、制御の閾値に自由度を与える、つまりより現実的な解をもたらす。

私は、管理工学的技術を建設事業に適用する事で、携わった事業をより現実に即したものに仕上げたと評価された。成果の一部をあげると、最適化技術によって導水路トンネルの径を計画より縮小できた。監視・警報システム開発により火山噴火被害を削減した。Fault-Tree-Analysisによる診断とその結果を受けたシミュレーションによって水不足解消の方法が提案できた。事業の総合評価の手法である Multi-Objective-Analysis は新たに指標を追加する事で、事業関係者の合意形成を醸成し、実施に移行できた。数理統計学は多くの局面で、状況の定量的な把握に寄与した。これら新たな手法の採用の多くは土木学会、地すべり砂防学会等で発表された。特に Multi-Objective-Analysis は先方の要望もあり、アメリカ土木学会の論文として発表した。また開発したアコースティック・エミッションによる地盤変状検知システムは特許になっている。

これらの経験・実績は広く応用されるべきであると思われ、さらなる革新も加えて社会に還元したいと考えている。

工事監査による社会貢献と若い技術者の育成

技術士（総合・建設）、土木学会フェロー 五艘 章



巨大自然災害が日本全土のインフラを破壊し経年劣化も著しい。国土強靱化が国家の喫緊の課題であるが、之を担う建設産業界に若者の就職が激減している。国民全てが魅力を感じ、若い人材が人生を託したいと願う建設産業界を構築し、技術を伝承し地元建設産業界への優先的発注が国家の使命である。

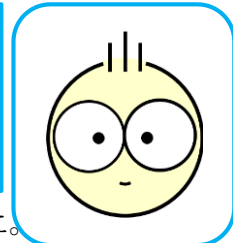
私が主催している NPO 法人は 30 有余名の技術士（平均年齢 74 歳）が地方自治体から委託された工事監査（建設技術調査）に取り組んでいる。創設から 14 年、多くの関係者の支援を受けて現在までに 200 件を超える工事監査を受諾している。

監査は工事費 1 億円～100 億円超の土木・建築・設備（機械・電気・空調・通信）、他の公共工事が対象であり、担当技術者は「技術士」が必須条件である。監査は工事の企画から設計・入札・施工の品質、完成後の維持管理計画まで全ての段階を対象としており、産官学の多様な出身者が協働して監査技術の確立に取り組んでいる。

今後は日本技術士会、東京技術士会、土木学会、他と協働して監査件数 1000 件の早期実現を目標に次世代会員の育成と若い技術士の入会促進に努力し、生涯現役で工事監査による社会貢献・人材育成に命を燃やしたいと願っている。

社会に歓迎される会社にしましょう！

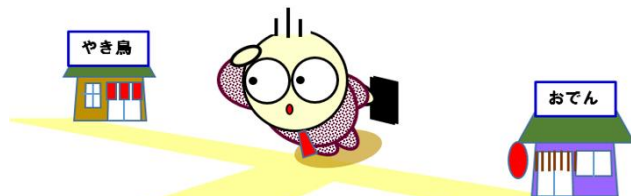
経営工学（一級建築士、漫画家）西角井造



独立自営して丸3年経ちました。建築事故解析、都市再開発コンサルティング、工事監査などを生業にしています。事業が程々回るようになったので株式会社になりました。前職で、新築設計、改修、施設運営等に携わる中で組織運営や意思決定のフレームワークを身に着けました。で…、経営工学なのです。

会社は、社会に求められるモノやサービスを提供し、従業員や取引先、株主も含めた社会全体に責任を果たして、初めてその存続が認められます。経営の How to 本には難しいコトが書かれていますが、実は、平易で分かりやすい言葉で説明できます。今後は、その辺りでお手伝いができればと思っています。

学生時代に『少年サンデー』という雑誌に少年マンガを描いていました。一応漫画家です。



官民連携事業の権利義務の制度設計

経営工学 二宮孝夫



海外における「官民連携事業－Public-Private-Partnerships (PPPs)」の実施経験で技術士資格を得た私は、大手ゼネコンを2006年に退職後、大手コンサルタントの専門職顧問として技術士業務を開始した。当時日本には未だPPP専門家を自称する技術士は少なく、国際協力機構（JICA）の斬新な事業分野専門家として評価されたと理解している。

現在の海外 PPPs の調査及び実施については、日本企業にとって決して楽観的なものではない。理由は海外特有のントリーリスクの回避手法が複雑化して、事業参入機会を逸する事が多いからである。この日本企業のリスク回避策として、日本政府は特別のメニューを用意しているが、現実として未だ積極的に活用されているとは言えず、海外企業が案件を受託する状況である。日本政府の支援メニューの一つは右上図である。

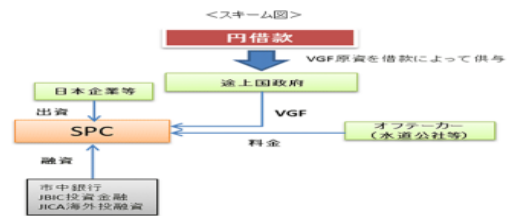
筆者が実施したタイ国における PPP 事業概要は右図の通りである。1980年代後半の好景気であった背景はあるが、企業として得意分野の工事を基に請負業ではない事業収入に期待する経営方針があった。現在このようなインフラ事業経営への参画には、日本企業としては余り積極的とは言えず、海外インフラ事業市場への参画は海外企業が先行している。

PPP 事業における官民の責任分担例は右表の通りである。勿論義務・責任の不履行は契約解除及び多額の補償金支払い義務が生じる。従って事業権付与・取得のための官民のネゴシエーションは繊細で緊張したものとなる。

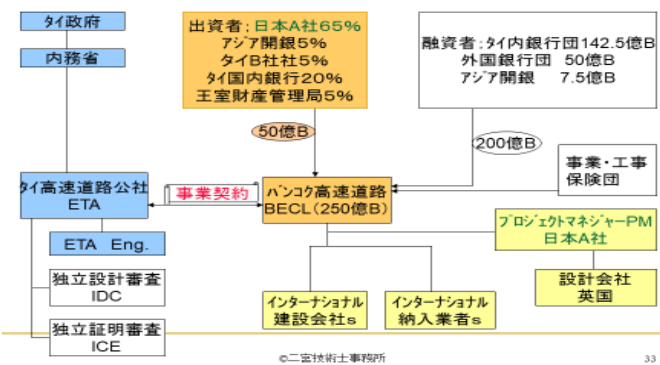
財務要件達成のための補助金制度

1) VGF (Viability Gap Funding) 円借款

目的 開発途上国政府の実施する PPP-インフラ事業に対して、原則として日本企業が出資する場合において、SPCが期待する収益性確保のため、開発途上国政府がSPCに供与する採算補填(VGF)に対してVGF円借款を供与する。



PPPプロジェクトの事例と考察 －バンコク高速道路事業 (SES) 計画と建設



PPPプロジェクトの事例と考察 SES事業契約における主な責任分担

項目	政府 (ETA含む) 側の責任	民間事業者 (BECL) 側の責任
用地 (ROW)	全ての用地は政府が期限内に取得して提供	一定額の地代をコンセッション期間中に支払う
ファイナンス	一切支援なし	政府保証なしの資金調達と出資
施設建設	ROW外の関連する必要な施設	設計施工の実施と品質/機能に対する保証
料金	契約に従った料金設定と見直し、収入分配	料金徴収業務
運営	運営システムを規定、ETA法の改定によりBECLに業務移管	契約に従った施設の運営
特権	投資局の管理下で最大限の優遇策を付与	ETAの認可の下、用地 (ROW) 内の開発権を利用
調整作業	他関連政府機関との調整	SES全体の総合的な管理

海外建設-プロジェクトマネジメント

＜リスクマネジメント、契約管理＞

総合技術監理: 建設 杉山 正



海外建設プロジェクトに携わって約 40 年、主に海外の香港、シンガポール、英国の交通インフラ整備工事のゼネコン時代とその後のコンサルタント時代の国際協力機構 (JICA) の主に鉄道プロジェクト関係に関わっている。その他、東南アジア、ヨーロッパ、アフリカ地域のプロジェクトにも携わった。また、早稲田大学で理工学部及び商学部でプロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの非常勤講師をした。

海外建設プロジェクトにおいては、建設契約、設計施工契約、一括請負 (EPC) ターンキー契約、や実費精算方式を含め、Private Finance Initiative (PFI) プロジェクト、パートナーリング (Partnering) プロジェクト、パスファインダー (Pathfinder Scheme, Early Contractor Involvement (ECI, CMGC)) 形態等のプロジェクトの各種契約約款や新しい契約方式の経験もしている。また、JICA 案件による、無償工事及び有償工事 (円借款プロジェクト) にもゼネコン側、及びコンサルタント側として関わってきた。

この海外建設プロジェクトは異文化の理解と国際建設プロジェクトマネジメントの知識が必要であり、その中でプロジェクトのリスクマネジメントは、その定性分析のみならず、リスクにモンテカルロシミュレーションを利用した定量化分析も行った。

これら海外プロジェクト経験、知識の活用を、今後海外進出を目指す会社へのアドバイスやコンサルタントとして海外建設プロジェクトの入札図書作成やプロジェクトマネジメント、施工監理等の支援、アドバイスを行っている。

ヨーロッパ工事位置図



JICA-ODAプロジェクト

JICAプロジェクト-有償資金協力 ベトナム国
ホーチミン地下鉄1号線 鉄道事業支援 (日本政府STEP事業)
STEP (Special Terms for Economics Partnership 本邦技術活用条件)



シンガポール地下鉄



香港地下鉄 301/402 工区

301A/B 工区



ユーロトンネル仏側 TBM



PFI DLR ルーシャム延長線工事

物流センターのシステム計画

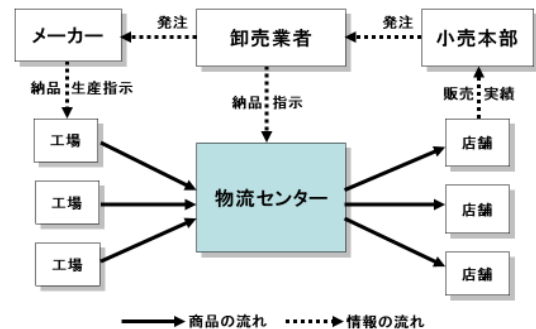
経営工学（ロジスティクス） 山根幹大



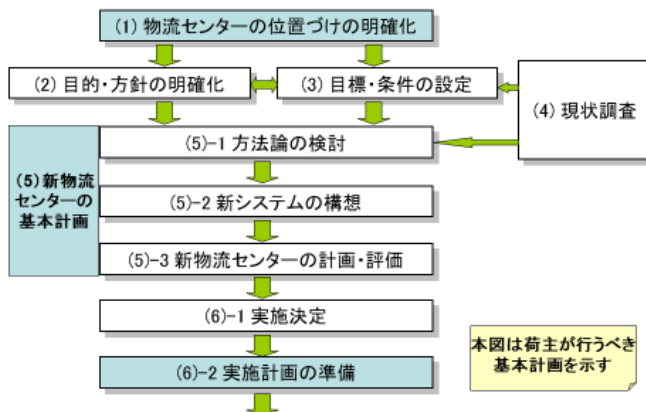
物流センターは、流通システムにおける中核施設（[図ご参照](#)）として「リードタイムの短縮、物流品質の向上、商品管理レベルの向上、トータルコストの削減、物流波動への対応」等重要な役割を担っており、私は、物流センターの高機能化と生産性向上をライフワークとしています。

物流センターの計画および運営にあたっては、システム計画の手法の活用が有効であり、以下基本的な進め方（[図ご参照](#)）をご紹介します。

流通システムの概念図



物流センターにおけるシステム計画の進め方



(1) 物流センターの位置づけの明確化・・・物流センターの役割・要件・特性は、その位置付けによって大きく変化するため、計画の大前提として物流センターの位置づけを明確にします。

(2) 目的・方針の明確化・・・配送先の要求、つまり顧客ニーズを起点として物流センターに求められる機能を明確にし、システム計画の基本方針を設定します。

(3) 目標・条件の設定・・・物流サービスの

内容、納品形態、物流品質水準、受注～納品のリードタイム、物流センターの運営形態、事業計画の目標などを設定し、システム計画の前提となる物流条件を明確にします。

- (4) 現状調査・・・既存システムの運営実態から新システムの計画に反映すべき基本特性、改善課題、制約条件などを把握します。
- (5) 新物流センターの基本計画
- ① 目標を達成するための課題を設定し、解決のための方法論を創出します。
 - ② 業務フローや庫内レイアウトのブロックプランなどによって新システムの構想を創出します。
 - ③ 有力なシステム構想を複数案具体的に計画し、(3)によって比較評価します。
- (6) 実施計画の準備・・・経営的な意思決定を行い、物流センターの建設やMHシステムを実施・発注するための準備を行います。

得意なこと

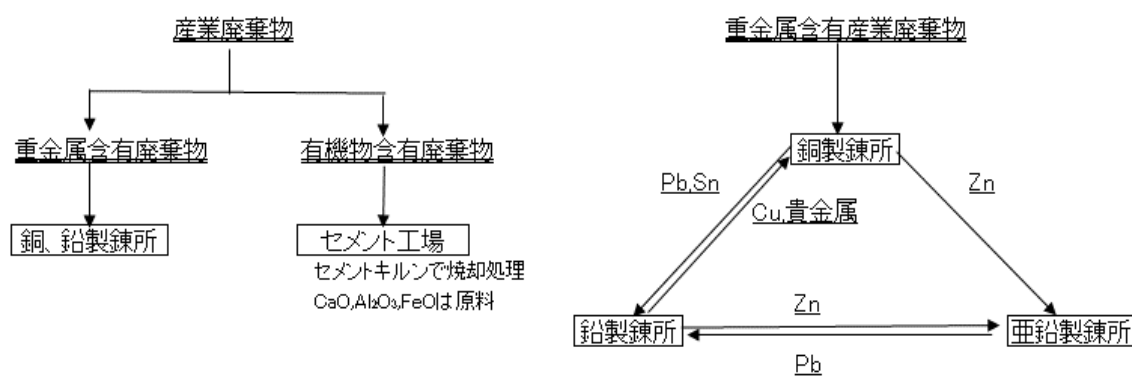
金属、衛生工学 進藤秀明



- 電気を利用した金属の付着、精製、回収（めっき、電解精製、電解採取）
実績：銅、鉛電解精製、銅、亜鉛電解採取、Ni-Sn めっき等
- 小型の溶解炉を用いた貴金属、非鉄金属の回収
実績：金、銀、鉛、ビスマス、アンチモン等の回収
- 品質管理手法を用いた製品品質改善
実績：銅カソード、鉛カソードの品質改善、Ni-Sn めっきの品質改善
- 重金属を含む廃棄物処理ならびに重金属回収
実績：各種重金属廃棄物の無害化、鉛の回収等
- エネルギーバランスの測定、解析、改善案策定等
実績：反射炉等各種溶解炉、ボイラ等の熱測定及び解析

私は、非鉄金属製錬所で電解精製及び小型炉（5 T/バッチ程度）を用いた貴金属、非鉄金属の回収を、また、非鉄製錬システムおよびセメント製造システムを活用した廃棄物処理システムの構築を担当してきました。関連する熱解析も得意としています。

一例として、産業廃棄物の基本的な処理フローを図示します。基本フローを基に、組成、物量、形状等を勘案して廃棄物処理方法を決めます。



これまでに得られたノウハウを活用し、今後とも活動範囲を広げていきます。

成功もあり・失敗もあり

平野技術士事務所 平野輝美(化学)

info@ce-hirano.com



技術士業務のマーケティング営業

平野技術士事務所は、複数の技術士事務所と連携して創造工学研究所を組織しています。本創造工学研究所約36年の歴史を有しており、前所長本田尚士技術士によって設立されて、運営されてきました。約10年前、東京技術士会が設立された頃、創造工学研究所を引き継ぎました。歴史ある組織体ですが、その事業内容は褒められたものではありませんでした。事務所を維持し、そして継続するために、早急に対応策を考えることが必須でした。すなわち、毎月約20万円の維持関係費用を捻出することが求められたのです。

早速、技術士業務営業の再構築を試みました。いろいろ、七転八倒、暗中模索、無我夢中で蹴き・あがきを繰り返したのですが、結局のところ、その肝心なところは焦ることなく地道に展開することであったのかもしれませんが。創造工学研究所報告と平野技術士事務所通信という定期的に発行する営業資料を作成して、持って歩いて、営業活動するのです。創造工学研究所報告は2018年10月で第36号を重ねました。継続は力であり、成果の一つです。今思い返せば、急がば回れ・・・ということでしょう。創造工学研究所と創造工学研究会に人が集まるようになり、なんとか継続できるようになりました。今後の継続を模索しています。

過ぎたるは及ばざるが如し

技術士業務を継続していると、そのスキル維持に強い強迫観念を受けることがあります。みなさま類似のことと思いますが、技術士の経験の多くは、大手企業における業務で得ることができるものでしょう。逆説的に言えば、個人事業主となった状況では、スキルを維持することに汲々とする懸念を持つのも当たり前だと思います。

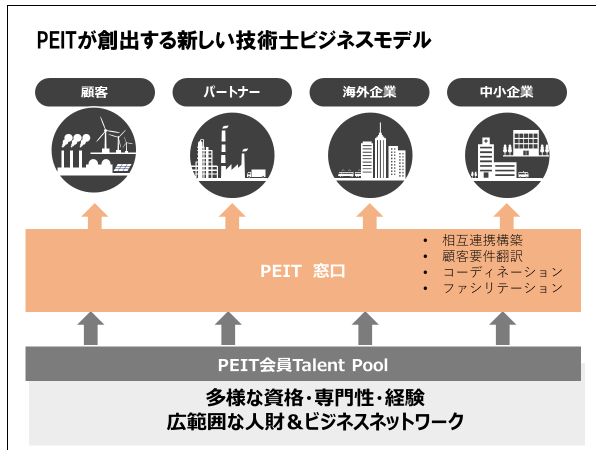
技術士のスキルとして、最新の技術情報や、最新技術への意対応能力を想定するならば、強い強迫観念を持たざるを得ないでしょう。強迫観念は、スキル維持の強いインセンティブになるものだと思います。しかしながら、強すぎる意思は自由闊達な思考を阻害することもあると考えます。あまりに考えるため、実際の動きに繋げることができなくなってしまうのです。

過ぎたるは及ばざるが如しで、動きが取れなくて初動失敗・・・何回か経験しました。

技術士集団の新たなビジネスモデルを
電気電子 伊藤俊彦



私は総合電気メーカーで様々な事業/業務に携わり、市場調査や戦略策定、M&A などの多様なコンサルタントの力を借りてきました。一方で技術に関しては企業グループ内部の各分野のエキスパートや研究者との連携が主でした。企業を離れて内部技術リソースが不足している中堅・中小企業や日本市場参入を模索する海外企業への技術コンサルティングのビジネス機会を感じています。100名に近い技術士



集団である PEIT の資産（専門性、経験、課題解決能力、ネットワーク）に大きな価値があり、一人では限られている専門性を高度な専門家集団と有機的に連携することで技術コンサルティングサービスの新たなビジネス機会を創出可能と考えています。是非、東京技術士会の皆様のご協力をお願いします。

具体事例として日本企業が海外サービスと提携して国内顧客に対して

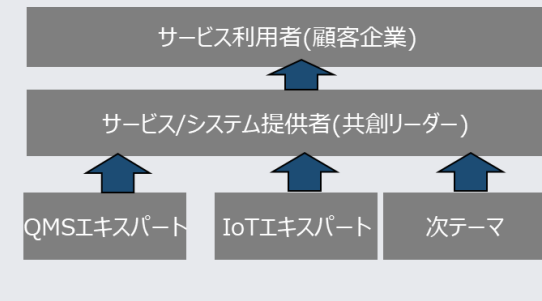
QMS 構築・運用や IoT ソリューションを提供する案件では、

- ① PEIT の幅広い分野での資格・経験豊富な人財ポートフォリオ、
- ② 内外の技術士・人脈ネットワークとの密な連携、
- ③ PEIT が法人としてパートナーや顧客から見ても組織的に対応できる、

などを評価いただいて共創プロジェクトを進めています。

【パートナー共創案件事例】

パートナー補完でエンドユーザーへサービス提供
サービス提供者、システム提供者、PEITエキスパートが連携することにより、サービス利用者(顧客企業)要望への最適なソリューションを提供 (PEITは技術支援)



一方で、デジタル革命による新たな顧客ビジネスモデル転換への技術サポート、IoT 時代でのビジネス機会支援、日系中堅・中小企業の新しい形態での海外進出などのニーズへの技術サポートも求められています。IoT による生産性向・歩留まり向上、エネルギー最適化、自動化への技術コンサルティングやソリューション提供者との連携、Raspberry Pi 等の新たなオープンシステム環境活用提案など、個人活動の延長だけでは対応が困難な案件を PEIT 技術士集団とそのネットワークの総合力を生かしてパートナーと共に社会に貢献出来ればと考えています。

難な案件を PEIT 技術士集団とそのネットワークの総合力を生かしてパートナーと共に社会に貢献出来ればと考えています。

一般社団法人と技術士を活用

平野技術士事務所 平野輝美(化学)

info@ce-hirano.com



一般社団法人東京技術士会の“強み”はどのようなものでしょうか。私が想像するに、社員である技術士のみなさまは、多くの経験と知識を蓄積されていると思っています。これらは、いわゆる「暗黙知」と考えています。東京技術士会には極めて多量の「暗黙知」が集積されていると思います。また、さらに重要なことは、一般社団法人であることから、これらの集積は今後大きくなっていくことが想定されることです。

▷暗黙知の活用・現状

現在の東京技術士会の有している暗黙知は、それぞれの会員・社員が個々の連携や業務として活用している状態であろうと思います。それぞれの会員・社員の皆様のお持ちのスキルや経験は、中小企業やその経営において貴重なものでしょう。適切な営業と連携構築の成果として、できるだけ活用されると好ましいと思います。

▷暗黙知の活用・提案

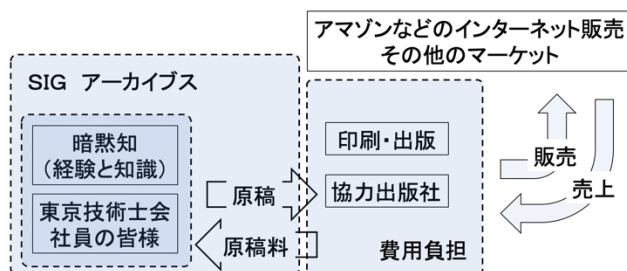
集積され、今後継続的に増大していくであろう「暗黙知」について、それをクライアントに提示して理解いただくような活動が必須でしょう。

せっかくの一般社団法人東京技術士会なので、その一般社団法人としての有利な点を考えて、「暗黙知」の活用を図ることが重要でしょう。

私は、SIG・ARC（アーカイブス）を設立して、皆様の「暗黙知」を「形式知」へと変換して、東京技術士会に興味をいただいている中小企業や公設試等の機関の皆様へ情報提供を図りたく思います。ARCで実施する出版は、ISBNとJANを確保できます。このように「形式知」として固定化した情報は、その情報の提供者である著者ご本人と、出版主体である一般社団法人東京技術士会にとって継続的な営業活動になるものと思います。

アーカイブスの活動例を図に紹介しましょう。皆様の原稿を印刷・出版してネット等で販売します。その売り上げから原稿料をお支払いします。初期費用は必要ありません。

ぜひ、皆様のお手持ちの知識と経験を出版させていただきたく、よろしくお願いたします。



東京技術士会をブランドにする

経営工学 二宮孝夫



設立の趣旨でも述べていますが、私の東京技術士会活動の目的は「東京技術士会を産業界のブランドにする」以外の何物でもありません。

見渡せば、弁護士会、税理士会、中小企業診断士会、等々世の中には数々の士業があります。中でもここに挙げた3士会は法律の擁護は別としても、社会は当然として受け入れ、その分野の業務を独占的に占めています。勿論それをとやかく言うつもりはありません。同じ国家資格である我々「技術士」の社会的認識が、一部の業界や技術士の集まり団体にとどまっている事に忸怩たる思いを持っているからです。

今東京技術士会は積極的に外部団体・企業から業務受託をすべく活動しています。主な分野としては；

- (1) 東京都及び自治体からの競争入札による受託調査業務
- (2) 都下自治体の定期工事監査業務支援や中小企業支援業務
- (3) ISO規格認定支援業務、他
- (4) 国際協力機構（JICA）業務受託による協力
- (5) 業界とのコラボレーション（福島支援プロジェクトやコンサルタントへの当会人材派遣を含む）

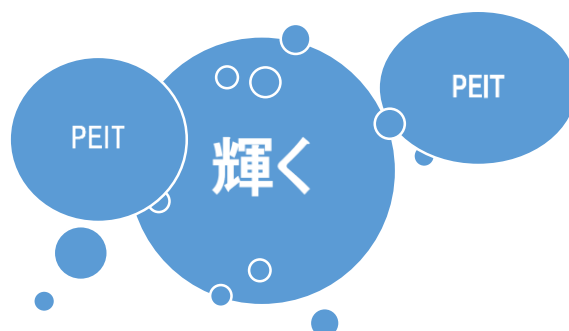
等を鋭意行っております。

これらの実績から、自治体から技術士を必要とする事業への参画を打診される機会が増えております、と共に実際に受託業務が増えております。

一方で広報部門においては、パンフレットの更新、顔写真入りパンフレットの定期的更新、PEIT 東京技術士会報の創刊、産業交流展におけるチラシの配布等はもとより、ホームページの掲載内容は随時新しくしています。

特に全会員の可能な限りの情報を開示して、多様な技術分野の専門家をお探しのお客様の関心を得る事は喫緊の課題であります。

会員諸兄の積極的な東京技術士会活動をとおして、近い将来に是非とも「ブランド」として世に認められることを祈念しています。

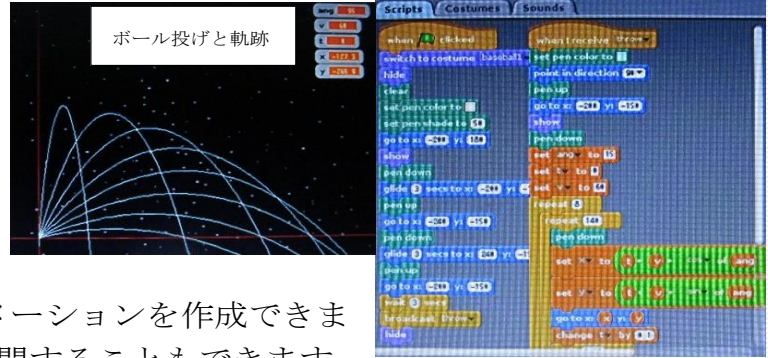


プログラミング教育の普及へ向けて
電気電子・総合技術監理 永田一良



2020 年度から小学校でプログラミングが必須になり、当面 **ビジュアル型プログラミング言語** (Scratch など) が想定されているようです。

Scratch はアメリカの MIT メディアラボが作った小学生でも簡単にプログラミングができるソフトで、Web で自由に使うことができます。PC にダウンロードしてゲーム感覚で、自分だけのゲームやアニメーションを作成できます。作った作品はほかの人に公開することもできます。



次のステップでは、**テキスト型プログラミング**へと進み、実生活で活用されるものへと発展していくのは自然の流れでしょう。

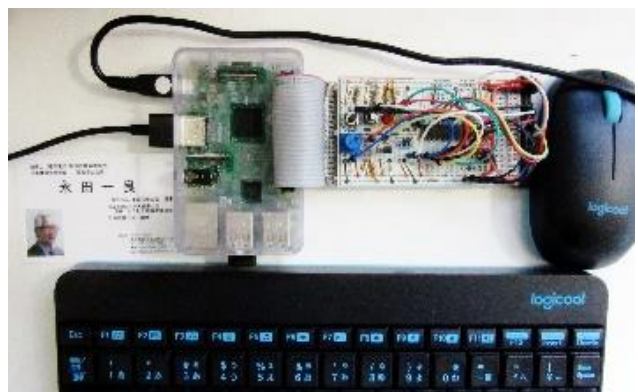
ここで **Raspberry-pi** が注目されています。Raspbian というフリーの言語を使います。ARM のチップを搭載した名刺サイズのシングルボードコンピュータで、多くのフリーソフトが使えます。μ USB 電源ポート、HDMI&DSI ディスプレイコネクタ、USB×4 ポート、無線接続機能などのほか、40 ピン GPIO を備えています。本体は 5 千円程度で、ディスプレイを別にしてセンサーや付属品も



1 万円以下で揃います。

GPIO にいろいろな市販のセンサーからの情報を input にして、コントロールしたい情報をプログラミングし output すれば、立派な電気制御です。

Raspberry-pi を使って、下表に示すような電気制御を通して生きたプログラミング教育を普及させたいのです。



センサー	電気制御するものの例	センサー	電気制御するものの例
温度センサー	ファン on/off	超音波距離センサー	カーモデル自動運転
照度センサー	LEDlamp on/off	ホール素子	磁束分布や電磁石の強さ
加速度センサー	自由落下軌跡や振動	アナログ量⇒ADコンバーター	使用電力や電力量のモニター

経営に役立つシステム監査
 情報工学・総監 小佐野 市男



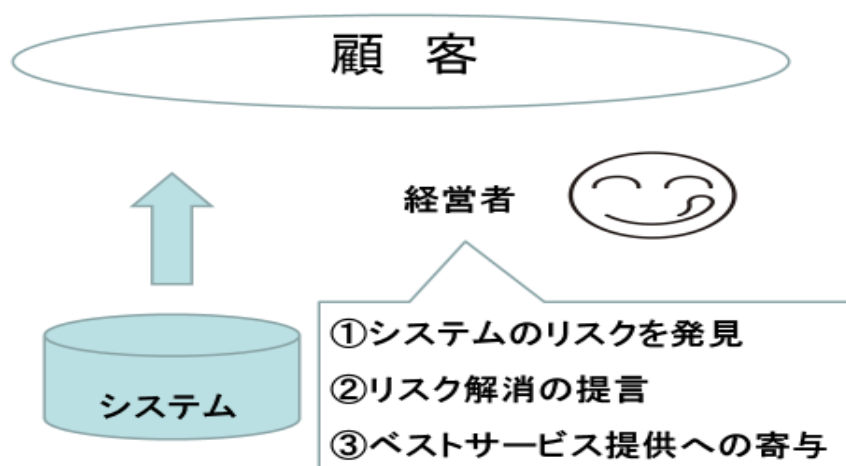
経営に役立つシステム監査を通じて社会貢献をしたい。

戦国時代の桶狭間の戦いで、織田信長はあらゆる情報を集め、周到な準備をし、突撃を決断、2万5000の今川軍勢を約10分の1の軍勢で打ち破ったと言われている。周到な準備と十分な情報に基づき決断し、目標を達成した例として、現在の経営にも参考になる事例と言われている。

経営者に判断材料や適切な情報があれば、適切な決断をし、事業目標を達成することができます。

今や、情報システムなしでは組織体の経営は成り立たない時代です。一方、情報システムへのウイルス送付や不正侵入の累積件数は、1日20万件になるという報道があります(2018年7月30日の日経新聞)。被害防止のために、組織の情報システムの耐性についての事前チェックが必要になっています。

システム監査は、システムに係るリスクを発見し、改善提案をする等、経営者の決断に役立つ情報を提供する役割を持っています。システム監査を通じて、組織の目標達成、競争優位性の確保、事業継続、ひいては国民経済の発展に寄与できれば幸いであると考えています。



システム監査の役割

専門家ナレッジで製造業の生産性革新

(株)産業革新研究所代表取締役 熊坂治

経営工学/総監、工学博士、技術経営修士



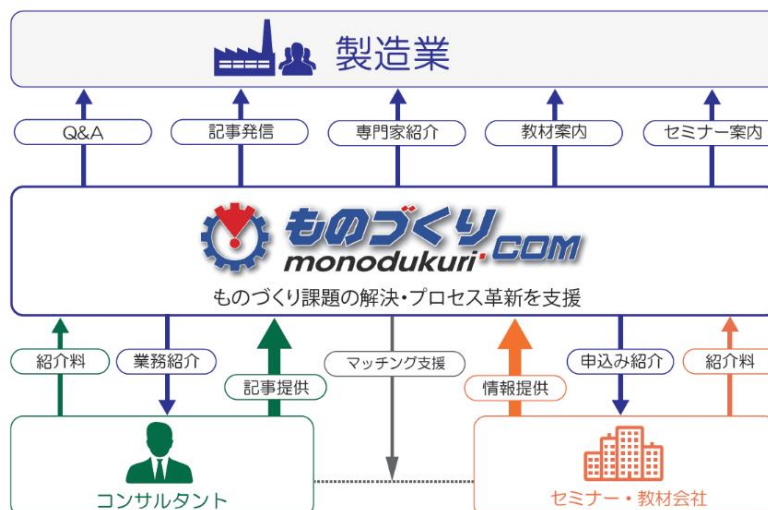
日本の人口は2008年をピークに減少しているが、生産年齢人口に限って言えば1993年から減少しており、ここ数年は年間70万人ずつ減少し続けている。この状況に対応するには、65歳以上の高齢者、女性、外国人を活用する、いわゆる人材のダイバーシティに取り組むのは当然のこと、一人時当たりの付加価値生産高を増やす、つまり労働生産性向上が欠かせない。

専門分野に関する知識、経験の豊かな我々技術士こそが、業務生産性向上のノウハウを産業界に広める担い手であるはずだが、社会からの注目度はイマイチである。技術・生産系コンサルタントと製造業のマッチングサービスを6年続けて、その難しい理由が次第に分かってきた。

一つは細分化された専門性であり、需要側/提供側共にスイートスポットが狭いためにジャストミートが極めて難しいこと。もう一つは両者を目利きできる技術・生産系の広い守備範囲を持ち、しかも営利事業として成立させる意欲と能力を持つ人材が少ないことである。

私がたまたま技術士資格を得て53歳で企業を離れ、技術経営大学院で起業に必要な知識と情報と人脈を獲得しながら、現在のマッチングサービスを立ち上げたことは幸運としか言いようがない(行動することで運が来る)さらに起業後も別の大学院に入り直して経営工学の学位を得たことで、ネットワークは学界まで広がり、光栄にも今年3月には日本経営工学会から賞まで授かった。これは「製造業と技術・生産系専門家をナレッジで結ぶ」事業運営の基礎的能力が整ったことを示す。

公開当初は鳴かず飛ばずの状況だったが、「石の上にも3年」何とか凌いでいるうちに、今や登録会員15000人、月間アクセス9万人、累積訪問者250万人超に利用され、多様な依頼を受けるまでになってきた。



多数の優秀な技術士が在籍し、公共事業に強い東京技術士会と、強力な発信力で製造業にナレッジを直接発信するものづくりドットコムが連携して、社会要求である製造業の労働生産性の向上に貢献していきたい。

次世代を担う子供達への理科教育の
取り組みと拡大 電気電子 中島正明



技術士を取得し、一番の変化は子供工作教室への参加でした。技術士は、会社外でも人と人との絆を紡ぐ信頼のある糸になっています。蔵前理科教室ふしぎ不思議(くらりか)での工作教室がスタートとなり、現在は、日立技術士会活動グループ「サイエンス夢クラブ」を主宰し、多くの工作を子供達に届けています。

子供工作のいろいろ

1) 偏光板工作 液晶テレビの映る原理を伝える偏光板関係では、紙コップテレビ、スライドテレビ、パイプマジックがあります。東日本大地震の被災地支援でも、ソーラー携帯充電器、LED ライトの提供や釜石市と大槌町で偏光板の工作教室を行いました。

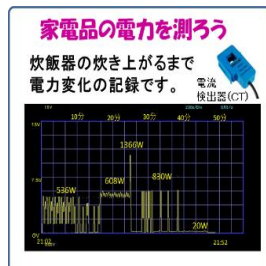
2) 電子回路工作 電子回路を親しんでもらう関係では、メロディーの小箱の工作があります。10年以上継続人気があり、光ファイバーでの光通信も学ぶことができます。

3) ライトレースカー (LTC) やはり子供には、動くものが魅力で LTC は少々高度ですが、数多くの工作教室、体験イベントを行っています。特に PIC マイコンを利用した LTC は、リモコン操作で夢中になります。高校生には、LTC はモノをコントロールする仕組みを伝える効果的な教材になっています。2016年12月には、東京技術士会の講演で実際の LTC を見て頂きました。また、2017年10月の産業交流展では東京技術士会のブースで見学者の注目を浴びました。

4) ラズベリーパイ 最近、プログラムで、モノを動かす教育も盛んになり、早速ラズベリーパイを使った、モーターの制御や、電力測定等々の装置を開発し、子供から大人まで、種々グループで楽しんでもらっています。



高度ですが、数多くの工作教室、体験イベントを行っています。特に PIC マイコンを利用した LTC は、リモコン操作で夢中になります。高校生には、LTC はモノをコントロールする仕組みを伝える効果的な教材になっています。2016年12月には、東京技術士会の講演で実際の LTC を見て頂きました。また、2017年10月の産業交流展では東京技術士会のブースで見学者の注目を浴びました。



理科実験とプログラミング

情報工学 神部 美夫



私は、2011年から第2の人生として、理系人材の育成に取り組んでいます。そのきっかけは、先輩技術士の取り組みを支援する機会を得たことに始まります。

企業に勤務時には、企業内技術士交流会の行事部会長として20周年記念行事、小柴昌俊東京大学特別栄誉教授の特別講演会

「素粒子から宇宙への架け橋スーパーカミオカンデ」の開催に携わりました。400



国際リニアコライダー(ILC)イメージ図

名を超える多くの方々の参加を得て、次世代加速器「国際リニアコライダー(ILC)」の日本誘致を応援し、関連して大強度陽子加速器(J-PARC)、大型放射光施設(Spring-8)等の見学会を通じて、一般の方々の理解を得られるよう活動を行って参りました。

企業引退後は、東京大学 CoREF の協力研究員として三宅なおほみ先生のもとで「知識構成型ジグソー法」の活動を支援する一方で、日本技術士会神奈川県支部で、神奈川県立青少年センターと協力して、毎年実施される「ロボフェスタ」への展示、同センターの年次総会での「科学講演会」の開催などに携わってきました。

それら活動の中で、現在は日立技術士会「サイエンス夢クラブ」の創設者で当会会員の中島正明氏の薫陶を受けて、小型のボードコンピュータによるプログラミングに注力しています。現在、埼玉県のカノ市立高等学校で非常勤特別講師を務めていることから、学校の先生(校長先生、管理職を含む教員の方々)、及び教職課程に学ぶ学生の方々向けに、研修プログラムを開発中です。皆様のご指導・ご支援をお願い致します。 【現在取組中のボードコンピュータの種類と取組例】

名称	CPU	OS・言語・開発環境	取組例
Raspberry Pi 3 Model B+	BCM2837B0, Cortex-A53	Rasbian, Scratch, Python	赤外線 LED 速度計測実験装置
Arduino UNO R3	ATmega328	C like, Arduino 統合開発環境	Stepping Motor
micro:bit	ARM Cortex M0	Java Script Block, Python 他	BLE、センサー
M5Stack	ESP32 240MHz dual core	C/C++, MicroPython, Arduino IDE, Eclipse 他	BLE による機器制御

日本MH協会の技術参与として
経営工学 (ロジスティクス) 山根幹大



日本MH協会は、MH (Material Handling) の略称で、あらゆる



る「目的・時・場所」で、何らかの物を何らかの方法で取り上げたり、移動したり、置いたりすることによって、経済性や生産性および品質を向上させる手法です) のユーザー、メーカー、学識経験者が三位一体となって、生産および流通の現場

における MH 理論の適用と検証、さらにはその管理・運用技術の発展を図り、会員相互の交流により一層の進歩・発展を目指すことを目的に 1956 年創立以来現在に至る、わが国唯一の MH 技術団体です (☒ <http://www.jmhs.gr.jp/> ご参照)。

私は、PEIT 監事として日本MH協会の下記事業をご支援しています。

【MHの普及啓発事業に関して】

顕彰委員会委員として、わが国唯一のマテリアル・ハンドリング業績の顕彰制度「日本MH大賞」の企画および選考に係っています。



日本MH大賞は、わが国のMHに関わる技術・管理などの更なる向上を目的として、個人・グループ企業の優れた研究開発や改善・合理化を顕彰し、その業績を称え感謝の意を伝えるとともに、広く普及・啓発するものであります。日本MH大賞は、故下地亀松氏(当協会元顧問)の遺志を継ぐとともに、広くMH業界に対する多年の功績を記念して、1987年(昭和62年)に発足した「下地賞」が基礎になっております。平成18年の当協会創立50周年を機に従来からある「優良MH機器ならびにシステム大賞」と一体化することで、より充実した機能のある顕彰制度であります。

【会員へのサービス事業に関して】

認定経営革新等支援機関として、経営力向上計画や先端設備等導入計画等の補助金活用に係る申請および工業会(日本MH協会)証明書の発行を支援しています。



【人材育成事業に関して】

マテリアル・ハンドリング業の職業能力評価基準の策定(厚生労働省)、ビジネス・キャリア検定の標準テキストの執筆(中央職業能力開発協会)および日本MH協会のロジスティクス管理・オペレーション基礎講座の開設に係り、物流センターシステムの講義を担当しています。



鉄の神秘「焼き入れ」中高生用の 教材作成中

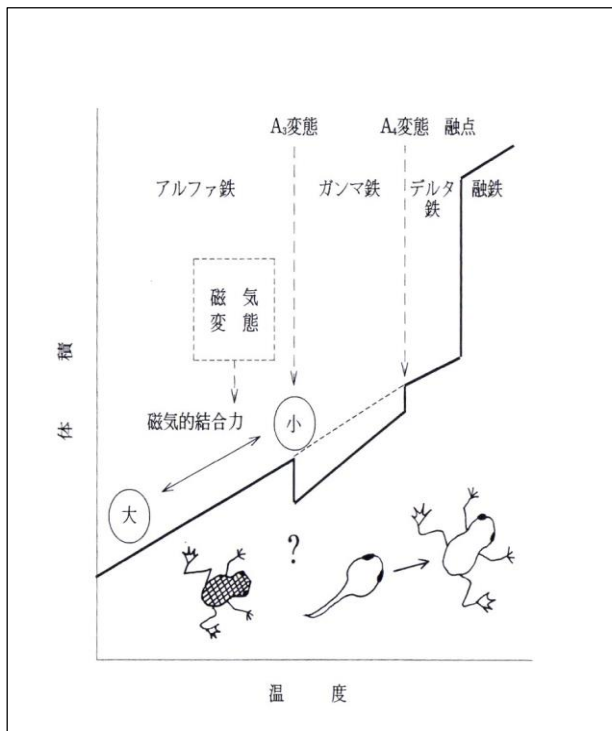
金属 渡辺孫也



鉄は身近にあって普段は気が付かないが考えてみると大変神秘的で不思議な元素であると思います。以下は中高生の教育材料として仕上げたいと思って検討していることの一例です。

鉄の焼き入れについて考えてみよう。純鉄を加熱したときの熱膨張を調べてみると、図のように、約 900°C (A_3 変態点) と 1400°C (A_4 変態点) で2度の固相変態を起こし、体積が不連続的にお変化する。2回以上の固相変態をする物質は鉄だけではない。しかし、鉄の変態のように、加熱に際して収縮する変態は、カエルがオタマジャクシになるようなものであって、逆コースの変態であり、大変に珍しい。そして、この異常な変態のお陰で「焼き入れ」が可能となり、鉄は比類無い多様性が出てくる。

ところで、氷が溶けて水になる変態も異常な変態であることをご存知だろうか？ 誰でも知っているように、氷は水に浮かぶ。しかし、個体は液体よりも本来は「蜜」であるべきで、沈むのが正常である。故に氷⇌水も異常な変態であり、異常性の根源は、水の分子同士が水素結合と呼ばれる特別な結合力によって連結されているためと考えられている。もしも氷が水よりも重かったら、気温が下がったときに生成した



た氷は水底に沈んで、湖や海の水深を減らし、最後はすべてが氷になるので、魚は死滅するだろう。命は海に誕生し、上陸して進化したと言われている。もしも氷が水よりも重かったら、我々人類は存在しなかったに違いない。

鉄の異常な変態も、文明の発展に、はかりしれない役割を果たしてきた。もしも鉄が A_3 で変態しなければ、鉄は全く平凡で利用価値のない物であった。

<西澤泰二：人類と鉄 ～鉄が語る科学ロマン～>

V. 附表

會員名簿

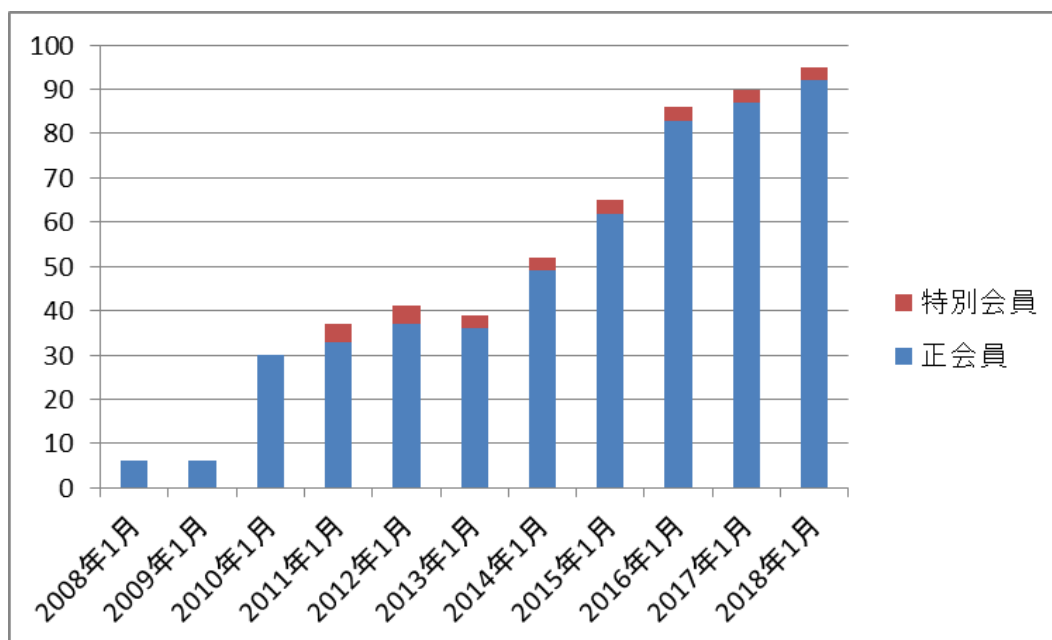
2018.5.21 現在 《編纂：木村稔》

No.	氏名	技術部門 (1)	技術部門 (2)	役員	委員会	運営 委員会	No.	氏名	技術部門 (1)	技術部門 (2)	役員	委員会	運営 委員会
1	秋元 英郎	化学					49	竹田 雅美	化学				
2	安藤 成之	経営工学	総監				50	辰巳 安良	建設				
3	池之上 政信	水産加工					51	田中 正夫	衛生工学				
4	伊東 祐孝	情報工学					52	塚田 光平	建設	総監			
5	伊藤 俊彦	電気電子					53	寺本 勝彦	化学	総監			
6	伊藤 壽夫	電気電子					54	戸田 雅之	機械	上下水道			
7	江藤 政継	建設					55	富田 武彦	経営工学				
8	大藪 剣吾	金属	総監				56	中澤 喜久雄	経営工学				
9	大野 知彦	電気電子		副会長	企画	委員	57	永嶋 昭廣	農業				
10	大柳 規幸	建設					58	中島 正明	電気電子				
11	沖津 修	化学					59	永田 一良	電気電子	総監	監事		委員
12	奥田 孝之	情報工学	総監	理事	広報	委員	60	中村 憲司	建設	総監			
13	尾崎 光三	電気電子					61	新井田 有慶	金属				
14	小佐野 市男	情報工学		副会長	事業	委員	62	西角井 造	経営工学				
15	小沼 祐毅	農業					63	西宮 恵子	情報工学	総監			
16	片上 裕紀	機械		理事	広報	委員	64	二宮 孝夫	経営工学		会長		委員
17	片桐 圭司	経営工学					65	野口 彰夫	経営工学				
18	河島 茂男	電気電子	総監				66	野口 義弘	機械				
19	神部 美夫	情報工学					67	則包 直樹	情報工学				
20	北口 良夫	経営工学					68	橋本 良昭	建設				
21	木村 孝之	電気電子					69	平泉 哲史	情報工学				
22	木村 稔	情報工学	総監	理事	HP	委員	70	平岡 康一	航空・宇				
23	久保 康弘	生物工学					71	平野 輝美	化学		副会長	総務	委員
24	熊坂 治	経営工学	総監				72	深澤 潔	航空・宇				委員
25	熊田 成人	経営工学			企画		73	福島 伸二	機械				
26	小石 尚文	経営工学					74	福富 昇	経営工学				
27	五艘 章	建設	総監				75	藤野 和男	経営工学	総監			
28	小林 進	情報工学	総監				76	二川 真士	機械	総監		総務	
29	小峰 史郎	情報工学		理事	財務	委員	77	松山 靖紀	経営工学				
30	兎山 満	情報工学					78	三宅 幹雄	情報工学				
31	齋藤 孝史	電気電子	情報・総監				79	牟田 正明	建設				
32	齋藤 正宏	経営工学					80	室橋 雅彦	経営工学				
33	佐伯 勲	建設					81	面来 周一	情報工学	総監		HP	
34	佐藤 儀一	建設	総監	理事	企画	委員	82	森 富美夫	経営工学				
35	志澤 達司	経営工学				委員	83	矢田 恒二	機械				
36	柴田 秀夫	衛生工学	総監				84	矢部 五郎	応用理学				
37	渋谷 貞雄	経営工学	総監		総務		85	山下 直樹	建設				
38	清水 健一	生物工学		理事	総務	委員	86	山下 六男	建設				
39	進藤 秀明	金属		理事	財務	委員	87	山根 幹大	経営工学		監事		委員
40	杉浦 守彦	機械					88	山本 陽一	化学	衛生・総監			
41	杉山 正	建設	総監			委員	89	吉成 伸一	化学				
42	鈴木 陸夫	経営工学					90	和田 保久	電気電子	総監			
43	関 隆治	経営工学	総監				91	渡辺 孫也	金属				
44	高宮 脩武	経営工学					92	渡辺 芳照	経営工学		理事	財務	委員
45	高柳 則男	情報工学					93	五十嵐 昭平	特別会員				
46	滝沢 利治	化学					94	金子 弘行	特別会員				
47	瀧山 森雄	情報工学	機械				95	橋本 智	特別会員				
48	武田 悦男	経営工学	総監	理事	事業	委員							

会員数推移

《編纂：木村稔》

年月	正会員	特別会員	会員合計
2008年12月	6	0	6
2009年3月	6	0	6
2010年3月	30	0	30
2011年3月	33	4	37
2012年3月	37	4	41
2013年3月	36	3	39
2014年3月	49	3	52
2015年3月	62	3	65
2016年3月	83	3	86
2017年3月	87	3	90
2018年5月	92	3	95



V. 附表

役員名簿（推移）

《編纂：木村稔》

役職	2008年12月 (H20)	2009年5月 (H21)	2011年5月 (H23)	2013年5月 (H25)	2015年5月 (H27)	2017年5月 (H29)
会長	二宮 孝夫	二宮 孝夫	二宮 孝夫	二宮 孝夫	二宮 孝夫	二宮 孝夫
副会長	渋谷 貞雄	渋谷 貞雄	渋谷 貞雄 山根 幹大 平野 輝美	平野 輝美 山根 幹大 木村 稔	平野 輝美 山根 幹大 木村 稔	平野 輝美 大野 知彦 小佐野 市男
理事	二宮 孝夫 渋谷 貞雄 渡辺 孫也 永田 一良 小峰 史郎	二宮 孝夫 渋谷 貞雄 渡辺 孫也 永田 一良 小峰 史郎	二宮 孝夫 渋谷 貞雄 渡辺 孫也 永田 一良 小峰 史郎 武田 悦男 山根 幹大 平野 輝美 北口 良夫 久保 康弘	二宮 孝夫 渋谷 貞雄 渡辺 孫也 永田 一良 小峰 史郎 武田 悦男 山根 幹大 平野 輝美 北口 良夫 久保 康弘 木村 稔 進藤 秀明 二川 真士 林 英一 三浦 政美	二宮 孝夫 永田 一良 武田 悦男 山根 幹大 平野 輝美 木村 稔 進藤 秀明 二川 真士 奥田 孝之 片上 裕紀 渡辺 芳照 小佐野 市男	二宮 孝夫 武田 悦男 平野 輝美 木村 稔 進藤 秀明 奥田 孝之 片上 裕紀 渡辺 芳照 大野 知彦 小佐野 市男 小峰 史郎 佐藤 儀一 清水 健一
監事	武田 悦男	武田 悦男	木村 稔	深澤 潔	深澤 潔	山根 幹大 永田 一良

V. 附表

委員会名簿（推移）

《編纂：木村稔》

委員会	2008年12月 (H20)	2009年5月 (H21)	2011年7月 (H23)
総務・財務委員会 ◎印：委員長 ○印：副委員長	◎渋谷 貞雄 ○渡辺 孫也	◎渋谷 貞雄 ○渡辺 孫也	◎渋谷 貞雄 ○渡辺 孫也 ○平野 輝美
企画・事業委員会 ◎印：委員長 ○印：副委員長	◎二宮孝夫	◎二宮孝夫	◎北口 良夫 ○山根 幹大 ○武田 悦男 ○久保 康弘 室橋 雅彦
広報・HP委員会 ◎印：委員長 ○印：副委員長	◎永田一良 ○小峰史郎	◎永田一良 ○小峰史郎 高木勝則	◎永田 一良 ○小峰 史郎 ○木村 稔 ○(兼)平野輝美

委員会改正	2013年5月 (H25)	2015年5月 (H27)	2017年5月 (H29)	2018年5月 (H30)
総務委員会 ◎印：委員長 ○印：副委員長	◎渋谷 貞雄 ○二川 真士	◎平野 輝美 ○二川 真士 渋谷 貞雄	◎平野 輝美 ○清水 健一 渋谷 貞雄 二川 真士	◎平野 輝美 ○清水 健一 渋谷 貞雄 二川 真士
財務委員会 ◎印：委員長 ○印：副委員長	◎平野 輝美 ○進藤 秀明	◎進藤 秀明 ○渡辺 芳照	◎進藤 秀明 ○渡辺 芳照 ○小峰 史郎	◎進藤 秀明 ○渡辺 芳照 ○小峰 史郎
事業委員会 ◎印：委員長 ○印：副委員長	◎北口 良夫 ○武田 悦男	◎武田 悦男 ○小佐野 市男	◎小佐野 市男 ○武田 悦男	◎小佐野 市男 ○武田 悦男
企画委員会 ◎印：委員長 ○印：副委員長	◎山根 幹大	◎山根 幹大 熊田 成人	◎大野 知彦 ○佐藤 儀一 熊田 成人	◎大野 知彦 ○佐藤 儀一 熊田 成人
広報委員会 ◎印：委員長 ○印：副委員長	◎小峰 史郎 ○奥田 孝之	◎奥田 孝之 ○片上 裕紀	◎奥田 孝之 ○片上 裕紀	◎奥田 孝之 ○片上 裕紀
HP委員会 ◎印：委員長 ○印：副委員長	◎木村 稔	◎木村 稔 ○永田 一良	◎木村 稔 面来 周一 石丸 顕二	◎木村 稔 面来 周一

V. 附表

運営委員会

運営委員会＝会長、副会長、委員会委員長・副委員長、SIGリーダー

2008年12月 (H20)	2009年5月 (H21)	2011年7月 (H23)	2013年5月 (H25)	2015年5月 (H27)	2017年5月 (H29)	2018年5月 (H30)
二宮 孝夫 渋谷 貞雄 渡辺 孫也 永田 一良 小峰 史郎 武田 悦男	二宮 孝夫 渋谷 貞雄 渡辺 孫也 永田 一良 小峰 史郎 武田 悦男 深澤 潔	二宮 孝夫 渋谷 貞雄 山根 幹大 平野 輝美 渡辺 孫也 永田 一良 小峰 史郎 武田 悦男 北口 良夫 久保 康弘 木村 稔 深澤 潔	二宮 孝夫 平野 輝美 山根 幹大 木村 稔 渋谷 貞雄 渡辺 孫也 永田 一良 小峰 史郎 武田 悦男 北口 良夫 久保 康弘 進藤 秀明 二川 真士 林 英一 三浦 政美 深澤 潔 奥田 孝之	二宮 孝夫 平野 輝美 山根 幹大 木村 稔 永田 一良 武田 悦男 進藤 秀明 二川 真士 奥田 孝之 片上 裕紀 渡辺 芳照 小佐野 市男 深澤 潔 佐藤 儀一	二宮 孝夫 平野 輝美 大野 知彦 小佐野 市男 武田 悦男 木村 稔 進藤 秀明 奥田 孝之 片上 裕紀 渡辺 芳照 小峰 史郎 佐藤 儀一 清水 健一 山根 幹大 永田 一良 志澤 達司	二宮 孝夫 平野 輝美 大野 知彦 小佐野 市男 武田 悦男 木村 稔 進藤 秀明 奥田 孝之 片上 裕紀 渡辺 芳照 小峰 史郎 佐藤 儀一 清水 健一 山根 幹大 永田 一良 志澤 達司 杉山 正

コンプライアンス委員会

委員会追加	2017年6月 (H29)
<u>コンプライアンス委員会</u>	二宮孝夫 奥田孝之 平野輝美 山根幹大 大野和彦 進藤秀明 小佐野市男 山下直樹 木村稔 佐藤儀一 深澤潔

V. 附表

S I G名簿（推移）

《編纂：木村稔》

No.	SIG名称	略称	2009年7月	2011年5月	2013年5月	2015年5月	2017年5月
			リーダー/サブ/メンバ	リーダー/サブ/メンバ	リーダー/サブ/メンバ	リーダー/サブ/メンバ	リーダー/サブ/メンバ
1	中小企業支援センター	SSC	◎武田 悦男	◎武田 悦男 ○北口 良夫/他8	→	◎武田 悦男 ○北口 良夫/他14	◎武田 悦男 ○北口 良夫/他16
2	技術評価センター	TEC	◎平野 輝美 ○久保 康弘	◎平野 輝美/他7	◎平野 輝美/他8	→	→
3	官公需情報センター	KIC	—	◎二宮 孝夫 ○山根 幹大/他5	◎二宮 孝夫 ○山根 幹大/他9	◎二宮 孝夫 ○片上裕紀 ○斉藤孝史/他10	◎二宮 孝夫 ○片上裕紀 ○斉藤孝史/他13
4	物流効率化支援センター	LSC	◎山根 幹大 ○齋藤 正宏	◎山根 幹大 ○齋藤 正宏 ○室橋 雅彦/他1	→	→	→
5	子ども理科クラブ	CSC	◎永田 一良	◎永田 一良/他2	→	→	→
6	表面処理技術研究会	SPTG	◎平野 輝美	◎平野 輝美/他1	→	→	→
7	知的資産経営支援センター	IAMS	◎深澤 潔	◎深澤 潔 ○久保 康弘/他2	→	→	→
8	ICT活用支援センター	ICTC	—	—	◎木村 稔 ○小峰 史郎/他2	◎木村 稔 ○小峰 史郎/他5	◎木村 稔 ○小峰 史郎/他7
9	農業支援センター	ASC	◎渡辺 孫也	◎渡辺 孫也 ○山根 幹大/他5	◎平野 輝美/他8	◎平野 輝美/他7	→
10	海外進出支援センター	OSC	◎二宮 孝夫	◎二宮 孝夫/他1	◎二宮 孝夫/他5	→	◎二宮 孝夫/他10
11	公的事業協力センター	HSC	—	—	—	◎奥田 孝之 ○木村 稔	→
12	中小企業支援プログラム		—	—	—	◎武田 悦男 ○志澤 達司/他13	→
13	技術調査センター	TIC	—	—	—	◎片上 裕紀 ○奥田 孝之/他5	◎片上 裕紀 ○奥田 孝之/他7
14	環境問題研究クラブ	EIRC	—	—	—	◎佐藤 儀一	◎佐藤 儀一/他3
15	アーカイブス	ARC	—	—	—	—	◎平野 輝美/他5
16	ISO構築・改善支援センター	ISOC	—	—	—	—	◎志澤 達司 ○西宮 恵子/他4
17	報告書照査センター	RVC	—	—	—	—	—
18	システム自動開発ツール導入支援センター	SADT	◎木村 稔	◎木村 稔 ○小峰 史郎/他2	ICTCに統合		
19	サービス産業イノベーションセンター	SSIC	◎高宮 脩武 ○山根 幹大	◎高宮 脩武/他5	休眠		
20	医療機器の開発・製造支援グループ	MEDEM	◎岩崎 賢二	◎岩崎 賢二 ○久保 康弘	休眠		
21	二酸化炭素排出評価	CO2DA	◎二宮 孝夫 ○渡辺 秀也	◎二宮 孝夫 ○渡辺 秀也	休眠		
22	中小企業向け二酸化炭素排出取引センター	?	◎二宮 孝夫 ○渋谷 貞雄	?	削除		
23	中小企業GSC研究会	WGS	◎室橋 雅彦	LSCに統合	削除		
24	ICT経営研究会	IGTS	◎小峰 史郎	SADTに統合	—		
25	地域力連携拠点支援センター	TIKI	◎武田 悦男 ○北口 良夫	?	削除		
26	Q&Aサイト研究会	PEQA	◎小峰 史郎	◎小峰 史郎	削除		
27	SBIR支援センター	SBIR	◎久保 康弘	SSCIに統合	削除		
28	BCMS研究会	BCMS	◎室橋 雅彦	SSCIに統合	削除		
29	資格取得支援センター	TLC	◎平野 輝美	TECIに統合	削除		

V. 附表

No.	SIG名称	略称	2018年8月	
			リーダー/サブ	/メンバ
1	中小企業支援センター	SSC	◎武田 悦男 ○北口 良夫	室橋雅彦、久保康弘、渡辺芳照 山根幹大、二宮孝夫、寺本勝彦 平岡康一、二川真士、片上裕紀 深澤 潔、西宮恵子、進藤秀明 安藤成之、熊田成人、小佐野市男 木村 稔、奥田孝之、野口彰夫 志澤達司、木村孝之、大野知彦
2	技術評価センター	TEC	◎平野 輝美	深澤 潔、二宮孝夫、武田悦男 渡邊孫也、久保康弘、平岡康一 沖津 修、二川真士
3	官公需情報センター	KIC	◎二宮 孝夫 ○片上裕紀 ○斉藤孝史	山根幹大、平野輝美、小峰史郎 木村孝之、久保康弘、渡邊孫也 木村 稔、武田悦男、奥田孝之 深澤 潔、進藤秀昭、山下直樹 野口彰夫
4	物流効率化支援センター	LSC	◎山根 幹大 ○齋藤 正宏 ○室橋 雅彦	安藤成之
5	こども理科クラブ	CSC	◎永田 一良	小峰史郎、神部美夫
6	表面処理技術研究会	SPTG	◎平野 輝美	渡邊孫也
7	知的資産経営支援センター	IAMS	◎深澤 潔 ○久保 康弘	武田悦男 杉浦守彦
8	ICT活用支援センター	ICTC	◎木村 稔 ○小峰 史郎	平泉哲史、西宮恵子、面来周一 神部美夫、小佐野市男
9	農業支援センター	ASC	◎平野 輝美	室橋雅彦、木村 稔、北口良夫 山根幹大、小峰史郎、五十嵐昭平 渡邊孫也
10	海外進出支援センター	OSC	◎二宮 孝夫	杉山 正、久保康弘、野口彰夫 片上裕紀、渡辺芳照、進藤秀明 山下直樹、小峰史郎、志澤達司 永嶋 昭廣、関 隆治
11	公的事業協力センター	HSC	◎奥田 孝之 ○木村 稔	武田悦男
12	中小企業支援プログラム			SSCに統合
13	技術調査センター	TIC	◎片上 裕紀 ○奥田 孝之	渋谷貞雄、牟田正明、小佐野市男 奥田孝之、野口彰夫 塚田光平、二宮孝夫(顧問)
14	環境問題研究クラブ	EIRC	◎佐藤 儀一	佐伯勲、中村 憲司、江藤 政継
15	アーカイブス	ARC	◎平野 輝美	二宮孝夫、片上裕紀、志澤達司 山根幹大、熊田成人
16	ISO構築・改善支援センター	ISOC	◎志澤 達司 ○西宮 恵子	平泉哲史、二川真士、竹田雅美 熊田成人、滝沢利治、片桐圭司 新井田有慶
17	報告書照査センター	RVC	◎杉山 正 ○片上裕紀	山下直樹、永嶋昭彦、二宮孝夫

編集後記

編集後記

当会は新しい法人法が施行された 2008 年 12 月 1 日、その日に設立され 2018 年末に設立 10 周年の節目の年を迎えた。わずか 6 名でスタートした会も、会員が 100 名近くになり組織も確立し、この 10 年で飛躍的な発展を見た。また消費税対象の法人となり、法人としての形態も確立されつつある。

設立 10 周年を迎えるに当たって、記念誌発刊の話が持ち上がり、臨時組織として『10 周年記念誌編纂委員会』が編成され、統括代行を命ぜられた。

全くの素人であり、五里霧中ではあったが

- ・全会員への会の活動と状況と内容が周知徹底されているとは言い難い
- ・一部を除き、外部の関係者や一般社会への浸透は未だしである
- ・将来ビジョンを全会員で共有し、外部への発信の礎としたいとの思いがあった。

幾度かの運営委員会での審議を経て、以下の基本的な方針が決まった。

- ・ PEIT の将来の明るい展望も掲載する
- ・ 将来参加する人を含め、会員を主たる対象者とする
- ・ 全会員が自己 PR、顔写真等を入れてどこかの項目に登場するようにする
- ・ 原稿はフォーマットに従い、そのまま印刷に回せるものにする
- ・ 写真やイラストを多用し見易いようにする
- ・ 外部の人が見ても支障ないものにする

基本方針に沿って目次が決まり、各章ごとにマトメ担当を割り当てた。当会の設立以来の『自律・自立』の精神のもとに、各章ごとに原稿の起案・制作・検討・チェックまで、マトメ担当者に全面的に依頼した。原稿はそのまま印刷会社のチェックを割愛してオンデマンド印刷方式で制作した。

編纂に当り、快く祝辞を寄せて頂いた各界の方々、各章ごとに原稿制作に尽力された各章のマトメ担当の方々、その他制作に関係された方々に心から謝意を申し上げる次第である。また『活躍する会員の声』では、多くの方々に参加頂き感謝する次第である。

『10 周年記念誌』が、“生立ちを知り、この 10 年の歩みを振り返りながら、さらに明日へ向かって羽ばたく” 礎となれば幸いである。

10 周年記念誌編纂委員会 統括代行
永田 一良

2018 年 12 月吉日

編纂委員会

臨時組織『10周年記念誌編纂委員会』

統括 : 二宮孝夫会長
統括代行 : 永田一良監事
委員 : 大野知彦副会長
平野輝美副会長
小佐野市男副会長
武田悦男理事
木村 稔理事
山根幹大監事

Mailing address: 10kinen@peit.jp

10周年記念誌各章マトメ担当者

挨拶・祝辞	永田一良監事
I. 羽ばたく PEIT	大野知彦副会長
II. 10年の歩み 活動記録	平野輝美副会長
委員会活動	小佐野市男副会長
SIG 活動	武田悦男理事、片上裕紀理事
III. 揺籃期の記録	永田一良監事
IV. 活躍する会員の声	山根幹大監事、熊田成人、伊藤俊彦
V. 附表	木村 稔理事
編集後記	永田一良監事



東京技術士会 10周年記念誌

発行日 2019年2月5日

発行者 一般社団法人 東京技術士会

住 所 東京都港区西新橋2丁8番1号

ワカサビル4F